



阪神高速グループ サステナビリティレポート 2026



UD FONT
by MORISAWA

2026年7月発行

阪神高速道路株式会社

〒530-0005 大阪市北区中之島3-2-4 中之島フェスティバルタワー・ウエスト
TEL 06-6203-8888(大代表)
<https://www.hanshin-exp.co.jp>



阪神高速道路株式会社

阪神高速グループ サステナビリティレポート

Sustainability Report 2026

先進の道路サービスへ

「先進」とは、“今まで以上に良いこと、進歩していること”。

施設などのハード面だけでなく、やさしさやあたたかさ、そして技術やノウハウといったソフト面についても、これまでの阪神高速を超え続けていくことを目指します。

「道路サービス」とは、“高速道路を通じてお客さまにとって役立ち、お客さまの期待を超えて満足していただくこと”。ヒトやモノと一緒にココロも届けることで、ビジネスの発展や文化の交流など、地域をもっと元気に、豊かな明日に貢献することを目指します。

「へ」に込められた想いは、“昨日より今日、今日より明日、目指すべき方向へ常に歩み続けているということ”。変わり続ける社会の中で、一歩先を行き、やさしさに満ちたサービスを生み出し続けるため、私たちは常に歩み続けます。

このように、私たちのグループ理念「先進の道路サービスへ」には、長年培ってきた道路事業に関する技術ノウハウの伝承はもちろんのこと、絶えず先進の技術を活用し、創意工夫を働かせることにより、可能性を広げ、新しい価値を生み出したいという私たちの想いが込められています。

CONTENTS

P.03 阪神高速グループ理念	P.23 Materiality 1／地球環境の保全
P.04 トップメッセージ	P.31 Materiality 2／サステナブルなまちづくり
《阪神高速グループの全体像》	P.47 Materiality 3／事業活動を支える経営基盤の強化
P.07 阪神高速道路の歴史	P.59 Materiality 4／業務の変革や新たな価値の創造
P.09 阪神高速道路は関西の大動脈	《ガバナンス報告》
《新たなビジョン／中期経営計画》	P.67 コーポレート・ガバナンス
P.11 阪神高速グループビジョン205X	P.70 リスクマネジメントの推進／情報セキュリティの強化
P.13 中期経営計画(2026～2028)	P.71 コンプライアンスの推進
P.15 前中期経営計画(2023～2025)の達成状況	《サステナビリティ関連情報》
《阪神高速グループのサステナビリティ》	P.73 コーポレートファイナンス
P.17 価値創造プロセス	P.77 ESGデータ集
P.19 サステナビリティ基本方針・CSR活動指針	P.79 阪神高速グループの事業とSDGsとの関係
P.20 4つのマテリアリティ (サステナビリティ重要課題)	《企業概要》
P.21 社員の理解・共感を高める取り組み	P.81 阪神高速道路株式会社の概要
	P.82 阪神高速グループの概要

【編集方針】

阪神高速グループは、2023年1月に「サステナビリティ基本方針」および「CSR活動指針」を策定し、サステナビリティの実現(持続可能な社会の実現×持続的な企業価値の向上)に向けた取り組みを進めています。本レポートでは、阪神高速グループの事業活動を通じたESG(環境・社会・企業統治)視点の取り組みを、4つのマテリアリティ(サステナビリティ重要課題)に沿って、わかりやすい情報発信となるよう努めました。本レポートが、ステークホルダーの皆さまとの対話のきっかけとなれば幸いです。

■ 報告対象範囲：阪神高速道路株式会社およびグループ会社6社(一部左記会社以外を含みます)

■ 報告対象期間：2025年4月1日～2026年3月31日(一部左記期間以外を含みます)

なお、本冊子に加え、阪神高速ホームページにおいても、レポートを公開しています。

<https://www.hanshin-exp.co.jp/company/sustainability/catalog/index.html>

阪神高速グループ理念

グループ理念

先進の道路サービスへ

阪神高速は、安全・安心・快適なネットワークを通じて
お客さまの満足を実現し、
関西のくらしや経済の発展に貢献します。

経営方針

阪神高速は、お客さまや地域とのコミュニケーションを大切にします。
阪神高速は、公正で透明な経営を維持し、健全な発展を目指します。
阪神高速は、社会の期待に応えるため、迅速・的確・積極的に行動します。

行動規範

お客さまの視点：私たちは、常にお客さまの視点を持って、心のこもったサービスを提供します。
社会との調和：私たちは、法令を遵守し、高い倫理観で良き企業市民としての責務を果たします。
前向きな発想：私たちは、将来を的確に見通し、様々な可能性に積極的に挑戦します。
創意工夫：私たちは、自らの仕事に誇りと情熱を持ち、創意工夫と自己研鑽に励みます。
コスト意識：私たちは、コストと効果を十分に理解し、会社資産の有効・適切な活用を図ります。
現場主義：私たちは、現場で生じている課題に対して、柔軟、迅速な行動で解決に努めます。
情報の共有：私たちは、情報の共有を図り、会社の総合力で課題に取り組みます。

コーポレートマークの由来



阪神高速道路(株)の前身である阪神高速道路公団のものを引き続き使用しています。クロスする3つの楕円は「大阪・神戸・京都」の三大都市を中心とするネットワークを意味しており、それらが描く無限軌道は、高速道路の快適な走行を象徴すると同時に、「関西の限りない可能性と発展」を表現しています。そして、コーポレートカラーである「阪神ブルー」は、先進性・格調・洗練されたイメージを印象付けるものとなっています。

トップメッセージ



大阪・関西万博の成功に貢献

2025年度は、前身の阪神高速道路公団が民営化され、20年という節目を迎えました。また、1970年以来55年ぶりとなる大阪・関西万博が開催されるなど、歴史に残る1年となりました。

そのような中、阪神高速グループでは、大阪・関西万博の実現に向けた具体的なアクションプランである中期経営計画(2023～2025)に基づき、さまざまな取り組みを進めてきました。

14号松原線喜連瓜破付近橋梁架替えなどリニューアルプロジェクトの大幅な工期短縮

や、会場アクセスルートとなる淀川左岸線2期の暫定整備を実現し、大阪・関西万博の交通円滑化に大きく貢献することができました。また、お客さまにもっと便利で快適なサービスを提供するという観点からは、阪神高速のLINE公式アカウントをリリースし、大阪・関西万博を契機として交通情報や沿線のキャンペーン情報などをオールインワンで提供するサービスを開始しました。地域に根ざす企業として、大阪・関西万博成功の一助となれたことは、阪神高速グループにとっても大きな成果であり、何事にも代えがたい喜びとなりました。ひとえに、お客さま、地域の皆さまをはじめとしたステークホルダーの

夢があって初めて計画があり、行動があるということです。こうしたことを一人ひとりが自分ごととして捉えることで、持続可能な社会の実現に貢献するとともに持続的な企業価値の向上につながるものと私は考えています。新しいグループビジョン策定にあたって「意志ある未来」をキーワードに据え検討を進めました。未来は誰かに与えられるものではなく、自ら切り拓いていくものだという、私たちの決意をあらためて込めた次第です。

2026年度の阪神高速グループのスローガンは、「つなぐ力で 意志ある未来へ」としました。高速道路で「“まち”と“まち”をつなぐ」ということはもちろんのこと、「人と人をつなぐ」、「縁をつなぐ」、さらには「過去・現在・未来をつなぐ」など、「つなぐ力」には非常に幅広い意味が込められています。阪神高速グループは、そういったさまざまな意味が込められた「つなぐ力」を通じて、サステナビリティの実現にこれからも貢献していく所存です。ステークホルダーの皆さまには今後とも変わらぬご支援のほど、よろしくお願いいたします。



ル技術の進展を背景とした、新たな社会的ニーズへの対応が必要と考えています。例えば、自動運転技術の応用により、人手を要さず人・物を運べるサービスの提供が挙げられます。また、今後は「人や物を運ぶインフラ」という従来の枠を超えて、通信インフラ、エネルギーインフラのような役割を期待される時代が到来することも予想されます。さらに、阪神高速グループが有する技術やノウハウを活用し、多様化する国内外のニーズに応じた一層の貢献ができる場面も想定していきたいと考えています。

3つ目は、「人の成長と技術力・ナレッジの進化」です。組織がサステナブルに成長するためには、意志あるリーダー層が連綿と続くこと、今のリーダー層だけでなく、次の世代、そしてその次の世代が着実に育ち、力が発揮できる「文化・風土」や「しくみ」を築くことが重要だと感じています。今回、グループビジョン策定の初期段階では、中堅社員を中心に社会や阪神高速グループの未来を自由に考える機会を設けました。その理由は、社員の未来志向や創造志向、さらには主体性を養いたいという意図があったからです。より高みを目指し、安全・安心・快適な都市高速道路ネットワークを提供するとともに、グループビジョンに掲げる「新たな価値の創出」の実現に向けて、自ら積極的に周囲を巻き込み、対話を通じてより良い社会の実現に貢献してほしい、それが私の想いでもあります。

「つなぐ力」でサステナビリティに貢献する

私はよく「夢なき者に理想なし、理想なき者に計画なし、計画なき者に実行なし、実行なき者に成功なし。故に夢なき者に成功なし。」という吉田松陰の言葉を引用して、夢を持つことの重要性を伝えています。すなわち、

い手の不足、労務費や物価の急騰などは阪神高速グループの事業に直接影響を及ぼすものであり、喫緊の課題として対応する必要があります。

これら課題に対する解決の糸口になる動きとして注目すべき点は、技術のめざましい進展です。AI・ロボットや自動運転に代表されるデジタル技術の進展以外にも、ペロブスカイト太陽電池など再生可能エネルギーを含むエネルギー活用に関する新技術は、気候変動や担い手不足の解消の手段になり得ると考えています。

こうした社会の変化を踏まえ、2026年4月、阪神高速グループは新たに「阪神高速グループビジョン205X」と「中期経営計画(2026～2028)」を策定しました。

新しいグループビジョンのありたい姿

新しいグループビジョンでは、未来社会において阪神高速グループがどのような存在でありたいか、またあるべきか、そして社会やお客さまにどのような価値を提供していきたいかを踏まえ、阪神高速グループの「意志ある未来」を次の3つの柱のもとに描いています。

1つ目の「変わらぬ使命をサステナブルに遂行」では、阪神高速グループの変わらぬ使命、すなわち信頼性が高く強靱な高速道路ネットワークを整備し、地震などの自然災害に着実に備えるとともに、100年先もお客さまに安全・安心・快適なサービスを提供できるよう、さまざまな構造物や設備のメンテナンスを行っていきます。さらに、脱炭素化やインフラの担い手不足といった社会課題に対しても、より高みを目指して取り組んでいきたいとの決意が、「サステナブルに遂行」の言葉に込められています。

2つ目の「新たな価値を創出」では、デジタ

皆さまのご理解・ご協力の賜物であり、あらためて御礼申し上げます。

サステナビリティ経営の進化

2023年1月、阪神高速グループはCSR経営からサステナビリティ経営へと舵を切りました。当時、サステナビリティ推進担当役員であった私としては、「何が変わって、何が変わらないのか」、「変えるべきもの、変えてはならないもの」を私たち自身が考え理解することが何より重要と考え、これまで取り組みを進めてきました。

そして、この取り組みを通じて私が強く感じたことは、サステナビリティとは、「今」はもちろんのこと、「未来」の声なき声にも真摯に耳を傾け、行動し続ける姿勢ではないか、ということです。これからの50年、100年先の社会、そしてそのような未来社会を担う阪神高速グループの社員にとって、今の私たちの事業がどうあるべきか、「今」と「未来」の視点を常に持ちながら、丁寧な発信と対話を積み重ね、あらゆるステークホルダーの皆さまとともにこれからも歩んでいきたいと考えています。

阪神高速グループが新たに目指す姿

前提となる社会環境の変化

一方で、阪神高速グループを取り巻く経営環境は急速に変化しています。

例えば、少子高齢化、労働人口減少といった課題に加え、グローバルな社会課題としての気候変動問題はますます深刻さを増しており、豊かな社会・地球環境を前提として事業を営む企業としての適切な対応が求められています。また、自然災害の頻発化・激甚化、インフラの老朽化やそれらに対応する担

阪神高速道路の歴史



都市環状線と放射路線の整備

都市環状線と放射路線の整備や大阪と神戸の直結

湾岸線などの建設による機能的ネットワークの整備

兵庫地区の震災復旧と格子状ネットワークの整備

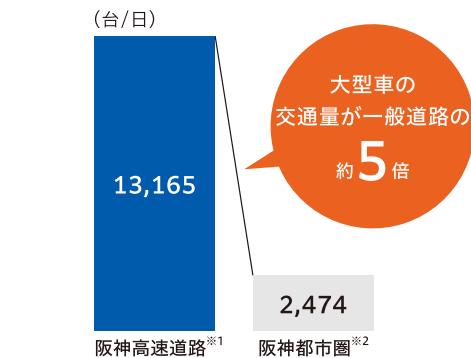
ミッシングリンクの解消に向けた整備

阪神高速道路は関西の大動脈（阪神高速のネットワーク）

阪神高速道路のネットワークは、総延長258.1kmに及び、関西の大動脈として、1日平均70万台のお客さまにご利用いただいております。また、大型車の交通量は阪神都市圏の一般道路の約5倍であり、物流の効率化に寄与するなど、関西の経済活動に大きく貢献しています。「時間の節約」、「安全で快適な走行」、「一般道路の渋滞緩和」など、さまざまなメリットをご提供することで関西の経済活動や皆さまの暮らしをサポートしています。

〈一般道路と比べて約5倍の大型車交通量〉 〈阪神高速道路の効果〉

大型車の交通量比較



出典：令和3年度 道路交通センサス

※1 阪神高速道路における大型車断面交通量の平均(平日)

※2 阪神都市圏の一般道路における大型車断面交通量の平均(平日)

(上記大型車断面交通量の平均(平日)は、平日24時間大型車走行台キロの総計を総延長で除した値)

注) 阪神都市圏：大阪府・神戸市の全域と阪神間をあわせた地域をいう。 一般道路：国道・府道・県道・指定市の主要道路をいう。

平均的な利用距離に対する所要時間の比較

阪神高速道路の平均利用距離分の一般道路を走行する場合の平均所要時間と、阪神高速道路を利用する場合の平均所要時間の差により算出



〈阪神高速グループが建設・整備・運営する路線図〉



関西の発展を支えてきた交通ネットワークの歴史

豊臣秀吉の時代から続く水上交易路が、
高速道路ネットワークに進化し、関西の発展・繁栄を支えています。

「水都大阪」とともに生まれた 大阪の交易路

豊臣秀吉の時代に数多くの堀川が開削され、「水の都」と呼ばれる街の原型が造り上げられました。縦横無尽に広がる堀川は、大阪の物流の動脈として「天下の台所」を支える重要な役割を担い、以後300年余り廃れることなく利用されてきました。



写真提供：水都大阪
コンソーシアム

街の発展とともに開削された堀川

時代は河川舟運から 自動車交通へ

1960年代の高度経済成長期における自動車の激増と道路事情の悪化が関西都市圏の経済・市民活動に深刻な影響を及ぼし、地元自治体などから都市高速道路の整備が強く求められました。環状線をはじめ1970年大阪万博の開催に向けて整備された阪神高速道路の多くは、貴重な水辺空間を活用しながら整備が進められてきました。



堂島川に建設中の環状線(中之島周辺)

関西都市圏の大動脈として 高速道路ネットワークを拡大

その後、阪神高速道路は、大阪と神戸をつなぐ神戸線や関西国際空港と神戸を結び大阪ベイエリアの大動脈となる湾岸線が整備されるなど、阪神・淡路大震災からの復旧・復興を経て、ネットワークを拡大してきました。また、2020年に全線開通した大和川線や大阪・関西万博のアクセスルートとなった淀川左岸線も、環境や景観に配慮したトンネル構造であり、広い意味で水辺空間が活用されています。こうした高速道路ネットワークが関西のさらなる発展・繁栄に必要な不可欠になっています。



淀川の堤防沿いにトンネル構造で建設中の淀川左岸線(2期)

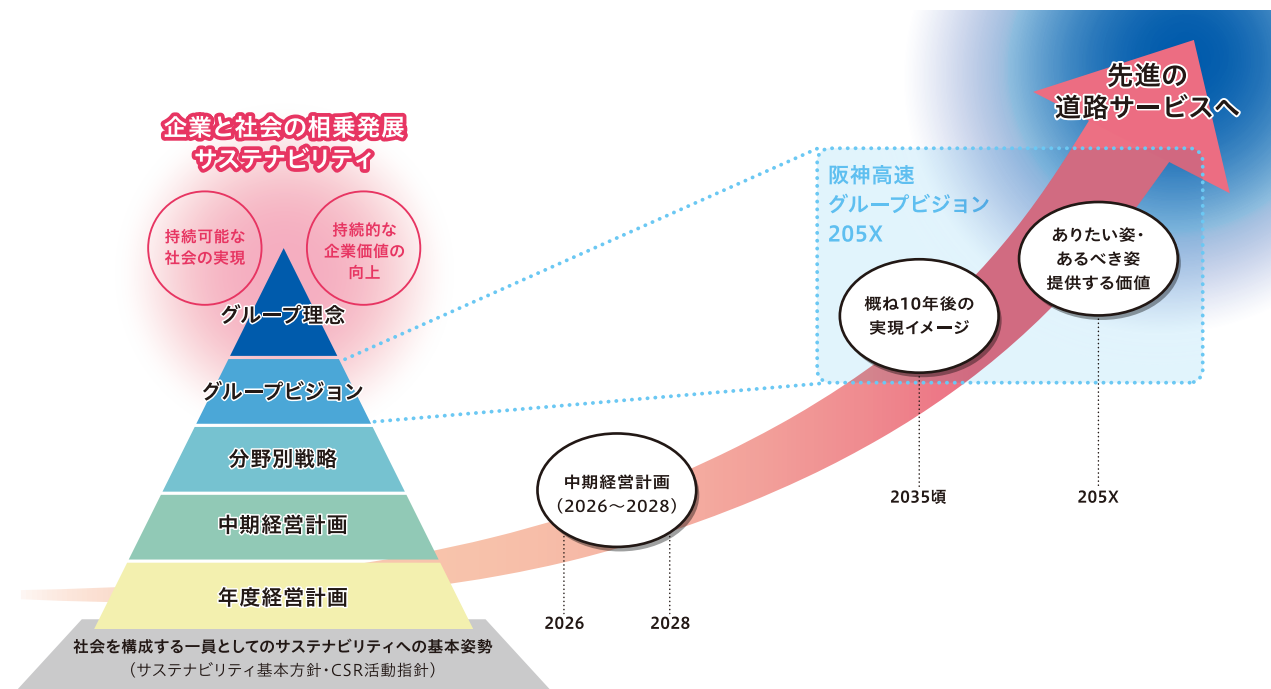
阪神高速グループビジョン205X

～阪神高速の「意志ある未来」の実現に向けて～

阪神高速グループでは、2016年4月、「阪神高速グループビジョン2030 ～未来(あす)への道、私たちの挑戦～」を策定し、2030年に目指す姿として6つの「ありたい姿」を掲げて、ネットワーク整備、リニューアルプロジェクトの着実な推進、自然災害への対応、技術力やノウハウを活かした新たな事業展開、経営の効率化などに加え、大阪・関西万博の成功に寄与する交通円滑化への貢献などにも取り組んできました。

一方で、グループビジョン2030の策定以降、社会情勢や経営環境は大きく変化しました。特に近年は、人口減少・少子高齢化に伴う担い手不足、自然災害の激甚化、インフラの老朽化などといった困難な課題が生じています。また、これらの課題に対応しながら、地球環境の保全、デジタル技術の進歩、ライフスタイルや価値観の多様化などの社会の要請にも応えていく必要があります。

このため、阪神高速グループでは、2026年4月、「阪神高速グループビジョン205X」を新たに策定しました。



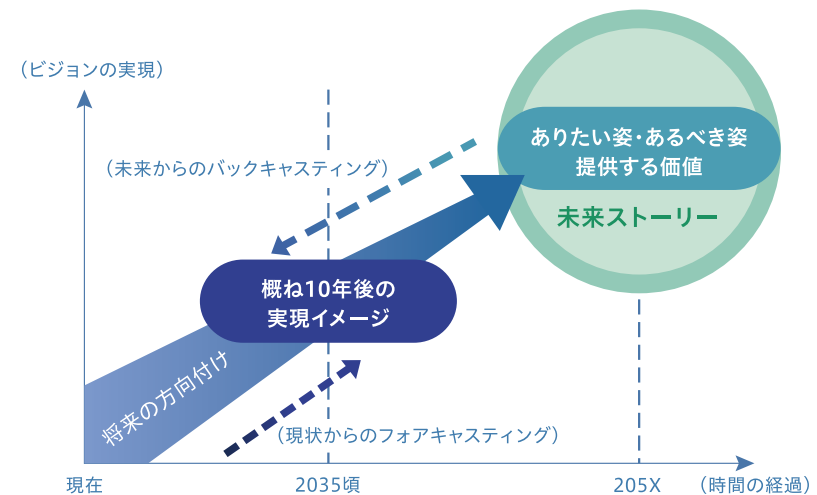
グループビジョンの実現に向けた道筋

グループビジョンは、未来社会においてもお客様の満足を実現するとともに、関西のくらしや経済の発展に持続的に貢献していくという阪神高速グループの「意志ある未来」を示すものです。

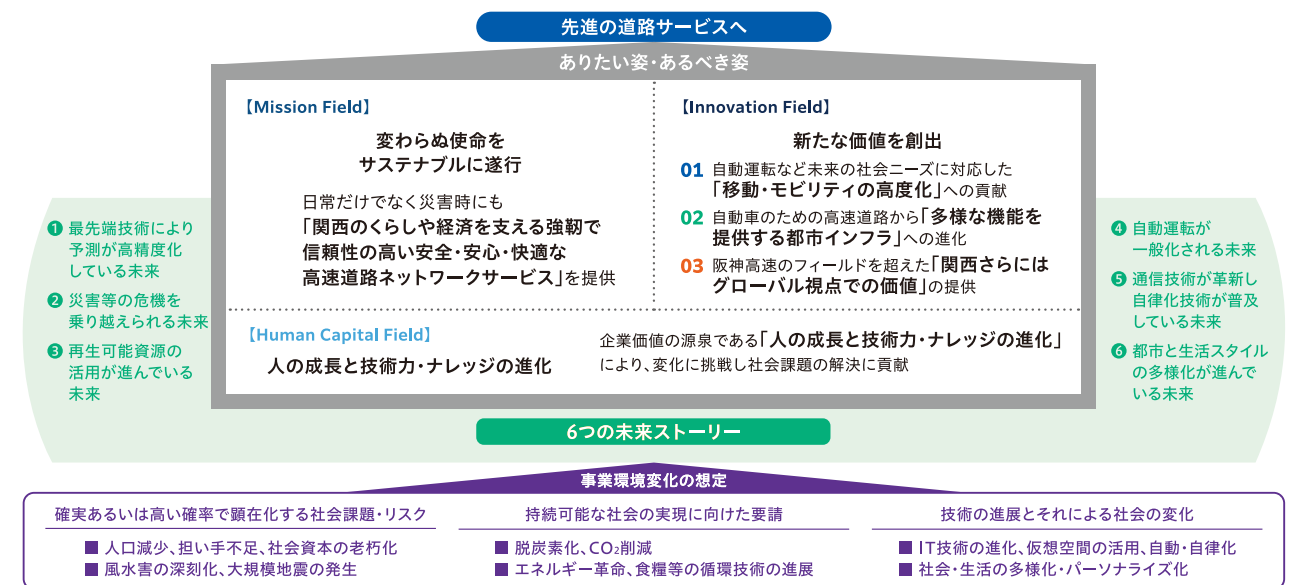
具体的には、2050年頃を実現時期として設定し、それまでに予想される事業環境変化などを踏まえた「未来ストーリー」を想定しました。その中で、阪神高速グループの「ありたい姿・あるべき姿」と、社会・お客さまに「提供する価値」を整理しました。

また、205X年までの中間における具体的な到達点として、「未来からのバックキャスト」と「現状からのフォアキャスト」を組み合わせ、 「概ね10年後の実現イメージ」を設定しました。

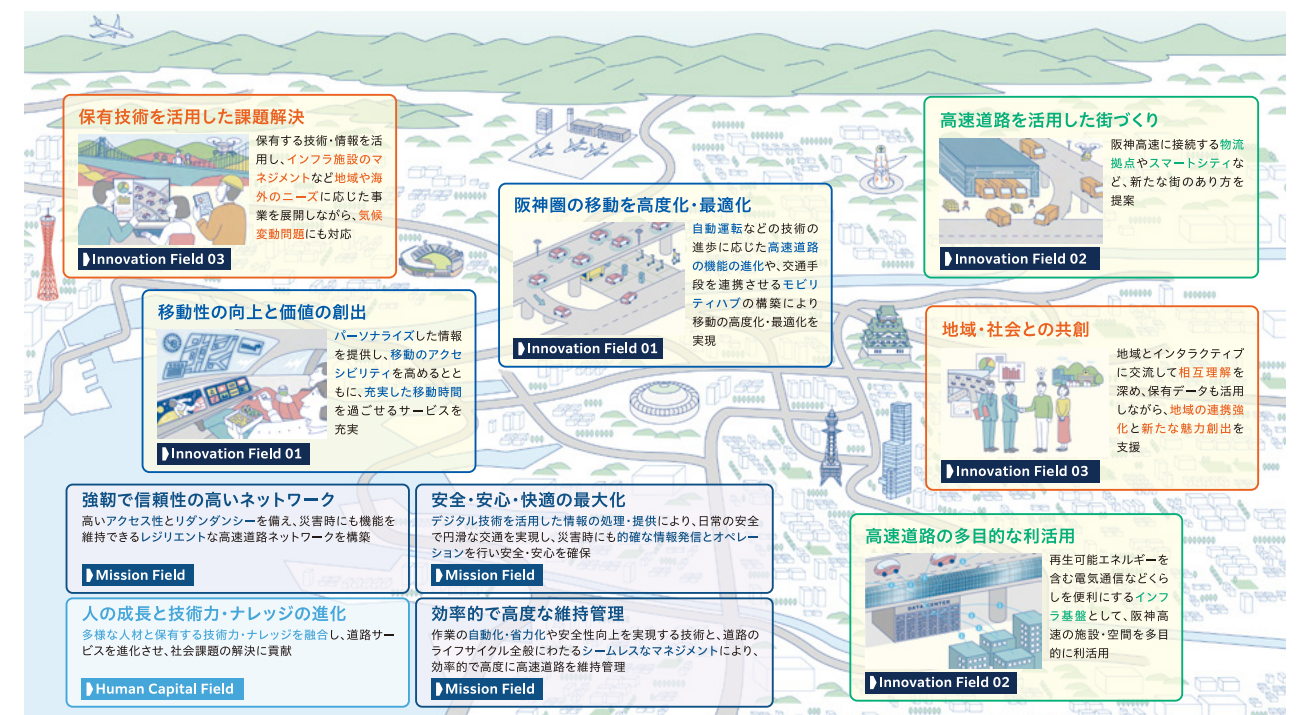
このように実現の時期と道筋を設定することで、「意志ある未来」の実現に向け着実に取り組むこととしています。



グループビジョンのフレーム



グループビジョンの実現イメージ



PICK UP!

阪神高速グループビジョン205X

詳細は、阪神高速ホームページで紹介しています。

詳しくはコチラ

中期経営計画 (2026～2028)

中期経営計画(2026～2028)は、グループビジョンの「概ね10年後の実現イメージ」に到達するための取り組みと、現在直面している、または近い将来に直面する環境変化への対応の双方を意識し、3年間の実行計画として策定しました。具体的には、自然災害の激甚化やインフラの老朽化、担い手不足や労務費・資材費の高騰などの課題に加え、安全・安心・快適な道路サービスの提供に対する社会・お客さまの期待の高まりなどを踏まえ、グループビジョンのフレームに沿って取り組みの方向性を整理しています。

Mission Field 変わらぬ使命をサステナブルに遂行

- ① ネットワーク整備の推進
- ② 安全・安心・快適なサービスの一層の体感
- ③ 長期的な道路機能の維持
- ④ 大規模災害時における安全と道路機能の確保

Innovation Field 新たな価値を創出

I-01 移動・モビリティの高度化

- ① 移動・輸送の進化への貢献
- ② 多様な移動サービスの提供

I-02 多様な機能を提供する都市インフラ

- ① 周辺地域と調和した景観の形成
- ② 阪神高速の有効活用に向けた検討

I-03 関西さらにはグローバル視点での価値

- ① 持続可能な地域づくり
- ② モビリティ認証パッケージの提供
- ③ 保有資産(ハード)などを活用した事業の展開
- ④ 技術・ノウハウを活用した事業の展開
- ⑤ 気候変動への対応

Human Capital Field 人の成長と技術力・ナレッジの進化

- ① 人の成長
- ② 組織力の強化
- ③ 技術力・ナレッジの進化
- ④ 生産性の向上・全体最適化
- ⑤ 社会との共創

中期経営計画の重点項目

重点項目は、計画期間中に想定しているすべての取り組みの中から、特に重要と考える項目・内容・主な取り組みを整理したものです。

関西の持続的な発展への貢献

関西のくらしや経済の持続的な発展に貢献するため、渋滞解消のためのネットワーク強化、高速道路の長期的な機能維持と効率的な活用に加えて、ライフスタイルニーズの多様化に応える地域の魅力の発見・向上などに、地域とともに取り組んでいきます。

- 【主な取り組み】
- 淀川左岸線(2期)、淀川左岸線延伸部、大阪湾岸道路西伸部、名神湾岸連絡線の着実な推進(右図)
 - 11号池田線加島付近、15号堺線湊町付近など、事業化済みの大規模更新・修繕事業の着実な推進
 - 料金所のETC専用化・無人化の推進
 - 複数地域の周遊促進など、地域と地域をつなぐ企画の実施



PICK UP!

中期経営計画 (2026～2028)

詳細は、阪神高速ホームページで紹介しています。

詳しくはコチラ

先端・革新的技術の実装

大阪・関西万博レガシーとなる新技術の社会実装を率先しながら、それらを含めた革新的技術の開発・実装や、デジタル技術の利活用を進めることで、お客さまのご要望・ご期待や社会課題に対応し、新たな価値を創出していきます。

【主な取り組み】

- 自動運転実現に必要な構造、運用、設備などの検討
- 交通デジタルツインに基づき交通の最適化を図るプロアクティブな交通マネジメントの本格実装を目指した検討の深化
- モビリティ認証パッケージの提供(右図)
- 地球環境保全に資する技術開発の推進

● モビリティ認証パッケージの活用

タッチレス、ワンストップで認証できる

天候、外乱、汚損などに影響されず精度が高い

カメラなどより故障が少ない

偽造困難で気密性や安全性が担保されている

※ モビリティ認証技術：ETCを利用して車両と運転者、施設などの利用者を認証し、多用途に活用する技術

担い手不足への対応

社会課題である担い手不足に対応するため、サプライチェーン全体での省力化・省人化の取り組みや、保有する技術力・ナレッジの幅広い活用などにより、業務の効率化と生産性向上を図り、全体最適化を推進します。

- 【主な取り組み】
- 維持管理に係る業務プロセス効率化に向けたデータ利活用の推進
 - 道路等インフラの維持管理や用地取得支援などのノウハウを活用した事業を推進し、自治体などの業務を支援
 - 受発注者双方の調達業務の効率化に向けた「阪神高速版調達ポータル(PROZIT)」の全社展開(下図)
 - 建設現場での生産性向上に資する工法・資材などの積極的活用に向けた取り組みの推進



数値目標の設定

各施策の着実な実行と成果の可視化を図るため、重要な数値目標を設定することで、計画期間を通じた達成状況の確認に活用するとともに、経営の実効性向上を図っていきます。

指標	目標値	指標	目標値
死傷事故率	10.0件/億台キロ	不動産事業の収益成長率	20%
快適走行路面率	95%	技術コンサルティング事業の収益成長率	25%
逆走対策重点箇所整備完了箇所数	4箇所	道路照明LED化 整備率	78%
渋滞損失時間	2025年度と同等水準を維持	新規採用における女性採用者比率	40%
お客さま満足度(PAの提供サービス)	4.2	男性の育児休業取得率	100%
ETC専用料金所 整備箇所数	100箇所	関連事業営業収益(連結)	61億円(平均)
橋梁・トンネル・附属物の点検実施率	100%	関連事業営業利益率(連結)	3%(平均)
橋梁・トンネル・附属物の修繕着手率	100%	お客さま満足度(総合)	4.1

前中期経営計画（2023～2025）の達成状況

前中期経営計画は、グループビジョン2030「6つのありたい姿」の実現に加え、大阪・関西万博への貢献に重点を置き、グループ一丸となって以下の取り組みを進めてきました。具体的には、ネットワーク整備、リニューアルプロジェクト、お客さま満足向上に向けた諸施策のほか、万博アクセスルートの整備や交通円滑化の取り組みなど大阪・関西万博に貢献する施策に取り組みました。また、関連事業ではさらなる事業規模拡大に向けて取り組みを進めた結果、営業収益は目標を達成することができました。一方で、これらの取り組みを通じて、建設プロジェクトの推進、道路機能の長期かつ安定的な維持、革新的技術の開発・実装、担い手不足への対応などを今後の課題として、あらためて認識しています。

「6つのありたい姿」と大阪・関西万博に対する取り組み

1 最高の安全と安心を提供する阪神高速

- ◆ リニューアルプロジェクトの着実な推進 ◆ 災害に強い阪神高速
- ◆ 交通安全対策・良好な走行環境の確保
- ◆ より合理的で効率的な維持管理の実施

2025年度実績／2025年度目標

死傷事故率	快適走行路面率	橋梁・トンネル・附属物の点検実施率
12.0 / 10.0 件／億台キロ	97 / 97 %	100 / 100 %



2 もっと便利で快適なドライブラيفを実現する阪神高速

- ◆ ネットワーク整備の推進 ◆ 新しい技術を活用した渋滞対策の推進
- ◆ ETC専用化の推進
- ◆ お客さまにわかりやすい情報提供と新たなサービスの展開
- ◆ パーキングエリアの快適性・利便性の向上

2025年度実績／2025年度目標

渋滞損失時間	ETC専用料金所	PAの提供サービス
997 / 870 万台・時	51 / 110 箇所	4.1 / 4.3 (お客さま満足度：5段階評価)



3 世界水準の卓越した都市高速道路技術で発展する阪神高速

- ◆ 大規模プロジェクトなどのハード技術の開発
- ◆ シームレスで高度なインフラマネジメントの推進
- ◆ 将来を見据えた新たな技術の開発
- ◆ パーソナライズされた安全・安心・快適なモビリティサービスの実現
- ◆ 卓越した技術力・ノウハウの強化



注) 構造・デザイン・色彩は現時点の計画であり、今後変更される可能性があります。

4 お客さまや社会に満足をお届けする多彩なビジネスを展開する阪神高速

- ◆ 関西の発展に向けた多彩な事業の展開
- ◆ 国際事業の推進

2025年度実績／2025年度目標

関連事業の営業収益(連結)	関連事業の営業利益率(連結)
61 / 60 億円	13 / 14 %



5 関西の発展に貢献し、地域・社会から愛され信頼される阪神高速

- ◆ 社会経済活動の活性化や都市構造の強靱化
- ◆ 環境経営推進・脱炭素社会への挑戦
- ◆ 地域との連携・地域社会の活性化
- ◆ 社会貢献活動

2025年度実績／2025年度目標

道路照明のLED化によるCO ₂ 排出削減量
199.0 / 62.2 t-CO ₂



6 経営基盤を確立し、グループ社員がやりがいを実感できる阪神高速

- ◆ ステークホルダーの声を反映した経営と信頼性の向上
- ◆ 働きがいを実感できる働き方改革・ダイバーシティ&インクルージョンの推進

2025年度実績／2025年度目標

お客さま総合満足度	女性採用	男性の育休取得率
4.0 / 4.0 (お客さま満足度：5段階評価)	3.7 / 4 割	73 / 100 %

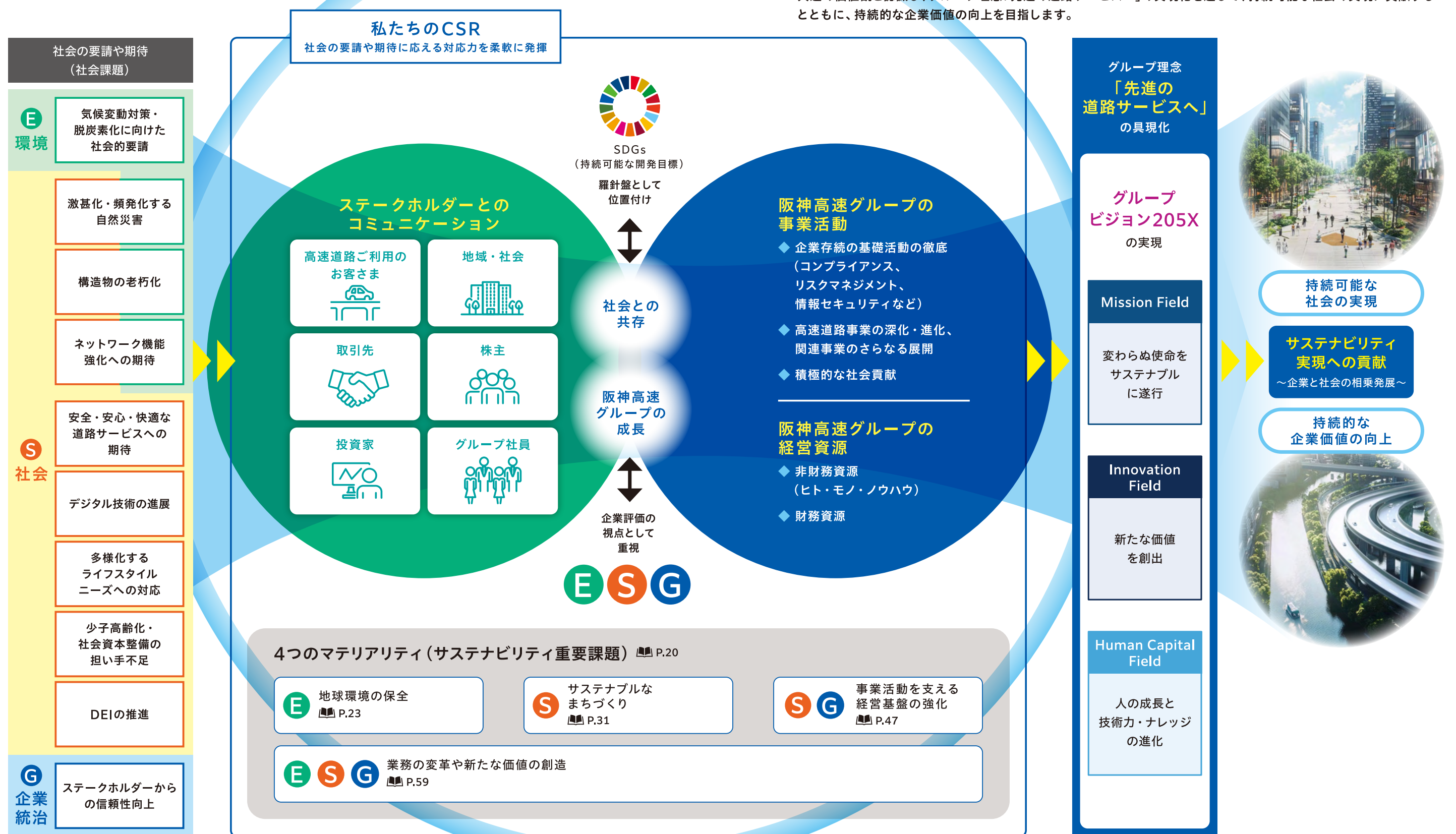


大阪・関西万博に貢献し、未来社会を描く阪神高速 P.63

- ◆ 交通円滑化への貢献
- ◆ パーキングエリアでのインバウンド対応などのパーソナルサービス
- ◆ 大阪・関西万博の機運醸成につながる地域のにぎわい創出
- ◆ 新たなプロジェクトへのチャレンジによる価値の創造



価値創造プロセス



サステナビリティ基本方針・CSR活動指針

サステナビリティ経営推進に向けた議論などを行うため、2025年度に「サステナビリティ推進委員会」を2回開催しました。また、傘下に設置した「環境行動推進委員会」を同年度に2回、「社会貢献部会」を事業発生の都度開催し、2023年1月に策定した「サステナビリティ基本方針」「CSR活動指針」の具体化に向けた取り組みを推進しています。

サステナビリティ基本方針

環境・社会課題がグローバルに拡大し、社会全体で課題を解決することが求められている現代社会において、阪神高速グループも社会を構成する一員として、「サステナビリティ」を共通の価値観と認識し、「私たちのCSR＝企業の基本的な責任にとどまらず、社会の要請や期待に対してグループ一体となって柔軟に responding していくこと」を実践することで、一人ひとりが輝き、多様な豊かさにつながる持続可能な社会の実現に貢献し、自らも持続的に進化・成長することを目指します。

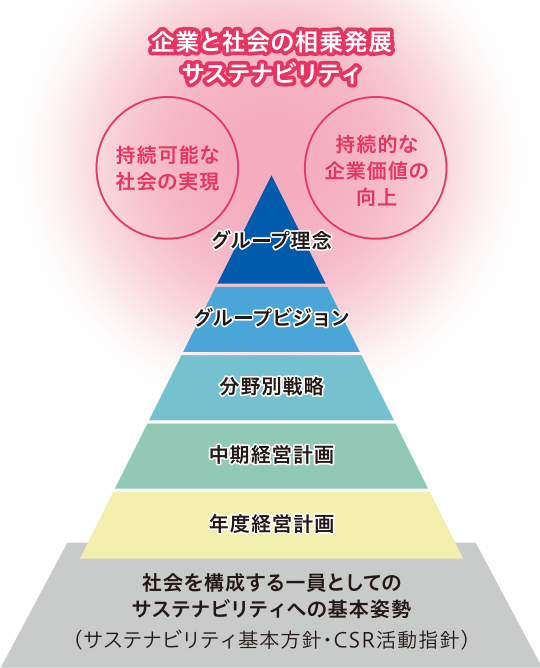
CSR活動指針

阪神高速グループは、自社を取り巻く社会の要請や期待、変化を感性鋭く捉え、グループ一体となって柔軟に responding していくために、すべてのステークホルダーの皆さまとコミュニケーションを図りながら、以下の3つの活動を推進します。活動にあたっては、SDGs（持続可能な開発目標）を羅針盤として関連付けるとともに、ESG（環境・社会・企業統治）を重視して取り組みます。

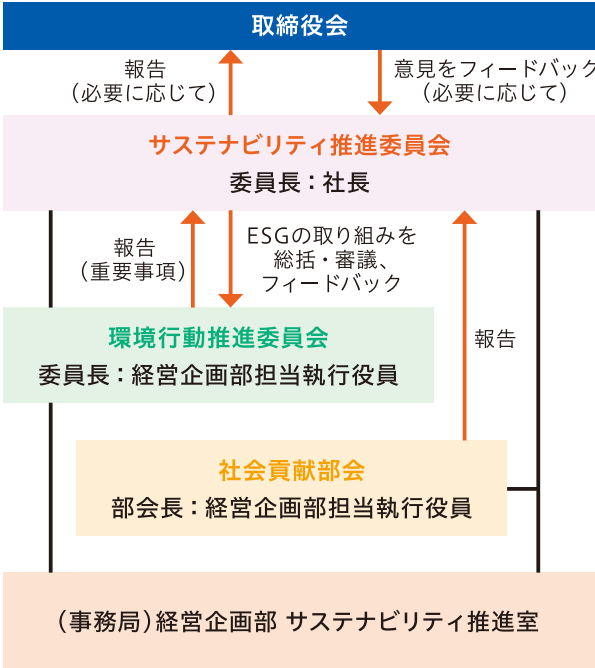
3つの活動内容

- 企業存続の基礎活動（コンプライアンス、リスクマネジメント、情報セキュリティ等）を徹底します
- 高速道路事業の深化・進化、関連事業のさらなる展開を図ります
- 経営資源（ヒト、モノ、ノウハウ等）を活かし、「安全・安心」「人づくり」「地域・社会の活性化」「環境」を重点テーマとした社会貢献活動を実施します

〈サステナビリティ経営の概念図〉



〈推進体制図〉

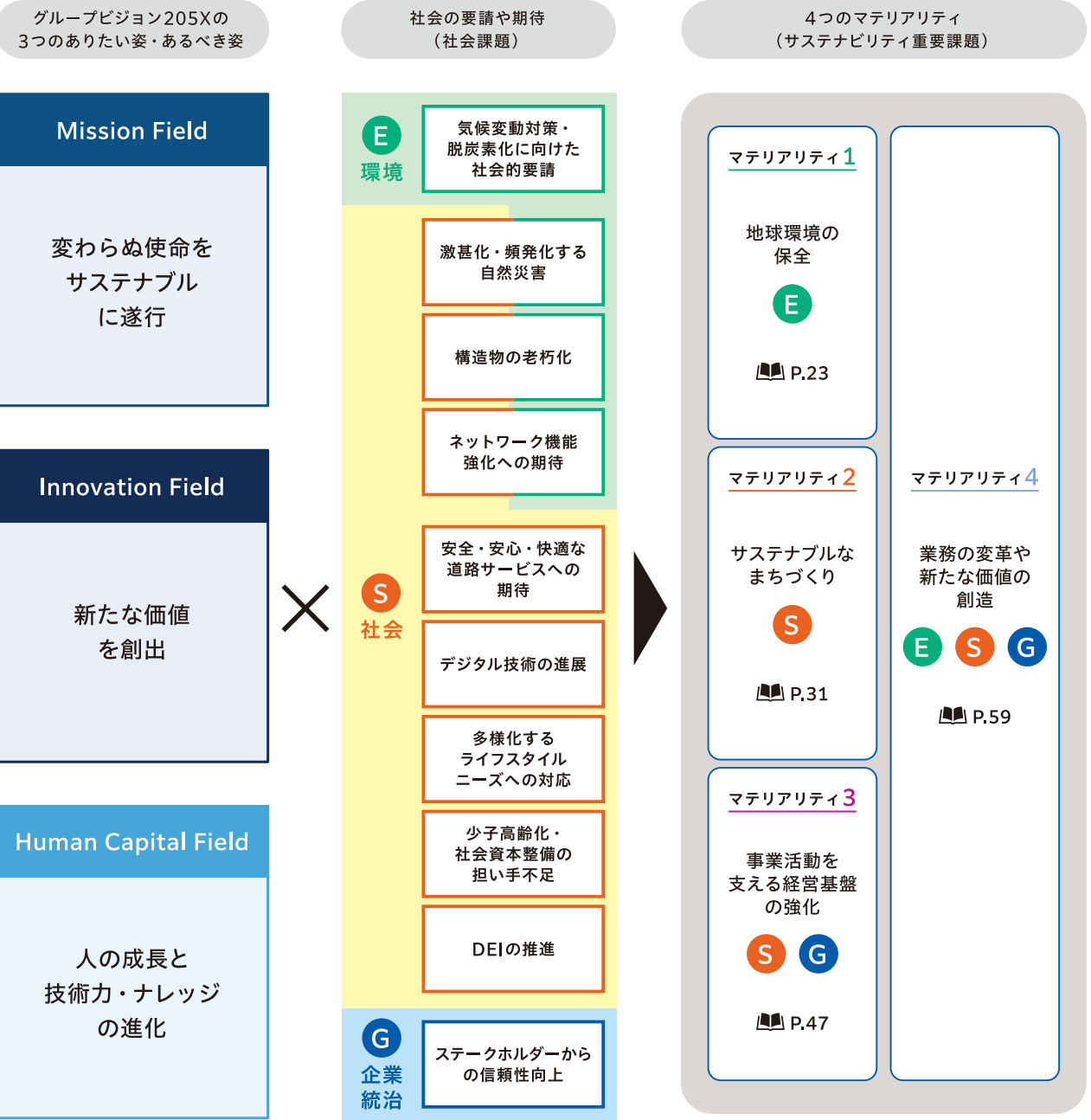


4つのマテリアリティ（サステナビリティ重要課題）

サステナビリティ経営を推進するにあたり、取り組むべき課題を明確にするため、「4つのマテリアリティ（サステナビリティ重要課題）」を特定しました。阪神高速グループでは、これらの課題解決に向けた取り組みを進めるとともに、その取り組み状況を本レポートや阪神高速ホームページなどを通じて、積極的に発信しています。

特定のプロセス

205X年に向けた「3つのありたい姿・あるべき姿」を起点として、日頃のコミュニケーションから認識した社会の要請や期待、さらには社会情勢の変化をESG視点で整理のうえ、サステナビリティの実現のために重要と考えられるテーマを洗い出し、サステナビリティ推進委員会での議論を経て「4つのマテリアリティ（サステナビリティ重要課題）」を特定し、取締役会へ報告しました。特定した「4つのマテリアリティ（サステナビリティ重要課題）」は、サステナビリティ推進委員会でモニタリングしていきます。



社員の理解・共感を高める取り組み

サステナビリティ経営の概念図(図P.19)を実りあるものとするためには、日々の事業活動を支える社員一人ひとりによるたゆまぬ挑戦とともに、各職場のリーダー層による継続的なサポートが重要と考えています。そして、社員一人ひとりが「自分の仕事(職場)にのっての持続可能性とは何か?」をあらためて意識し、考え、そして日々の行動として踏み出していくこと(=自分ごと化)ができるよう、さまざまな視点から社員の理解・共感を高める取り組みを進めています。

社員との直接対話

社員一人ひとりによるたゆまぬ挑戦を継続的にサポートすることは、各職場におけるリーダー層の重要な役割の一つです。継続的なサポートの方法はさまざまですが、なかでも、リーダー層自らが「自分たちの仕事(職場)にのっての持続可能性とは何か?」を、自分の言葉で所属社員に語り続けることが重要と考えています。

しかしながら、各職場におけるリーダー層も人事異動により定期的な交代が避けられないことから、新しく着任したリーダー層に対しては、事務局(経営企画部サステナビリティ推進室)が「会社の考えるサステナビリティとは何か?」を語り続ける必要があると考えています。

そこで、事務局では、サステナビリティ経営が本格化した2023年度以降、各職場におけるリーダー層との直接対話を毎年度実施しています。少人数での意見交換やざっくばらんなやり取りを通じ、「リーダー層の想い」や「各職場の抱える課題」などをダイレクトに共有しながら、リーダー層の理解・共感(腹落ち感)を高めるとともに、現場目線での課題発見にも取り組んでいます。



意見交換会

「阪神高速グループ サステナビリティの基礎」を通じた「自分ごと化」

2023年度に実施した社員との直接対話では、「阪神高速グループがサステナビリティに取り組む意義」や「何を変えていく必要があるのか? (変えなくてもよいものは何か?)」などを、わかりやすく社内に発信することが必要との意見が寄せられました。そこで、これらの疑問点に答えるかたちで「阪神高速グループ サステナビリティの基礎」を制作し、2024年7月、全社員に配付しました。

2024年11月、2025年11月には、この「阪神高速グループ サステナビリティの基礎」を活用したeラーニング研修を役員・社員を対象に一斉実施したほか、2026年1月には大阪建設部で開催された「サステナビリティに関する勉強会」に事務局が講師として参加するなどして、共通認識の継続的な醸成に取り組んでいます。

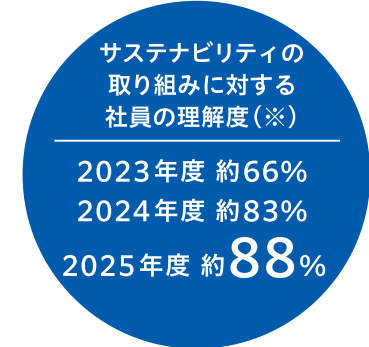


「サステナビリティの基礎」

〈社員の理解・共感に向けた主な取組状況(2023～2025年度)〉

	3カ年の取組状況
リーダー層との直接対話	全職場を対象に毎年度1回実施 (延べ約150名参加)
eラーニング研修	役員・社員を対象に毎年度1回実施 (延べ約2,300名受講)

※ eラーニング研修での確認テストにおける初回正答率(全問平均)を、理解度の指標として採用



グループ会社での取り組み ～阪神高速サービス(株)の事例～

事業を起点としたサステナビリティ推進

阪神高速サービス(株)は、2005年の設立以来、企業理念「街と暮らしの未来へ、先進のサービスを」のもと、駐車場事業、PA管理事業、ナナ・ファーム須磨事業など多様な事業を展開しています。

事業の展開にあたっては、阪神高速グループの一員として4つのマテリアリティ(サステナビリティ重要課題)を常に意識しながら、阪神高速サービス(株)の「3つの姿」の実現に向けて、取り組みを進めています。なかでも、サステナビリティを「自身の仕事そのもの」として捉え、社員一人ひとりが自らの役割を認識し、日々の業務のなかで小さな変化を積み重ねていくことが、持続可能な未来への確かな一歩になると考えています。こうした事業(日々の業務)を起点に、サステナビリティの好循環を生み出していきたいと考えています。



阪神高速サービス(株)が目指す「3つの姿」

「『安全・安心・快適』そんなあたり前を一生懸命提供する会社」の実現に向けた取組例

パーキングエリアのスタッフは、一人ひとりがSDGsに関する行動を宣言し、サステナビリティを「自身の仕事そのもの」として捉える取り組みを進めています。また、日々の業務に向き合ううえでは、CS研修や英会話研修などへの参加のほか、サービス介助基礎検定の取得を推進することで、お身体の不自由なお客さまの避難対応などもスムーズに行えるように備えています。こうした取り組みを通じて、多様なお客さまにとっての「あたり前」をお届けできるよう、スタッフ一人ひとりが日々努力を重ねています。



わたしたちのSDGs行動宣言



CS研修の様子



車いすのお客さまへの案内

VOICE

サステナビリティの実現に向けて

阪神高速道路(株)では、グループ理念である「先進の道路サービスへ」を考えるための冊子を会社発足時に作成しました。今も社員研修などで活用されており、そこには「先進の道路サービスは、新しい会社として、ヒトを見つめ直すことから始まります。」という言葉があります。当初は漠然と感じられたこの一節も、職場での経験を重ねるなかで、私は「さまざまな人とのつながり『絆』に思いを馳せ、その『絆』に感謝しながら、一歩を踏み出していくこと」ではないかと考えるようになりました。

「先進の道路サービスへ」の具現化を通じてサステナビリティの実現に貢献していくことは、関西都市圏の交通インフラを担う私たちにとって、とても重要な使命です。

これからも、多くの人とのつながり『絆』に感謝しながら、今日の「一歩」を大切に、私たちが思い描く「ありたい未来」に向かって、明るく、楽しく、そして力強く前進してまいります。

阪神高速道路株式会社
経営企画部長
池田 和生

Materiality 1

地球環境の保全

基本的な考え方

阪神高速グループは、「環境行動計画」の着実な実行を通じ、「2050年カーボンニュートラル・脱炭素社会の実現」を目指します。
また、社員一人ひとりが地球環境に関する意識を高め、地球環境共生・貢献企業として積極的に行動していきます。

TOPICS

脱炭素化の推進に貢献する新技術の開発

阪神高速道路(株)では、2050年のカーボンニュートラル実現に向け、さまざまな観点から技術開発の取り組みを進めています。

例えば、建設材料分野では、低炭素コンクリートの活用を見据えた研究を進めています。コンクリートは、社会基盤の整備において今や必要不可欠な資材ですが、製造過程で生じるCO₂の80%以上はセメント由来といわれています。そこで、阪神高速道路(株)では、セメントを他の原料で置き換えるとともに、CO₂を吸収させた原料を配合した低炭素コンクリートの技術開発を進めています。大規模更新工事が行われていた14号松原線一部区間(喜連瓜破-三宅間)の中央分離帯部で試験施工を実施した結果、カーボンネガティブ(CO₂排出量よりも吸収・固定量が上回り、実質的にCO₂排出がマイナスになる状態)を達成することができました。

また、再生可能エネルギー分野では、ペロブスカイト太陽電池の高速道路環境での適用を見据えた研究を進めています。ペロブスカイト太陽電池は日本発の技術として注目されており、高い発電効率と軽量性を有する点などから、近年、急速に研究開発が進められています。阪神高速道路(株)においても、高速道路環境下において発電効率や発電量、耐久性などの基礎性能に関する検証を進めています。

今後は、これらの技術を高速道路施設へ実装すべく適用可能性や要求性能の検証を進めるとともに、さらなる活用を図ることで、カーボンニュートラルの実現に貢献していきたいと考えています。



中央分離帯部への低炭素コンクリートの試験施工

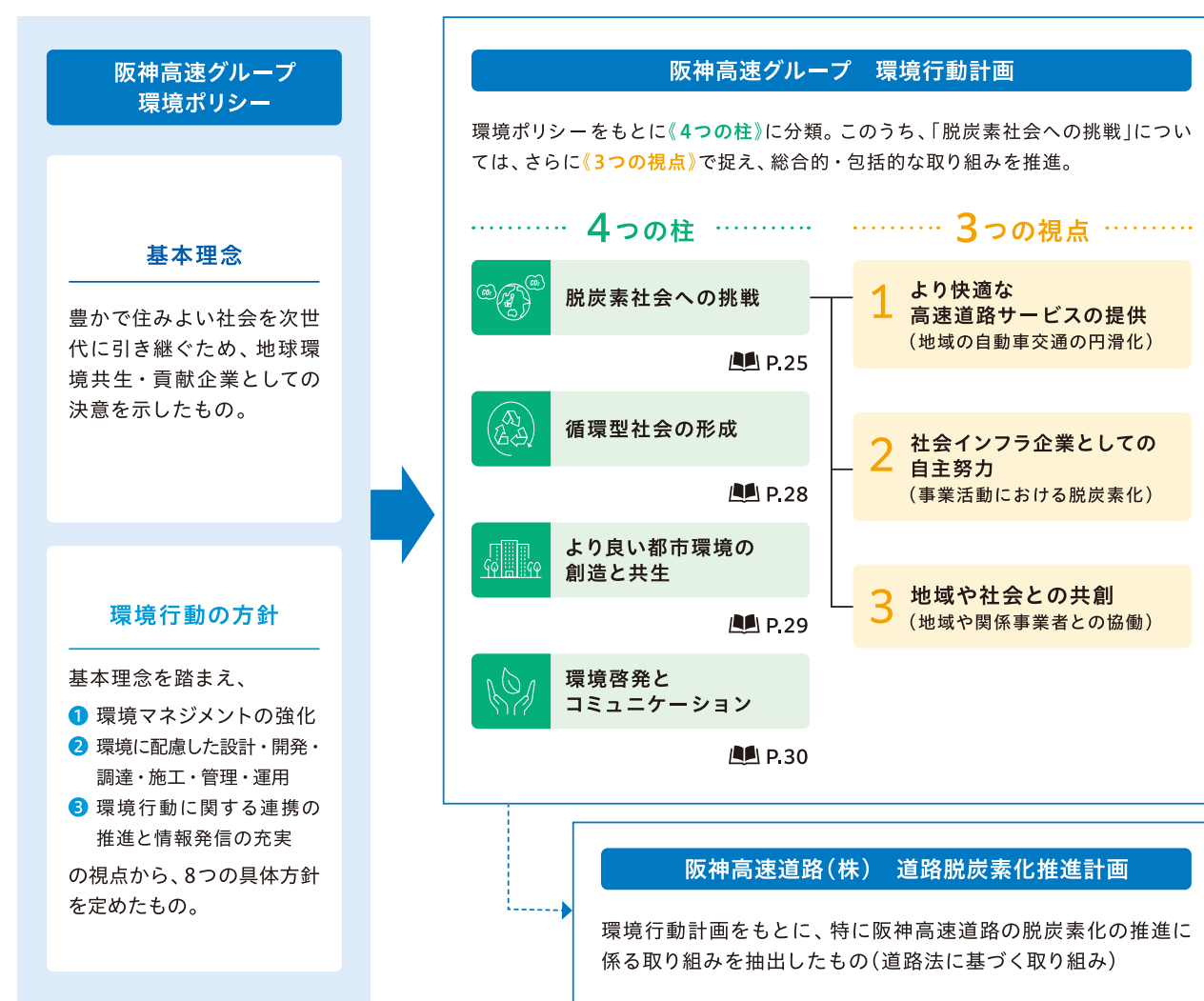


ペロブスカイト太陽電池の性能検証

阪神高速グループ 環境ポリシー・環境行動計画

阪神高速グループでは、2012年5月、環境に関する分野別戦略である「環境ポリシー」および「環境行動計画」を策定し、地球環境共生・貢献企業として取り組みを本格化させました。また、2026年3月には道路法に基づく「阪神高速道路(株) 道路脱炭素化推進計画」を策定するとともに、阪神高速グループビジョン205Xを踏まえた「環境ポリシー」および「環境行動計画」に改正しました。引き続き、「2050年カーボンニュートラル・脱炭素社会の実現」や「持続可能な社会の実現」に向け、グループ一丸となって総合的な環境保全施策の推進に取り組んでいきます。

阪神高速グループ 環境ポリシー・環境行動計画の全体像



PICK UP!

環境ポリシー・環境行動計画(道路脱炭素化推進計画)

阪神高速グループにおける環境の取り組みは、阪神高速ホームページで詳しく紹介しています。

詳しくはコチラ



脱炭素社会への挑戦

阪神高速グループでは、カーボンニュートラル・脱炭素社会の実現に向けた環境施策の方向性を、以下の3つの視点で捉え、総合的・包括的な取り組みを推進しています。

3つの
視点

- 1 より快適な高速道路サービスの提供
(地域の自動車交通の円滑化)
- 2 社会インフラ企業としての自主努力
(事業活動における脱炭素化)
- 3 地域や社会との共創
(地域や関係事業者との協働)

1 3つの視点に基づく取り組み より快適な高速道路サービスの提供(地域の自動車交通の円滑化)

円滑な自動車交通の確保

阪神高速道路ネットワークの拡充・強化により、都市部へ集中する交通負荷の軽減を図るとともに、ボトルネック渋滞の発生箇所における車線運用の改良や既存設備の効果的な運用など、さまざまな渋滞対策により円滑な自動車交通を確保することで、走行車両からのCO₂排出量の削減に取り組んでいます。

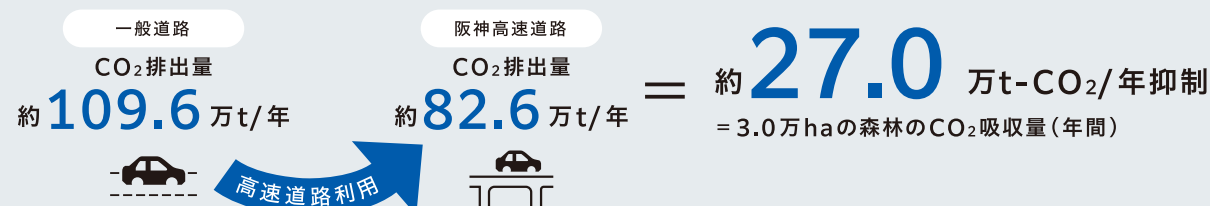
📖 P.35、P.41、P.64



西船場JCT

高速道路ネットワーク整備はCO₂抑制に貢献しています

自動車は時速60kmから80kmで走行すると燃費が良く、CO₂排出量も少なくなります。一般道路よりも効率良く走行できる環境を整える阪神高速道路のネットワーク整備そのものが、地域全体のCO₂抑制に貢献しています。



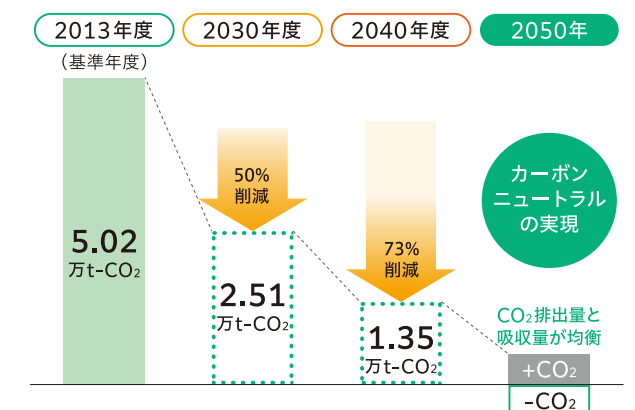
2 3つの視点に基づく取り組み 社会インフラ企業としての自主努力(事業活動における脱炭素化)

カーボンニュートラル・脱炭素社会に向けた目指すべきゴール

カーボンニュートラルに向けた目標

阪神高速グループでは、2050年カーボンニュートラルの実現をゴールに定め、事業活動における脱炭素化に取り組んでいます。また、阪神高速道路(株)では、CO₂排出量を2030年度までに50%、2040年度までに73%それぞれ削減(2013年度比)することを中間目標とし、目標達成のための主要施策につき「阪神高速グループ 環境行動計画」並びに「阪神高速道路(株) 道路脱炭素化推進計画」で数値目標を定め、事業活動における脱炭素化の取り組みを進めています。

〈2050年に向けた目標〉



注) 2013年度実績が残っていない一部項目に関しては、現存する最も古いデータを元に基準年度のCO₂排出量を算定

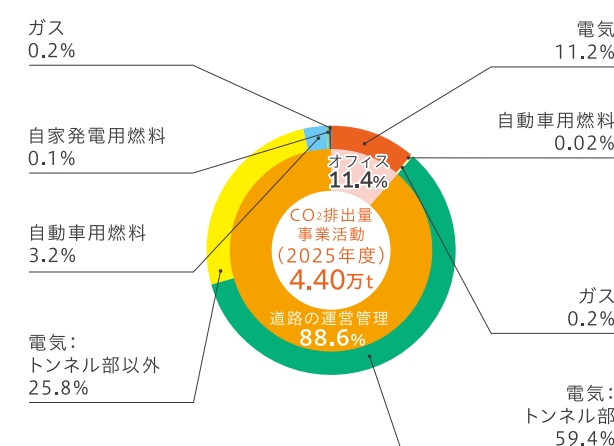
事業活動に伴うCO₂排出量の状況

阪神高速グループにおける2025年度の事業活動に伴うCO₂排出量は、4.40万tとなりました。2022年度の4.88万tをピークに減少傾向となっています。

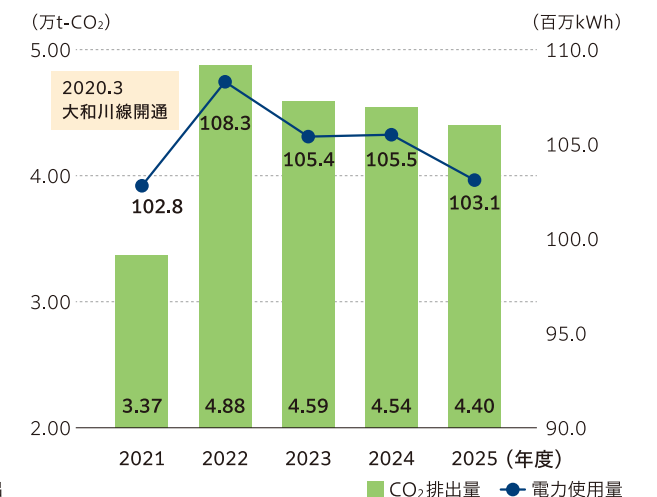
4.40万tのCO₂排出量のうち約85.2%は、阪神高速道路の運営管理に伴う電力の使用に起因するものとなっています。具体的には、道路照明設備やトンネル換気設備など、市街地化が進んだ都市部やトンネル部での安全・安心な走行確保に不可欠な設備の稼働に主に利用されています。

2020年3月の6号大和川線全線開通以後、電力使用量は増加傾向にありましたが、道路照明のLED化などの取り組みの進捗に伴い、2022年度をピークに減少傾向となっています。阪神高速グループでは、引き続き、道路照明のLED化や太陽光発電設備を活用した電力使用への切り替えなど、事業活動における電力使用量の削減を中心としたCO₂排出量削減に取り組んでいきます。

〈事業活動に伴うCO₂排出量〉



〈CO₂排出量および電力使用量の推移〉



注) 2025年度は、2024年度の調整後排出係数を使用して暫定値として算出

事業活動における脱炭素化に向けた取り組み

道路照明LED化の推進

2010年、全国初となる「高速道路本線用LED道路照明」を11号池田線で導入しました。2025年度末時点のLED化済・道路照明の割合は、71.3%となっています。LED道路照明は電力使用の大幅削減に貢献するとともに、長寿命であることから、点検や球替えのための車線規制も削減でき、作業効率化とともにお客さまの安全・快適な走行にもつながる取り組みとなっています。さらに、周辺光環境にも対応し、均一な明るさと高い視認性を確保する一方で、地震などの振動に強い構造を採用し、災害時の安全性も向上させています。



LED化された道路照明

再生可能エネルギーの活用

7号北神戸線・長坂山トンネル坑口付近では、1997年8月に太陽光発電設備を設置し、トンネル照明の電力として活用を始めました。太陽光発電設備は、現在までに4箇所整備済(年間発電量：約90,000kWh)で、2030年度までに新たに5箇所整備を計画しています。また、オフィスビルにおいても順次、再生可能エネルギープランの導入を進めるなど、事業全体での再生可能エネルギー活用を推進しています。



太陽光発電設備
(7号北神戸線長坂山トンネル坑口付近)

循環型資材(木材)の活用

木材には炭素を固定し貯蔵する特性があるため、木材の積極活用はCO₂の排出抑制につながります。尼崎PA(2019年オープン)、泉大津大型専用PA(2022年オープン)、中島PA[泉佐野方面行き](2025年オープン)の整備や、泉大津PA(海側・陸側)の改修工事では積極的に木材の活用を進め、木質のぬくもりや心地よい空間づくりにも努めています。また、木材の活用にあたっては、大阪府内産木材など国内産木材の活用とともに、間伐材や未利用材の活用にも努めるなど環境に配慮した施工に努めています。



中島PA(泉佐野方面行き)

3 3つの視点に基づく取り組み 地域や社会との共創(地域や関係事業者との協働)

次世代自動車の普及促進への取り組み

阪神高速の有人パーキングエリア(計4箇所)では、電気自動車用急速充電器を設置しています。泉大津PAでは2台同時に充電可能となっており、お客さまの快適なドライブをサポートできるような施設整備を進めています。また、より多くのお客さまが利用しやすいよう、段差の解消や駐車スペースの拡大などのバリアフリー化にも取り組んでおり、2024年度に機器更新を行った泉大津PAおよび朝潮橋PAでは、いずれも前年度比で約1.5倍のお客さまにご利用いただいています。

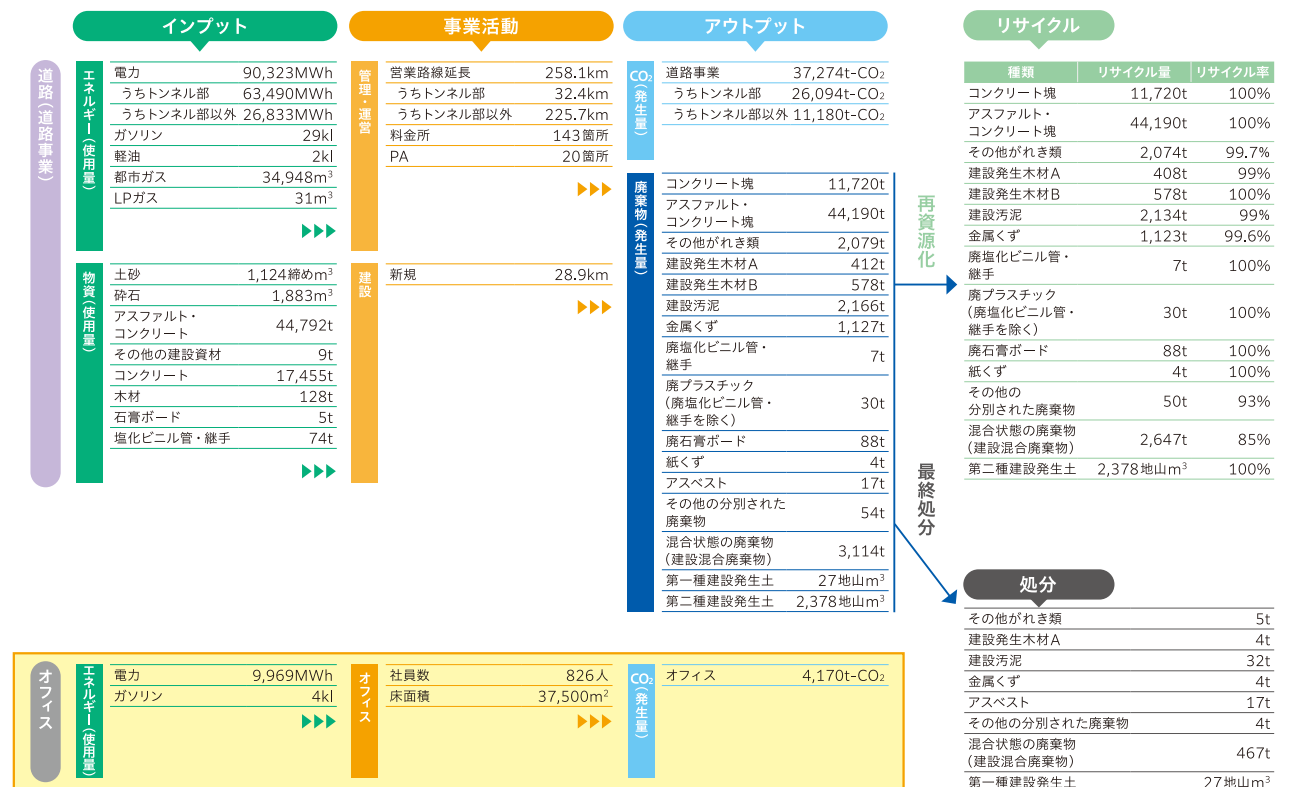


泉大津PA(海側)

循環型社会の形成

限りある資源を有効に活用し、環境負荷を低減させるため、より付加価値の高い再生材の利用方法に着目し、建設副産物をはじめとする廃棄物の3R(Reduce(発生抑制)・Reuse(再使用)・Recycle(再生利用))に取り組んでいます。また、グリーン購入法に沿った調達方針を定め、環境負荷の少ない資材の調達を推進し、調達可能な事務用品については、グリーン調達率100%を目指しています。

〈マテリアルフロー図 阪神高速道路(株)単体 2025年度〉



パーキングエリアにおける廃棄物削減

阪神高速グループでは、パーキングエリアの運営を通じて循環型社会の実現に貢献すべく、フードロス削減に向けた多角的なアプローチを推進しています。例えば、売店においては、賞味期限が近い商品を対象とした割引販売を行うほか、陳列棚の手前から商品を選んでいただく「てまえどり」を推奨するPOPを設置し、お客さまのご協力をいただきながら、廃棄物を削減する活動を展開しています。また、レストランなどの飲食店舗から排出される廃食用油については、すべてリサイクル処理を行うよう徹底しています。今後も環境に配慮したパーキングエリアの運営を通じて、循環型社会の実現に貢献していきます。



「てまえどり」POP

より良い都市環境の創造と共生

阪神高速グループでは、遮音壁の設置、舗装の改良や環境ロードプライシングの実施などを通じ、騒音の低減や大気質の改善に取り組んでいます。また、地域との連携や社会への貢献の観点から、生態系保全や景観などの周辺環境との調和にも取り組んでいます。

環境ロードプライシング

国道43号・3号神戸線沿道の大気環境改善のため、2001年11月から5号湾岸線の貨物車などの料金を割り引く「環境ロードプライシング※割引」を実施しています。これにより交通転換が進み、2001年1月には31.8%だった5号湾岸線の分担率が、2025年11月には54.6% (22.8ポイント増加)となっています。

※ 沿道環境の改善を図ることを目的として、並行する道路間の料金格差で、都心部や住宅地への交通流入を抑制する手法



注) 割引率はご利用区間によって変わります。

海洋における生物多様性保全の取り組み

大阪湾岸道路西伸部沿線において、港湾事業者や自治体と連携し、漁業関係者との持続的な対話を通じて、神戸港における周辺海域環境の改善施策などを検討しています。また、地域のNPO法人や「阪神高速 未来(あす)へのチャレンジプロジェクト」助成団体と連携して、海洋へのプラスチックごみ流入を防ぐクリーン活動に社員が参加するなど、地域の皆さまと連携した取り組みを進めています。

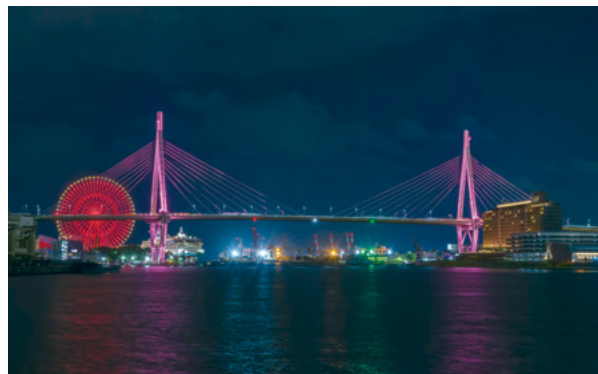


須磨海岸の清掃ボランティア活動に参加

長大橋ライトアップによる都市の魅力向上

湾岸線の天保山大橋、港大橋、東神戸大橋では、電力使用量の少ないLED照明を使用した夜のライトアップを行っています。また、地域と連携した取り組みも進めています。

📖 特別ライトアップ P.66



天保山大橋 (5号湾岸線)

環境啓発とコミュニケーション

社員に対する環境啓発研修などの実施を通じて、社員の環境行動意識の向上に取り組んでいます。また、阪神高速ホームページやSNS、環境イベントなどを通じて環境情報を積極的に発信し、ステークホルダーとのコミュニケーションを図っています。

阪神高速グループの森づくり活動 ～温室効果ガス吸収源対策×生物多様性保全～

阪神高速グループは、5号湾岸線に隣接する兵庫県立尼崎の森中央緑地で、2017年から「阪神高速グループの森づくり活動」をスタートさせました。専門家の指導のもと、社員自らが15種類の苗木を育苗・植栽し、継続して除草・間伐作業を実施しています。9年目を迎え、植物は着実に生育して実がなり、昆虫や鳥も集まるなど、地域の生物多様性保全にも貢献しています。

※ 兵庫県立尼崎の森中央緑地は、2023年10月、国の認定制度である生物多様性の保全が図られている区域「自然共生サイト」に認定されました。



除草・間伐作業 (2025年12月実施)

環境イベントなどを通じた積極的な情報発信

阪神高速道路上で使用し、役目を終えた横断幕の有効活用として、「横断幕再生プロジェクト Re:loop 阪神高速」を展開しています。2019年度から始まった第3弾では無償で使用済み横断幕を提供し、企業・団体で有効活用いただく取り組みを実施しており、校内行事や卒業制作さらには実習材料として活用いただいています。

また、イベント出展時には「使用済み横断幕を用いたポシェットづくり体験」などの実施を通じて、環境啓発活動にも取り組んでいます。2025年度は計4回のイベントで、500名以上のお客さまに参加いただきました。



団体活用事例 (木工授業の材料に活用)

VOICE

ネイチャーポジティブ(自然再興)の実現に向けて

兵庫県立尼崎の森中央緑地は、工場跡地であり、かつて植物がほとんど見られなかった場所に整備された公園です。この地では、人の手によってゼロからどこまで「生物多様性」を創出できるのかという、全国的にも珍しい森づくりに挑戦しています。私は、阪神高速グループの皆さまが活動されているエリアにおいて、除草や間伐作業などの現地作業に対し、指導・助言を行っています。活動エリアでは、阪神高速グループの皆さまの強い要望を受け、兵庫県レッドリストに掲載されている植物を含む、複数の貴重な植物の育成が進められています。これらの取り組みは、単なる緑化活動にとどまらず、地域の生物多様性を回復・向上させるネイチャーポジティブの実現に向けた具体的な一歩となっています。これからも阪神高速グループの皆さまと力を合わせ、未来へつなげるこの森で、生きものと人がともに育つ豊かな環境づくりを進めていきたいと思っています。



阪神園芸株式会社
FM事業部
課長
斉藤 義人

PICK
UP!

横断幕再生プロジェクト

「横断幕再生プロジェクト Re:loop 阪神高速」の詳細は、阪神高速ホームページで紹介しています。

詳しくはコチラ



Materiality 2

サステナブルなまちづくり

基本的な考え方

阪神高速グループのミッションは、「人の幸せにつながる、未来志向の安全・安心・快適な高速道路を実現する」ことです。先人が築き上げてきた資産を承継し、さらに新しい価値を付け加え、次世代に確実に引き継ぐことで、関西の持続的な発展に貢献していきます。

TOPICS

「関西の発展」を支える架け橋に ～独自の強みを活かした地域活性化プロジェクト～

阪神高速グループでは、関西のくらしや経済の発展に貢献するというグループ理念のもと、地域の観光・産業振興や地域社会の活性化に資するとともに、阪神高速道路の利用促進を図るため、地域活性化に向けた取り組みを積極的に展開しています。

この取り組みの展開に向け、2024年度には高石市、泉大津市、忠岡町と地域活性化などに関する連携協定を締結し、2025年度には、岸和田市、貝塚市、泉佐野市、東大阪市とも連携するなど、沿線地域との協力体制を拡充させました。

また、施策の企画立案にあたっては、「阪神都市圏を自動車で移動するお客さまとのコミュニケーション力」という阪神高速道路(株)の強みを活かし、地域外からのお客さまに地域を訪れていただくことに力を入れています。2025年度には、高石市・泉大津市・忠岡町と連携した「2市1町おトクなクーポンdeグルメ旅」や、東大阪市との「お得なクーポンde石切・布施めぐり」など、魅力的なクーポンを活用した周遊施策を実施し、地域のにぎわい創出に寄与することができました。

地域が活性化し魅力が高まることにより、阪神高速道路をご利用いただく機会も増加します。この好循環の創出を通じ、阪神高速道路がより一層地域のお役に立てる存在となれるよう、今後も地域社会の活性化に向けた取り組みを推進していきます。



2市1町おトクなクーポンdeグルメ旅



お得なクーポンde石切・布施めぐり

サステナブルなまちづくり実現のための 3つのキーワード

将来にわたる安全・安心・快適をつくるために3つのキーワードで取り組みを進めています。

1

サステナブル (持続可能)

新しいネットワークを使いながら、古いネットワークに手を入れることでネットワーク全体を使い続けていく。

リニューアルプロジェクトの
着実な推進(構造物の長寿命化) P.32

2

インクルーシブ (包摂)

関西の多様な個性ある都市を新しい広域的なネットワークで一つにつないでいく。

ネットワーク整備の推進
(ミッシングリンクの解消) P.35

3

レジリエント (強靱)

自然災害が起きた場合を想定し、被害にあっても速やかに復元し緊急輸送道路として機能する。

災害に強い阪神高速 P.39

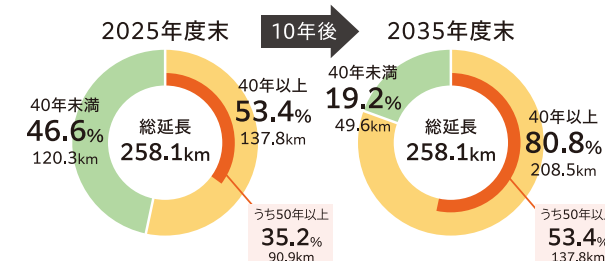
リニューアルプロジェクトの着実な推進(構造物の長寿命化)

阪神高速グループでは、高速道路を100年先も安全・安心・快適にご利用いただくため、2015年より「高速道路リニューアルプロジェクト」を立ち上げ、これまでに培った知見や最新の技術を駆使して大規模な工事に取り組んでいます。

プロジェクト発足の意義と背景

阪神高速道路は最初の開通から約60年が経過し、「構造物の老朽化」に直面しています。また、車両の大型化、交通量の増加など、過酷な使用状況に起因する劣化が発生しています。定期的な点検や日々のメンテナンスに努めていますが、抜本的な改善には至っていない箇所が多くあります。そこで、高速道路の健全性を永続的に確保し、高速道路ネットワークの機能を将来にわたり維持していくため、2015年より「高速道路リニューアルプロジェクト」を立ち上げました。2023年度には、新たに更新が必要であることが判明した約22kmを追加し、合計約113kmの区間で老朽化した構造物の抜本的な対策を進めています。

〈構造物が10年後に到達する経過年数比較(2025年度末時点の供用区間対象)〉



構造物の老朽化による損傷状況



完了プロジェクトの紹介 ～喜連瓜破橋大規模更新工事～

14号松原線喜連瓜破付近の橋梁では、経年とともに橋桁中央のヒンジ部を中心に設計時の想定を上回る垂れ下がりが進行し、路面が大きく沈下していました。垂れ下がりを解消するためにケーブルによる補強を行ったうえで、必要な調査点検を継続的に実施し、安全に走行していただける状態で管理していましたが、抜本的な解決には至っていませんでした。そこで、2022年6月より14号松原線(喜連瓜破～三宅JCT)の終日通行止めを伴う橋梁架替え工事を実施し、2024年12月に通行を再開しました。

本工事は、直下到大阪有数の交通量を誇る交差点が存在し、かつ住宅密集地域であるという非常に厳しい施工条件下で、154mに及ぶ既設コンクリート橋桁の撤去および新設鋼製桁の架設を行いました。そのため、交差点の交通を阻害しない世界初の工法や、超低騒音・振動の工法を積極的に採用し、周辺への影響を最小限に抑えつつ工事を確実に進めただけでなく、地域の皆さまをはじめ、多くの方々のご理解・ご協力をいただいたことで、当初約3年間の予定であった通行止め期間を、2年半に短縮することができました。

今後も社会的影響の軽減に努めながら「高速道路リニューアルプロジェクト」を推進し、構造物の抜本的な対策を実施するとともに維持管理性の向上も図りながら、100年先の安全・安心・快適を確保していきます。



中央径間部の架設状況



架替え完了後

進行中プロジェクトの紹介 ～湊町・難波地区鋼製基礎大規模更新工事～

事業経緯 ～限られた都市空間で重なり合う複雑な構造物～

15号堺線湊町付近は、大阪の中心部であるミナミの繁華街を横断する区間であり、建設当時から地下に複数の鉄道の駅や地下街が上下に重なり合うように張り巡らされていました。橋梁の建設において、地下街直上では杭を使用することができず、地下構造物への負担をできる限り軽減する必要があることから、杭が不要で、軽量の鋼製基礎を採用していました。

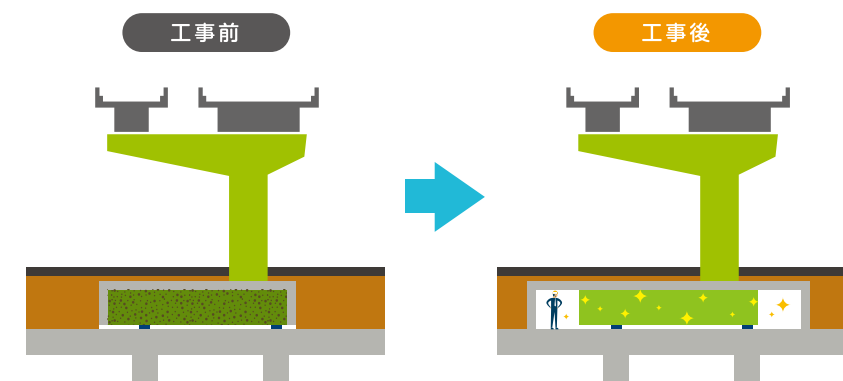
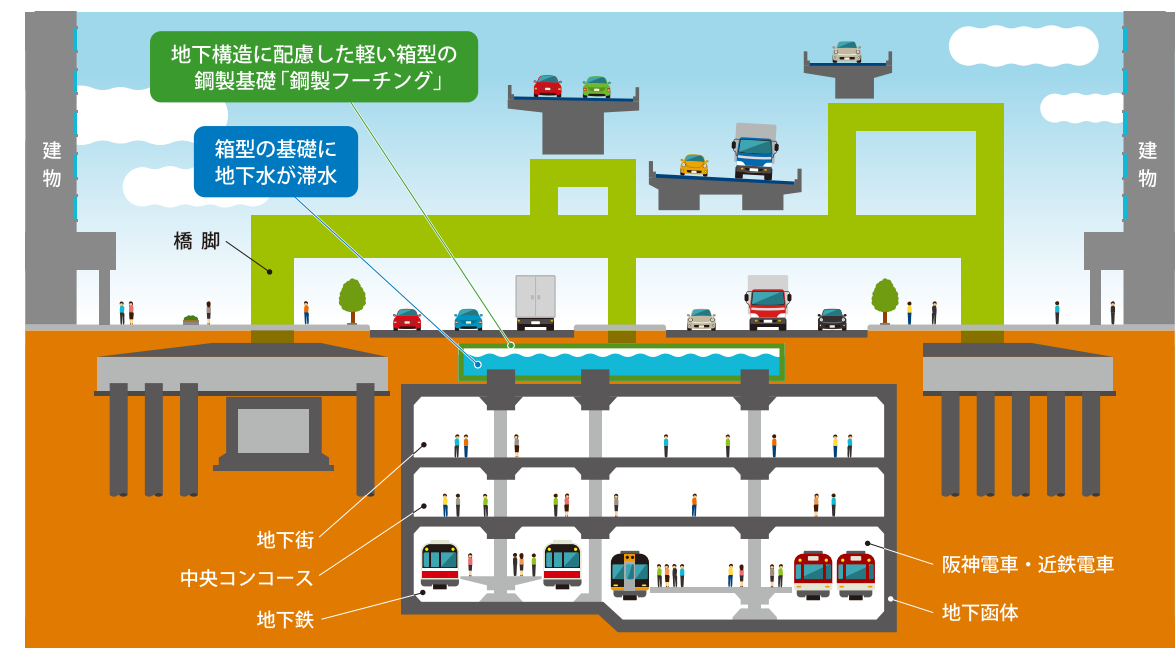
建設後の周辺環境の変化で地下水位が上昇し、内部が空洞になっている鋼製基礎の内部に地下水が流れ込み、腐食が進行していました。さまざまな腐食対策を行いましたが、抜本的な解決には至っていませんでした。

施工内容 ～橋脚基礎部分の更新工事～

本工事では、地上・地下ともに構造物と交通への影響を考慮した施工方法を採用し、地下街の上に設置している鋼製基礎(全9基)を対象に、基礎本体の防食や支承などの取替え、維持管理空間の確保などを更新基本形として工事を実施しています。

なお、2025年度までに、全9基のうち3基についての工事が概成しています。

〈工事イメージ〉



VOICE

100年先も安全・安心・快適を目指して

喜連瓜破など特定の箇所での大規模更新工事のほかにも、100年先も安全・安心・快適に利用できる高速道路を目指して、阪神高速道路(株)では定期的に路線単位で終日通行止めによるリニューアル工事を実施しています。これは、経年劣化による道路損傷の効率的な補修や、道路の長寿命化に寄与する対策を施すために実施しており、現在は次のリニューアル工事の準備を進めています。工事の際は渋滞や騒音などで、お客さま・地域の皆さまへご迷惑をおかけしますが、事前広報や渋滞軽減に向けた対策を入念に実施し、工事の影響を最小限にとどめるよう、阪神高速グループ丸となって取り組みますので、ご協力をお願いいたします。



阪神高速道路株式会社
管理本部大阪保全部保全管理課
課長代理

関川 洋介

PICK
UP!

阪神高速リニューアルプロジェクト

大規模更新・修繕事業について、概要や事業意義に加え、事業ごとの工事内容や規制情報などを阪神高速ホームページで詳しく紹介しています。

詳しくはコチラ

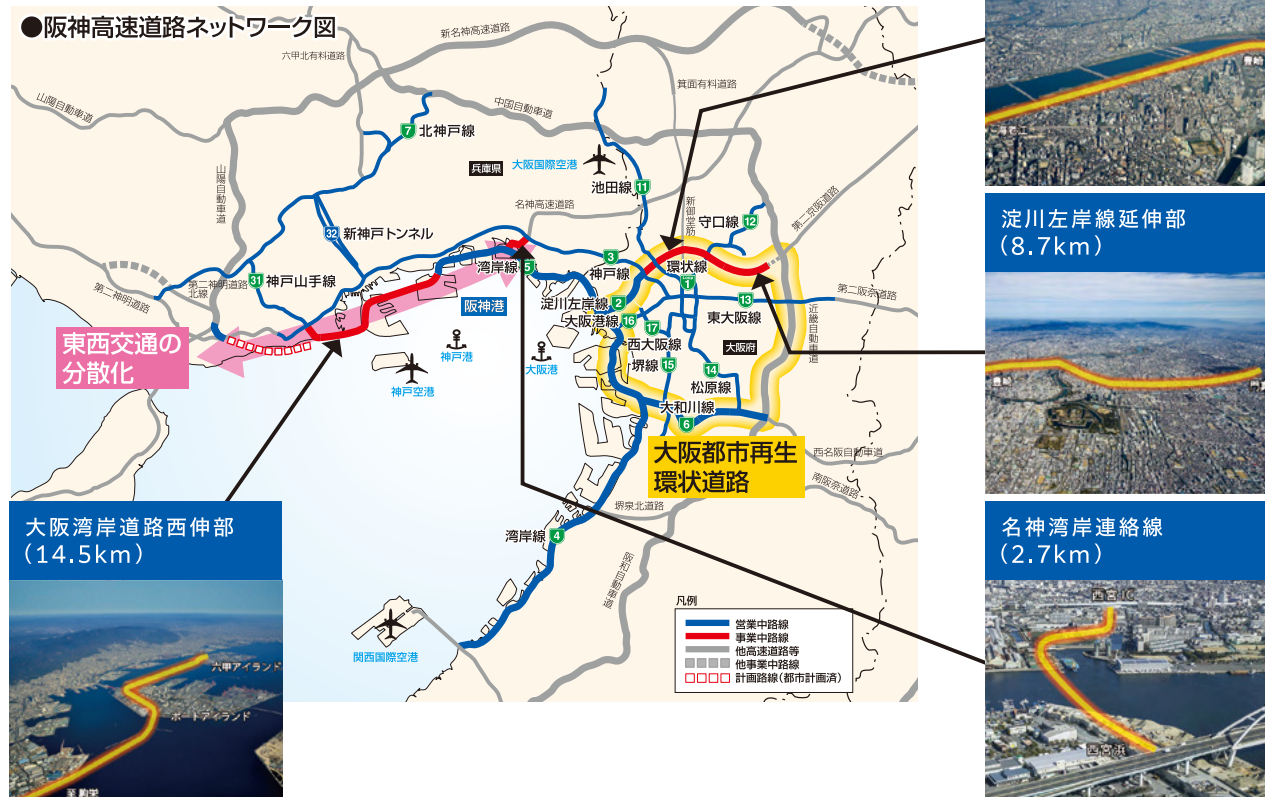


ネットワーク整備の推進(ミッシングリンクの解消)

阪神高速グループでは、お客さまの利便性向上、関西経済の活性化などに寄与するミッシングリンクの解消に向け、現在、淀川左岸線(2期)、淀川左岸線延伸部、大阪湾岸道路西伸部および名神湾岸連絡線の整備を進めています。

ミッシングリンクとは

ミッシングリンクとは途中で切れている高速道路の未整備区間のことを指し、高速道路は関西経済を支えるインフラとして、物流や観光などの関西経済の発展に大きな影響を与えるため、早期の解消が求められています。



ミッシングリンク解消による、暮らしと環境へのメリット

- 都心部などへ集中する交通負荷の軽減、移動時間の短縮
- 自動車交通の円滑化によるCO₂排出量の削減
- 事故や災害時の代替路を確保し、交通規制によるお客さまの負担を軽減
- 新たな物流・観光ルートへの整備による地域の活性化

PICK UP!

建設事業の推進

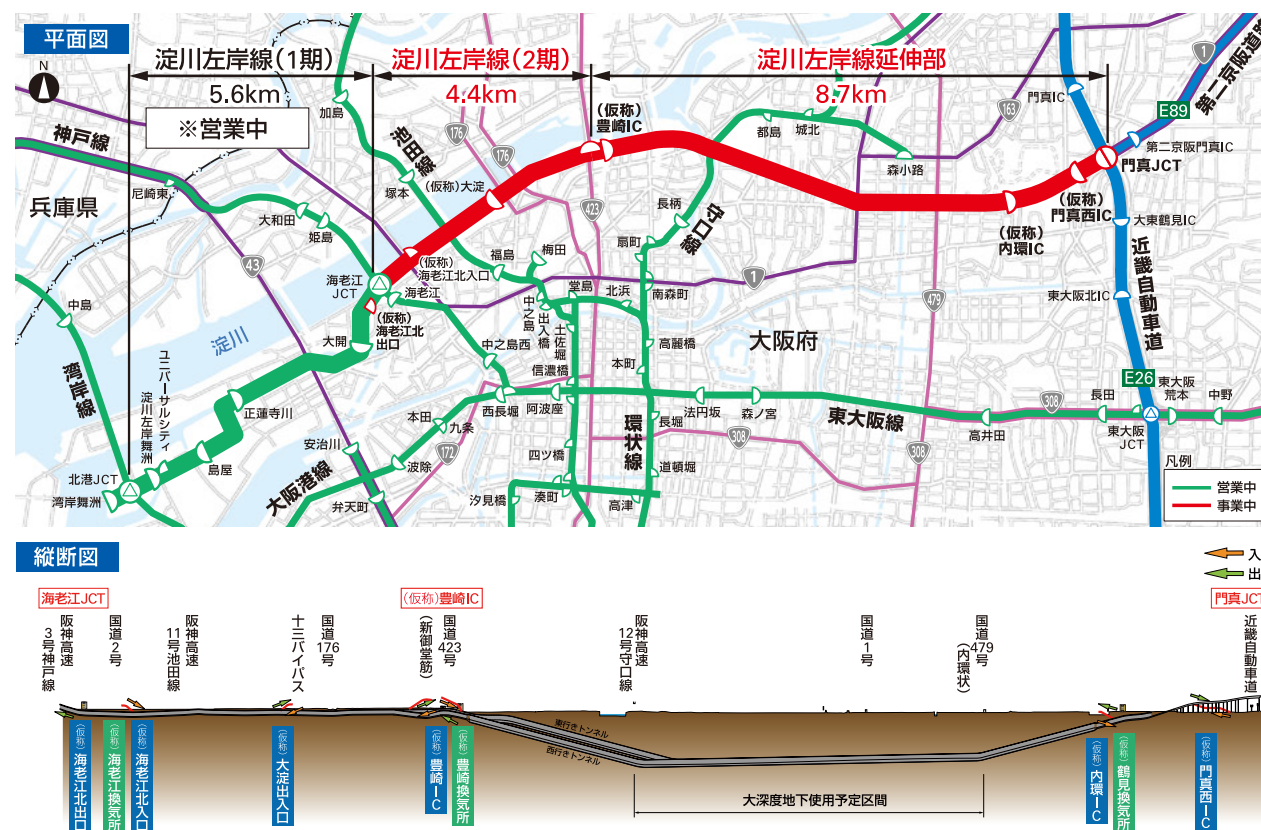
阪神高速ホームページでは、阪神高速道路の建設事業をわかりやすくお伝えしています。

詳しくはコチラ



「大阪都市再生環状道路」の完成を目指して～淀川左岸線(2期)・淀川左岸線延伸部～

「大阪都市再生環状道路」の北側の一部を構成する淀川左岸線(2期)および淀川左岸線延伸部は、大阪市や国、西日本高速道路(株)との共同事業で整備を進めています。住宅やライフラインの集中する都市部での事業であること、道路トンネルと河川堤防を一体構造とする区間が含まれること、大深度地下シールドトンネルとなる区間も含まれることなど、高い技術力を要する事業に挑戦しています。



淀川左岸線(2期)

- ◆ 営業中の海老江JCTから、〈仮称〉豊崎IC(国道423号(新御堂筋))までの4.4kmを結ぶ路線で、共同事業者である大阪市と事業を進めています。
- ◆ 本路線の大部分は開削トンネル構造で、河川堤防と一体構造とする計画となっています。
- ◆ 現在、阪神高速道路(株)においては、大阪市より受託した開削トンネルや換気所などの整備を進めています。また、2025年4月13日から10月13日までの間は、大阪・関西万博会場への駅シャトルバスやタクシーなどのアクセスルートとして活用されました。

P.63



豊崎受電所躯体工事(豊崎地区)

淀川左岸線延伸部

- ◆ 近畿自動車道の門真JCTから、淀川左岸線(2期)の〈仮称〉豊崎ICまでの8.7kmを結ぶ路線で、共同事業者である国、西日本高速道路(株)と事業を進めています。
- ◆ 本路線の大部分は開削トンネルおよびシールドトンネルによるトンネル構造です。淀川左岸線(2期)と同様に、一部区間で河川堤防と一体構造とする計画となっています。
- ◆ 現在、阪神高速道路(株)においては、豊崎側の開削トンネルやシールドトンネルの設計検討を実施しています。また、淀川左岸線(2期)との一体整備区間(〈仮称〉豊崎IC付近)において地盤改良工事などを実施しています。



地盤改良工(豊崎地区)

東西交通を分散化する道路ネットワークの整備 ～大阪湾岸道路西伸部～

大阪湾岸道路西伸部は、阪神臨海地域の交通負荷を軽減し、交通渋滞や沿道環境などの交通課題の緩和を図るとともに、阪神港の機能強化による物流の効率化、災害や事故といった緊急時の代替機能確保などを目的に事業を進めています。大阪湾岸道路西伸部では、神戸港に2つの海上部長大橋を建設予定であり、これらは神戸の街並みに調和し、新たなランドマークとなることが期待されています。



大阪湾岸道路西伸部

- ◆ 大阪湾岸道路(垂水JCT～りんくうJCT)の一部を構成し、営業中の5号湾岸線の六甲アイランド端末部から、ポートアイランド、和田岬を経由し、長田区駒栄地区で営業中の31号神戸山手線へ接続する14.5kmの路線で、共同事業者である国と事業を進めています。
- ◆ 本路線は、神戸港の主要航路である新港・灘浜航路および神戸西航路を跨ぐ2つの海上部区間に長大橋を架設する計画となっています。
- ◆ 六甲アイランド地区では橋梁工事を、駒栄地区ではトンネル工事を実施しています。また、新港・灘浜航路部(六甲アイランド～ポートアイランド)を跨ぐ海上部長大橋においては、詳細設計を進めています。



開削トンネル工事(駒栄工区)

神戸大学との共同研究

六甲アイランド～ポートアイランド間に建設中の海上部長大橋は、神戸港の新たなランドマークとなりうる全長約2.7kmの7径間連続4主塔鋼斜張橋です。市民の関心や愛着を高める手法を考えることを目的として、2022年度から地元大学である神戸大学と海上部長大橋に焦点を当てた共同研究を実施しています。工学系・人文学系の多様な学生が参加することで、既成概念にとらわれない斬新な発想が得られるだけでなく、研究に参加した社員の人材育成や未来を担う次世代の育成にも寄与しています。



グループワークの様子

内陸部と臨海部を結び、ネットワーク機能を強化 ～名神湾岸連絡線～

名神湾岸連絡線は、3号神戸線・名神高速道路・5号湾岸線と一体となって機能し、内陸部と臨海部とを直接結び、大阪湾ベイエリアの高速道路ネットワークを形成する路線です。



注)この縦断面図は名神高速道路～名神湾岸連絡線～阪神高速5号湾岸線(神戸方面)のランプをイラスト化したものです。

名神湾岸連絡線

- ◆ 3号神戸線・名神高速道路の西宮ICと5号湾岸線の西宮浜付近を接続する2.7kmの路線で、共同事業者である国、西日本高速道路(株)と事業を進めています。
- ◆ 本路線の大部分は高架構造であり、西宮港の海上部は航路を跨ぐ計画となっています。
- ◆ 現在、阪神高速道路(株)においては、海上部における構造検討や、3号神戸線および5号湾岸線への交通影響検討などを実施しています。また、国で行っている予備設計に参加し、既供用路線との接続方法についてなど、共同で検討を行っています。

VOICE

少しでも早い開通へ、大切にしていること

建設中の4路線は、国や大阪市などとの共同事業であり、阪神高速道路(株)単独の事業ではありません。全体の工事工程や個々の構造物の設計基準など、細かなところまで共同事業者間で調整しつつ、無事開通を迎えてお客さまにサービスをご利用いただけるよう、取り組んでいます。建設現場の近隣地域にお住まいの方、開通を心待ちにされている方へ、広報などを通して工事へご理解いただくことや、開通後も安心して地域にお住まいいただけるよう設計上の工夫をすることなどを、大切にしています。コスト意識を持ちつつ、より良い構造物を目指し、少しでも早い開通に向け進めてまいります。



阪神高速道路株式会社
建設事業本部建設企画部企画課
主任

小倉 冴香

災害に強い阪神高速

阪神高速グループでは、1995年の阪神・淡路大震災で甚大な被害を受けた経験と教訓を踏まえ、近い将来発生が予想されている南海トラフ地震などの災害発生時にお客さまの安全を確保するとともに、人命救助および緊急輸送道路の確保に取り組んでいます。

災害発生時における機能維持

事業継続計画（BCP）の策定および運用

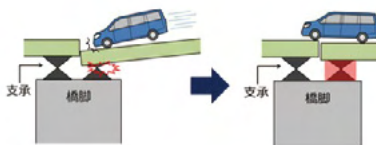
南海トラフ地震／津波や大阪の上町断層帯などを震源とする直下型地震に備えて事業継続計画（BCP）を策定し、運用しています。BCPでは、発災時における損害を最小限にとどめる活動や対策を、「事前措置」として定めるとともに、発災時には人命救助や道路復旧による緊急輸送道路の確保を最優先に対応する計画としています。また、発災時における手順確認・災害対応や組織運営を実践する「総合防災訓練」や早期に緊急輸送道路を確保する「道路啓開訓練」などを定期的実施し、これらの訓練で顕在化したBCP上の課題などについて継続的に検証・改善を行っています。



総合防災訓練

道路構造物の耐震対策

1995年に発生した阪神・淡路大震災において、被害が集中した1980年以前の基準で建設された橋梁の落橋・倒壊対策は2011年度までに完了しました。2016年4月に発生した熊本地震では、被災地において、特殊な構造であるロッキング橋脚を有する橋梁が落橋に至ったほか、路面に段差が生じ速やかな機能回復ができず、緊急輸送の支障となったケースがありました。こうした課題を踏まえて、大規模地震の発生後に早期に緊急輸送道路を確保できるよう、さらに耐震対策（支承部の補強など）を進めています。



支承部の耐震補強

入口遠隔閉鎖装置の設置

大阪北部地震（2018年6月）では、交通管理隊が現地で高速道路入口の閉鎖操作を行う必要があり、安全確認に時間を要しました。現在は、震度5強以上の地震が発生した際、遠隔操作により迅速に高速道路入口を閉鎖し、お客さまの安全を守る入口遠隔閉鎖装置を88箇所を整備し、運用しています。新たに24箇所の高速道路入口にも整備を予定しています。（2026年3月末時点）



入口遠隔閉鎖装置

津波対策

南海トラフ地震などにより津波が発生し大規模災害となった場合にも、災害対応活動を継続して実施するため、本社に非常用発電装置を備えた常設の災害対策本部室を整備しています。また、道路管理施設や電気通信施設の浸水対策、電源確保の強化、応急復旧資材の備蓄などを進め、緊急輸送道路を確保するとともに、早期の道路サービス再開につなげるよう努めています。



変電塔のかさ上げ

地域・社会との連携

災害時相互協力協定の締結

発災時に応急対策と復旧を適正かつ円滑に実施するために、自治体などと、情報や資機材の提供、お客さまへの情報提供などについての相互協力に関する協定を締結しています。

そのほか、陸上自衛隊と緊急車両の通行、資機材の提供などの連携に関する協定や建設関係団体と被害状況の調査、資機材の調達や応急対策に関する協定を締結するなど、関係機関との連携を図っています。



陸上自衛隊との合同実動訓練

津波避難ビルの指定

4号湾岸線泉大津PA11階展望施設は泉大津市から、6号大和川線南島換気所および遠里小野換気所の屋上は堺市から、それぞれ津波避難ビルの指定を受けており、津波などによる浸水の際に一般道路から緊急的に一時避難できるようになっています。



南島換気所（6号大和川線）

被災経験の継承

阪神高速グループでは、阪神・淡路大震災の被災経験を将来にわたり確実に継承するため、震災資料保管庫を運営しています。「地震で失ったもの、伝えるべきもの、そして活かさなければならないもの」をコンセプトに、被災構造物の実物展示や、地震発生から全線復旧までの623日間の緊迫した対応の記録、震災を教訓に開発された新技術などを紹介しています。事前予約制の「一般公開（毎月第1および第3の水曜日と日曜日）」や震災発生日（1月17日）の前に実施している事前予約不要の「特別開館」を通じ、専門技術者や教育関係者だけでなく、一般の方にも多数ご来館いただいています。

阪神高速グループは、これからも震災資料保管庫を安全・安心の原点を見つめ続けるための礎とし、この被災経験を将来起こり得る大規模災害への備えと対応につなげ、社員一人ひとりが災害に向き合う心構えを受け継ぐとともに、一般の方々の防災意識の醸成につなげていただけるよう、被災経験の継承を進めていきます。



震災資料保管庫案内の様子

震災資料保管庫の詳細は、
（一財）阪神高速先進技術研究所
ホームページで紹介しています。



PICK
UP!

防災体制の充実

阪神高速ホームページで、阪神高速道路の防災の具体的な取り組みを紹介しています。

詳しくはコチラ



交通安全・渋滞対策

阪神高速グループでは、交通事故を削減してより安全な高速道路とするため、交通安全対策や関係機関とも連携し交通安全啓発活動に取り組むとともに、阪神高速道路のネットワークの拡充・強化に加えて、拡幅や車線運用の変更、速度回復誘導灯の設置などのボトルネック対策をはじめとするさまざまな渋滞対策に取り組んでいます。

交通安全対策基本計画の推進

交通安全対策基本計画

社会状況の変化やこれまでの交通安全に関する各種取り組みの成果および課題を踏まえ、交通安全対策のさらなる実効性向上や底上げを実現していくための方針を「交通安全対策基本計画(2024-2028)」としてとりまとめています。

1期(2024～2025年度)の最終年度となった2025年度は、施設接触事故が多発していた区間における安全対策、複雑な分岐部における道路案内の明確化、そして入口部における誤進入対策の充実などに取り組ましました。

2期(2026～2028年度)は、1期(2024～2025年度)の取り組みのさらなる底上げを見据え、実効性があり汎用性も高い施策の展開に向けた考え方の整理、新技術の開発、大規模な工事の機会を活用した安全対策の充実、そして交通安全コンテンツの作成に注力します。



32号新神戸トンネル 箕谷JCT／出口分岐におけるカラー舗装状況

大阪・関西万博期間中の取り組み

大阪・関西万博の開催にあたり、自家用車やシャトルバスなどの多くが阪神高速道路をご利用いただくことから、さらなる混雑や事故の発生が懸念されました。

そこで、会場外駐車場を示す案内看板の設置や、混雑が予想される区間における情報板やETC2.0を活用したカーナビ画面上の表示、音声による情報提供を通じて、万博来場者を含めたすべてのお客さまが安心して阪神高速道路をご利用いただけるようにしました。これらの取り組みを、万博レガシーとして、今後の渋滞対策や交通安全対策に活かしていきます。



万博駐車場への案内看板



ETC2.0による注意喚起情報の表示(カーナビ画面上に表示)

交通安全啓発活動の実施

「STOP! NAGARA DRIVING PROJECT(通称SNDプロジェクト)」は、阪神高速道路(株)、西日本高速道路(株)、本州四国連絡高速道路(株)および(株)エフエム大阪の4社が協同して、高速道路での危険運転を撲滅し、交通事故ゼロを目指すプロジェクトです。スマホ操作し「ながら」や、イライラし「ながら」などの危険運転を防止するための交通安全啓発活動の一環として、2025年度は「伝えよう!届けよう!冬のSNDメッセージキャンペーン」を開催しました。

1,800作品を超える応募があり、グランプリ作品は2026年2月14日に開催された「LIVE SDD 2026」においてお披露目され、朗読劇のテーマとなりました。そのほかにも2025年度はラジオや阪神高速ホームページなどでの交通安全啓発の発信に加え、啓発グッズを制作し、各種イベントにて配布しました。



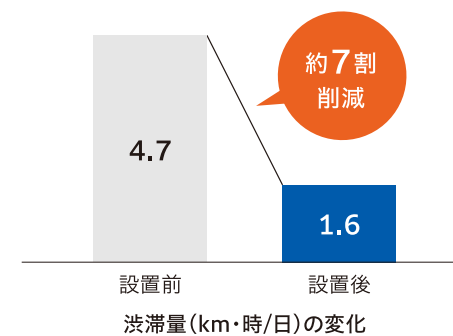
SND審査会

速度回復誘導灯の設置

勾配が下りから上りへと変化するサグ部では無意識に速度が低下してしまい、ボトルネックとなりがちです。そのような場所において速度回復を促すため、等間隔に設置した点滅灯を一定速度で連続的に点灯させる「速度回復誘導灯」を設置しています。設置区間において、実勢速度に応じた点灯速度で運用することにより、深江付近の渋滞量(渋滞長×継続時間)は約7割削減されました。



速度回復誘導灯(3号神戸線(東行)深江付近)



VOICE

お客さまに気持ちよくご走行いただくために

阪神高速トール神戸(株)では、阪神高速道路の顔である料金所で収受業務を行っています。阪神高速道路をご利用のお客さまに気持ちよく安全に目的地までご通行いただけるよう、感謝の心と安全を願う気持ちを添えてお客さまをお出迎えし、お見送りをしています。

お客さまから「ありがとう」と言われるよう、初心を忘れずこれからもお客さまとのコミュニケーションを大切に、より一層のサービス向上に努め、お客さまから愛される料金所を目指してまいります。



阪神高速トール神戸株式会社 藍那営業所 新實 和美

快適なモビリティサービスの提供

ヒトやモノを快適に運び、日々のくらしや社会を豊かにするため、お客さまのニーズにきめ細かに対応した質の高いサービスを提供します。

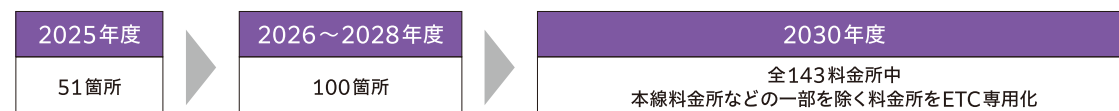
料金所のETC専用化・無人化の推進

安定した高速道路サービスの提供のために、持続可能で効率的な料金収受を実現する取り組みとして、料金所のETC専用化・無人化を一層推進しています。

阪神高速道路では、全143料金所中、2025年度までに51箇所の料金所で運用を開始しました。今後も順次拡大し、2026～2028年度に累計100箇所、2030年度末までに本線料金所などの一部を除く料金所のETC専用化を目指します。



ETC専用料金所



多様化するニーズに対応する情報提供

阪神高速のLINE公式アカウント

「オールインワン情報ツール」として、お客さまに阪神高速道路の情報をさらに便利に、簡単に入手していただくために、LINE公式アカウントを運用しています。おトクな情報・キャンペーン情報はもとより、台風・大雪などによる通行止め予告の情報を迅速に提供するなど、阪神高速道路をご利用いただくうえで必要な情報を的確にお届けできるよう努めています。また、トーク画面上で通行料金を簡単に検索できる機能や、ETC利用履歴提供サービス「阪神高速すぐログ」と連携し、走行当日・前日の利用履歴をトーク画面上でいち早く提供する機能などもご用意しています。「ETC専用化」メニューでは、対象料金所や工事情報を簡単に入手いただけます。

今後もモビリティ情報サービスのハブとなるよう利便性を高め、また親しみやすいツールとしてお客さまに愛されることを目指し、魅力向上・機能改善を進めていきます。



阪神高速のLINE公式アカウント



おかげさまで友だち数8.4万人突破！



「阪神高速すぐログ」

「阪神高速すぐログ」(阪神高速ETC利用履歴提供サービス)

阪神高速道路のETC利用履歴をさらに手軽に、簡単にご確認いただくために、2025年4月15日から「阪神高速すぐログ」(阪神高速ETC利用履歴提供サービス)を開始しました。

このサービスは、あらかじめETCカード番号など必要な情報を登録することにより、阪神高速道路を走行後、約30分を目安に利用履歴をメールやLINE公式アカウントで提供するサービスです。

パーキングエリアの改善・充実

すべてのお客さまが気軽に立ち寄り、ほっとしていただける空間「ほっと処(しょ)」を提供するため、トイレをはじめとした施設改修、デジタルサイネージを活用した沿線地域の積極的な情報発信やイベント・展示の開催など、施設の充実とスタッフによるおもてなしの質の向上に取り組んでいます。また、レストラン・売店においては、定番メニューに加え、季節限定商品や地域の食材・文化を活かした商品を積極的に取り揃え、お客さまに多彩なラインナップをお届けしています。さらに快適なドライブライフを実現するため、本線料金所撤去跡地を活用してパーキングエリアを整備しました。

(2015年度末：14箇所⇒2025年度末：18箇所)



泉大津PA(陸側)

利用促進を通じた地域活性化

阪神高速おでかけパス

沿線地域の活性化と、休日の阪神高速道路の利用促進を図ることを目的に、選択した阪神高速道路のエリアが定額で1日周遊できる土日祝限定「阪神高速おでかけパス」を販売しました。2025年度は、専用Webサイトを刷新し、よりスムーズに購入手続きが行えるよう改善しました。また、「神戸須磨シーワールド」や「神戸どうぶつ王国」など、17の観光施設入館券などとのセットプランを販売するとともに、沿線施設で利用可能な「共通クーポン」の対象施設数も増加させるなど、さらにお得にご利用いただける内容としました。今後も、より多くのお客さまにご利用いただけるよう、サービスの一層の向上に努めていきます。



阪神高速おでかけパス

阪神高速ドライブチャンネル「どらちゃん」

阪神高速ドライブチャンネル「どらちゃん」は、沿線地域の活性化と阪神高速道路の利用促進を目的に、YouTube、InstagramやTikTokなどのSNSを活用し、阪神高速道路や沿線地域の魅力を伝え、ドライブがもっと楽しくなるようなさまざまなコンテンツを配信しています。



どらちゃん(12月号)

阪神高速謎ラリー

「阪神高速謎ラリー」は、沿線地域の魅力発信・価値向上と阪神高速道路の利用促進を目的とした、謎解き冊子を手がかりに沿線スポットを巡りながら謎を解く体感型イベントです。2025年度は各自治体や観光地域法人、地域の事業者などと連携し、泉州地域を中心とした「泉州編」、神戸地域を中心とした「神戸編」を開催しました。今後も自治体などと連携し、地域のにぎわい創出を目指します。



阪神高速謎ラリー

多彩な事業の展開

阪神高速グループは、お客さまや社会のニーズに応えるため、グループの技術・ノウハウなどの強みや資産を活かした事業を積極的に展開し、地域・社会の発展に貢献していきます。

技術・ノウハウ・資産を活用した事業の展開

道路マネジメント・コンサルティング事業

阪神高速グループが保有する道路維持管理、交通管理・管制および設備更新などの技術ノウハウをもとに、大阪港咲洲トンネルと夢咲トンネルの維持管理、交通管理・管制などを包括した道路マネジメント業務を大阪市から受託しています。また道路構造物の定期点検や補修設計業務および補修工事などを自治体や民間施設から受託しているほか、高速道路の用地取得で培ってきたノウハウを活かし、用地人材の育成と公共用地取得の支援といったコンサルティング事業を実施しています。



大阪港咲洲トンネル・夢咲トンネルの管理区間

国際コンサルティング事業や研修などを通じた国際協力

道路・橋梁維持管理分野などにおける国際的な事業展開

60年以上にわたる高速道路の建設・運営・維持管理の経験をもとに、ケニア国などで道路・橋梁維持管理、環境社会配慮分野のコンサルティング事業を展開しています。また、海外からの研修生も受け入れており、2025年度は45カ国約270名を受け入れました。2023年にタイ国において設立した合弁会社ASIAM Infraでは、同国の道路構造物などの点検・診断、補修・補強、材料販売を包括的に担う維持管理事業を展開し、現地のニーズにあわせたインフラ構造物の維持管理に貢献していきます。

今後も世界各国において、強みとする道路・橋梁維持管理・環境社会配慮分野で、持続的な社会の構築や経済発展に寄与すべく活動していきます。



ASIAM Infraが受注した橋梁点検業務の実施状況

地域の魅力を高める多彩な事業の展開

不動産を活用した地域への貢献

阪神高速グループでは、保有資産を有効活用し、地域社会への貢献を目指して多角的な事業を展開しています。

不動産事業では、賃貸住宅のほか、保育施設や高齢者向け住宅など多様な事業者への賃貸を通じ、沿道地域の利便性と魅力向上を図っています。



保育施設(大阪市西区)

産地直送市場 ナナ・ファーム須磨

神戸市須磨区において大都市近郊型産地直送市場「ナナ・ファーム須磨」を運営しています。地元食材の提供を通じて地産地消と地域活性化を推進するなど、多様な側面から地域に寄り添った事業を行っています。



ナナ・ファーム須磨

駐車場事業

阪神高速道路の高架下などを有効活用し、駐車場事業を展開しています。運営する駐車場では、月極駐車場などの空枠をアプリで事前予約して利用できる駐車場予約サービス「リザパー」の展開や管理システムなどの導入により、顧客利便性と業務生産性の向上に取り組んでいます。



駐車場予約サービス「リザパー」

PICK
UP!

駐車場事業

詳細は、阪神高速サービス(株)ホームページで紹介しています。



詳しくはコチラ

Materiality 3

事業活動を支える経営基盤の強化

基本的な考え方

阪神高速グループは、すべてのステークホルダーの皆さまとのコミュニケーションを大切にし、要請や期待に柔軟に応えることで、持続可能な社会の実現に貢献し、自らも持続的に進化・成長することを目指します。

また、経営の根幹は「人」と考え、社員一人ひとりの自発的な成長欲求を支援することで、プロフェッショナルな人材の集団を目指します。

TOPICS

お客さま満足の実現に向けて ～民営化後20年の取り組み～

阪神高速グループでは、2005年の民営化以来「徹底したお客さま目線」を基本姿勢として、道路サービスの改善・向上に取り組んでいます。

取り組みにあたっては、外部有識者とグループ各社経営層をメンバーとする「阪神高速道路CS向上懇談会」や社内幹部をメンバーとする「お客さま満足推進本部」を設けるとともに、お客さまの声をグループ内で共有するデータシステムの構築・運用などを進めてきました。こうした体制の下、お客さまセンターの365日・24時間対応を実現したほか、大和川線や西船場CTなどのネットワーク整備、パーキングエリアの改善、交通安全対策の実施、所要時間情報の精度向上など、お客さまの声にお応えするサービス改善・向上の施策を継続的に実施してきたところです。

その結果、2006年度から実施しているお客さま満足度調査では、総合満足度が初年度の3.4ポイントから2025年度には4.0ポイントへと上昇し、「満足(5点)」と「どちらかといえば満足(4点)」の割合も52.5%から83.6%に増加するなど、より高く評価いただけるようになりました。

お客さまに安全・安心・快適を実感していただけるよう、これからも阪神高速グループの総力を挙げてさまざまな施策に取り組み、お客さま満足の向上に努めていきます。

📖 お客さま満足度調査の実施 P.49

〈道路情報板による情報提供の例〉

2021年4月の交通管制システムのリニューアルにあわせ、情報更新頻度を2.5分から1分に短縮し、時々刻々と変化する道路情報をより正確に、いち早くお届けできるようになりました。



交通管制室(大阪)の状況



渋滞通過時間情報の提供状況

ステークホルダーの声を反映した経営と信頼性の向上

すべてのステークホルダーの皆さまとのコミュニケーションを大切に、健全で効率的な経営を行い、ステークホルダーから信頼される企業グループを目指しています。

ステークホルダーとのコミュニケーション

阪神高速グループでは、取り巻く社会の要請や期待、変化を感性鋭く捉え、グループ一体となって柔軟に応じていくため、さまざまなステークホルダーとのコミュニケーションを大切にしています。

ステークホルダー	主なコミュニケーション	内容
 高速道路ご利用のお客さま	お客さま満足度調査	📖 お客さま満足度調査の実施 P.49
	お客さまセンター	📖 阪神高速お客さまセンター P.49
	お客さま満足アッププラン	📖 お客さま満足アッププラン P.50
	有人パーキングエリア	📖 有人パーキングエリア P.50
	料金所・遠隔サポートセンター	📖 料金所・遠隔サポートセンター P.50
 地域・社会	記者会見	社長による定例記者会見を年2回(春・秋)実施し、阪神高速グループの主な取り組みを発信
	経済団体活動	各種委員会活動などに参画し、経済団体の一員として関西活性化の取り組みなどに協力
	ホームページ、SNS、LINE公式アカウント	📖 阪神高速のLINE公式アカウント P.43 📖 積極的な情報発信 P.51
	事業PR活動	📖 環境イベントなどを通じた積極的な情報発信 P.30 📖 お客さま・地域の皆さまへの事業PR P.51
 取引先	業界団体との意見交換	受注者の働き方改革などを推進するため、阪神高速の事業に関係する業界団体との意見交換を定期的を実施
	安全大会、優良者表彰	📖 工事における労働安全の推進 P.51
	入札監視委員会	入札・契約の過程および契約内容の一層の公平性、透明性を図るため、社長の諮問機関として設置
 株主・投資家	株主総会	毎年6月に定時株主総会を開催し、会社の経営に関して重要な事項(剰余金処分・役員選任など)を意思決定
	IR活動	📖 IR活動 P.52
 グループ社員	グループ交流	📖 グループ社員参加型企画 P.52
	社員主体の改善活動	📖 チャレンジアップ運動、CS表彰 P.62
	社内報	社内コミュニケーションツールとして「頑張る社員の姿」を毎月取り上げることで、連帯感醸成や家族の仕事への理解・サポートを期待

お客さまの声にお応えするために

お客さまの声に対する取組体制

阪神高速グループでは、右図に示す「CS改善サイクル」でお客さま満足の向上に努めています。

【お客さまの声】

毎年度実施するお客さま満足度調査や、お客さまセンターに寄せられるご意見などを通じて、貴重なお客さまの声を収集しています。

【分析・共有・改善検討】

収集したお客さまの声を分析のうえ、グループ内で共有するとともに、外部有識者からの助言も得て、改善取組の方向性を検討しています。

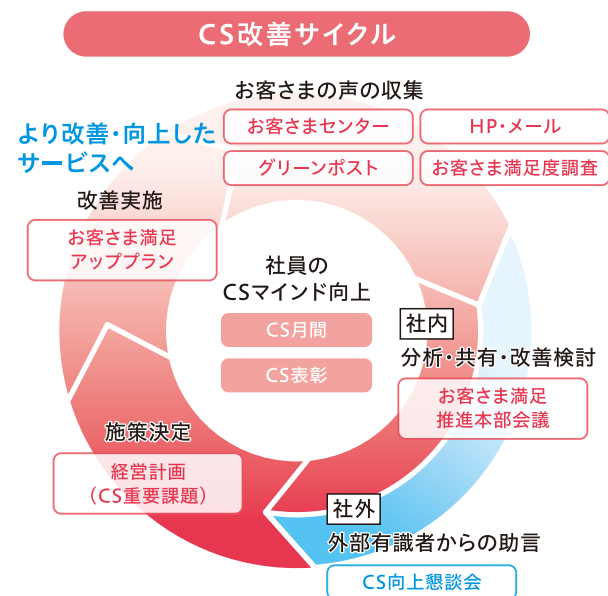
【施策決定・改善実施】

検討した改善取組については、経営計画のCS重要課題として施策に落とし込み、より改善した道路サービスの提供を目指しています。

【社員のCSマインド向上】

さらにグループを挙げたCSマインド向上を目指し、CS月間やCS表彰といった取り組みも行っています。

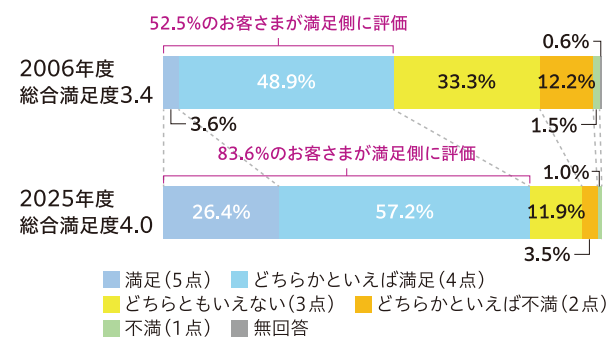
📖 P.62



お客さま満足度調査の実施

阪神高速道路をご利用のお客さまの満足度や道路サービスへの評価を定量的に把握するために、2006年度から「お客さま満足度調査」を行っています。2025年度の調査では、お客さま総合満足度は4.0ポイントでした(2024年度：4.0ポイント)。今後も、阪神高速グループの社員一人ひとりが、徹底したお客さま目線を持って行動し、お客さまの声を大切にしながら、変化するお客さまのニーズを捉えることで、さらなるサービスの向上を目指していきます。

総合満足度の2006年度 - 2025年度比較



阪神高速お客さまセンター

阪神高速グループは、さらなるお客さま満足の向上を目指し、総合的なお問い合わせ窓口として「阪神高速お客さまセンター」を設置しています。24時間・365日、日本語や英語など計5言語で、お客さまからのさまざまな問い合わせに対応するとともに、電話以外にも阪神高速ドライバーズサイトのお問い合わせフォームやパーキングエリア設置のグリーンポストなどを通じて、お客さまの声を受け付けています。

阪神高速グループでは、より安全・安心・快適に阪神高速道路をご利用いただけるよう、徹底したお客さま目線で、いただいたご意見やご要望などをグループ全体で共有・分析し、改善につなげています。今後も、お客さま満足のさらなる向上に努めていきます。

ステークホルダーとのコミュニケーション事例

高速道路ご利用のお客さま

お客さま満足アッププラン

お客さまにこれまで以上に「安全・安心・快適」を実感していただくことを目指し、阪神高速グループの総力を挙げて推進する取り組みを、毎年度「お客さま満足アッププラン」として公表しています。

「お客さま満足アッププラン2026」では、2025年度に実施したお客さま満足度調査の結果を踏まえ、2026年度に実施予定の施策を中心にサービス向上施策を取りまとめました。お客さまから特にご要望の多い「パーキングエリアの改善」「安全対策・リニューアル」「渋滞対策」「情報提供の充実」に注力しています。舗装や標識類にカラーを用いて視認性を高めた案内とすることで、分岐をわかりやすくしてほしいというお声に応えるなど、これまでの取り組みとあわせて幅広い施策を紹介しています。



よりわかりやすい案内標識への改善事例

有人パーキングエリア

お客さまに「ほっ」としていただく処(ところ)＝「ほっと処(しょ)」をコンセプトに阪神高速パーキングエリアを管理・運営しています。有人パーキングエリアでは、お客さまに行先までの経路や目的地周辺の観光情報をタブレット端末(iPad)を活用して案内しています。お客さまの知りたい情報を丁寧に素早く正確に案内することを心掛け、お客さまに満足いただけるおもてなしを行っています。



タブレット端末を活用した道案内

料金所・遠隔サポートセンター

有人料金所ではスタッフがお客さまに交通情報や料金を案内する際に、タブレット「i-toll」を活用しています。また、海外からお越しのお客さまとの多言語でのコミュニケーションにも活用しています。無人料金所における事案に対しては、遠隔で機器を操作しお客さま応対を行うための拠点として、「遠隔サポートセンター」を整備しています。



遠隔サポートセンター

PICK UP!

お客さま満足アッププラン

詳細は、阪神高速ホームページで紹介しています。

詳しくはコチラ

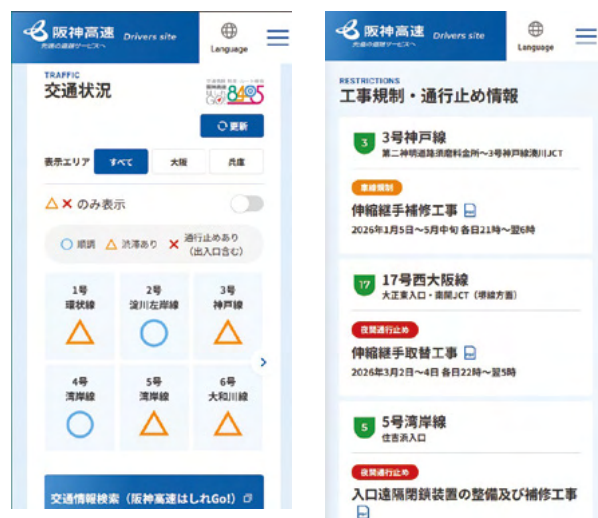


地域・社会

積極的な情報発信

阪神高速グループの取り組みや経営状況について、記者会見やマスコミ向け現場見学会、プレスリリースなどメディアを通じた積極的な情報発信に努めるとともに、ホームページおよびSNSを通じて、阪神高速グループの事業やイベント・ドライブ情報もご案内しています。

また、ホームページでは、交通状況や工事情報など、お客さまが知りたい情報にすぐにアクセスできる構成としているほか、SNSとあわせて、台風接近時や降雪時の通行止め予測・開始・解除といった即時性の高い情報をきめ細かく発信しています。



ドライバーズサイト(交通状況／工事情報)

お客さま・地域の皆さまへの事業PR

淀川左岸線関連では、「阪神高速土木フェスタ」において、(仮称)豊崎ICにて建設現場見学ツアーなどのイベントを開催しました。大阪湾岸道路西伸部関連では、神戸まつりなど地域イベントへの参加を行ったほか、さらなる建設への期待感の醸成を目指し、建設中の海上部長大橋を神戸の特定ビューポイント(視点場)から楽しむことができるARアプリを2025年12月にリリースするなど、事業PRを積極的に展開しています。



大阪湾岸道路西伸部ARアプリ

取引先

工事における労働安全の推進

1966年7月20日に12号守口線の建設工事現場で発生した事故を契機に、1966年から「工事安全管理委員会」を設立し、安全衛生管理体制の強化を図っています。以降、事故防止に向けた取り組みとして、毎年「安全管理重点項目」を掲げ、工事現場の安全査察を実施しています。

また、1987年2月10日に7号北神戸線の建設工事現場で発生した重大事故を風化させないため、1990年に毎年2月10日を「安全の日」と定め、この日を含む週を「安全週間」としました。「安全週間」では、安全衛生管理意識の向上を目的に「安全大会」を開催し、安全衛生管理活動が優秀な受注者を表彰しています。今後も、死亡事故および重大な事故の発生防止に努めていきます。



「安全大会」での表彰

金融機関・投資家

IR活動

阪神高速道路(株)では、関西地域にとどまらず、全国の投資家の皆さまへ事業概要や経営・財務状況の説明を行っています。また、証券会社主催のセミナーへの登壇、ホームページでのIR動画の公開、決算説明会や現場見学会などの多様なIR活動を通じて、金融機関・投資家の皆さまとのコミュニケーションの機会を設けています。現場見学会では工事現場などの見学を通じて事業の重要性やスケール感を実際に感じていただいています。今後もより多くの方々に理解を深めていただけるようコミュニケーションを続けていきます。



金融機関向け現場見学会

グループ社員

グループ社員参加型企画

阪神高速グループ会社間の相互理解を深め、グループマインドを醸成することを目的に、グループ社員の参加型企画を開催しています。2025年度は、若手・中堅社員を対象とした座談会を開催し、各会社の事業内容や取り組みの共有、グループ会社間での連携・協働に対する率直な意見交換を実施しました。今後もこのような企画を継続し、社員同士のコミュニケーションを活性化させることで、相互理解の深化と、連携・協力の一層の促進に努めていきます。



座談会の様子

VOICE

グループ理念の実現に向けて

阪神高速グループでは、グループ理念を体現できる組織を目指し、理念の浸透に取り組んでいます。その一環として、グループ会社を含む幅広い年代の社員をゲストに迎え、仕事への想いや理念との関わりなどを語る社内ラジオを月2回配信しています。配信を通じて、ゲスト社員が理念を深く考える契機となるとともに、視聴する社員が理念を身近に感じ、自分ごととして捉える機会を創出しています。こうした取り組みにより、理念に基づく方針・戦略のもと事業展開し、これからも関西のくらしや経済の持続的な発展に貢献していきます。

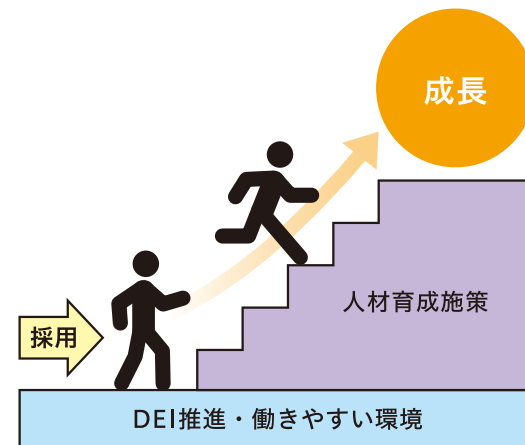
阪神高速道路株式会社
経営企画部経営企画課
草別 若奈

戦略的な人材マネジメント施策の推進

阪神高速グループが目まぐるしく変化する事業環境においても進化し続けていくためには、社員一人ひとりが働きがいと成長を実感できる組織づくりが必要です。そのために社員自らが主体的にキャリア開発に取り組める環境を整備していきます。

多様な人材の積極的採用と育成

阪神高速グループでは、グループビジョンを推進する多様な人材を戦略的に確保するとともに人材育成施策を通じて社員一人ひとりの自発的な成長欲求を支援することで阪神高速グループ、社員双方の持続的な成長を実現することを重要なテーマとして掲げています。事業を取り巻く環境が大きく変化するなか、持続的な成長を実現するためには、属性にとらわれず、経験・価値観・専門性といった多様な内面性を持った人材が、それぞれ自分の考えを持ち、自発的に物事に取り組むことが必要不可欠です。阪神高速グループでは、新卒採用やキャリア採用を通じて幅広いバックグラウンドを有する人材を積極的に受け入れ、DEI（ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン）の推進と経営基盤の強化に取り組んでいます。



採用活動に向けた阪神高速グループへの理解促進につなげる取り組み

阪神高速グループの事業内容や社会的役割について理解を深めていただくことを目的とした情報提供・交流の場を設けています。オープン・カンパニーや1day仕事体験など、多様なプログラムを通じて、阪神高速グループの取り組みや働く現場をより身近に感じていただける機会を提供しています。

オープン・カンパニー、1day仕事体験

セミナー、グループワーク、先輩社員との座談会などのプログラムを通じて、阪神高速グループの業務内容や社会的役割、働く環境をより深く知ってもらう機会を設けています。



1day 仕事体験

インターンシップ

CSR活動の一環として開催し、部署配属型の就業体験を通じて現場で求められる技術力や働く姿勢に触れてもらう機会を設けています。阪神高速グループに対する理解促進に加えて、参加者自身の就業適性や将来像について考える契機となることを目指しています。

会社説明会・新卒採用サイト

採用選考時期には、仕事内容や研修制度、求める人材像などをこれまで以上に詳しくお伝えすることで、阪神高速グループへの理解をより一層深めていただき、ミスマッチのない選択につながるよう会社説明会を実施しています。

また、新卒採用サイトの全面リニューアルを実施し、阪神高速の役割や仕事内容、先輩社員インタビューなど阪神高速グループで働く姿をより具体的に描けるコンテンツを充実させるとともに、DEIをテーマに社員が多様な経験や考え方を語り合うクロストークのページを新たに公開し、多様な価値観や働き方を共有し合う文化を紹介しています。

	2023年度	2024年度	2025年度
採用者数(新卒)	31名	26名	25名
採用者数(キャリア)	8名	9名	5名
採用3年以内の離職者数(新卒+キャリア)	1名	2名	1名



新卒採用サイト

DEI推進と多様な人材の活躍

新卒採用だけでなく、多彩な専門知識やバックグラウンドを有するキャリア人材の積極的な採用や障がい者雇用にも取り組んでいます。また、豊富な知識や経験を有するシニア層社員が継続して活躍し、次世代へ知見を継承できるよう、定年年齢を65歳に引き上げました。とりわけ女性活躍は、DEIを推進するうえで重要なテーマであり、採用活動においては、女性座談会の開催や多様なキャリアモデルの紹介などにより、多くの女性学生に関心を持ってもらえるよう、阪神高速グループの魅力を伝える機会を広げています。また、女性社員がライフステージにとらわれず自分らしいキャリアを描いていけるように、1on1や研修など社内全体の意識を醸成する取り組みによりキャリア支援を進めています。

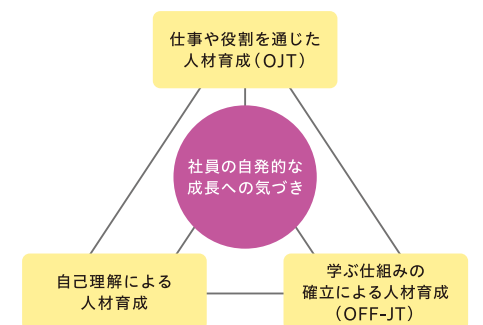
〈女性社員に関するデータ〉

	2023年度	2024年度	2025年度
女性社員比率	19.6%	19.9%	21.4%
新規採用における女性採用者比率	35%	35%	36%
女性管理職比率	4.1%	3.7%	4.4%

※ 各年度末時点の数値

社員の成長とやりがいの実感を促す育成

阪神高速グループの仕事には、専門性の高い技術力・ナレッジが必要です。社員には、こうした技術力・ナレッジを習得し、事業環境の変化に柔軟に対応しながらさらに磨きをかけて、確実に継承・伝承していくことが求められます。そこで、安全・安心・快適を追求できる「プロフェッショナルな人材」の育成に向けて、日常業務を通じて経験を積むOJTを基本に、研修などのOFF-JTや主体的な行動につながる新たな気づきや社員同士の切磋琢磨の機会を設けることで社員一人ひとりの成長意欲の向上に努めています。



仕事や役割を通じた人材育成(OJT)

現場や職場で経験を積むOJTは、安全・安心・快適を追求するプロフェッショナルな人材を育成するうえで根幹をなすものであり、ジョブローテーションを通じて、社員が職場での使命を果たしながら経験の幅を広げることで、課題に対して多角的に取り組む力を養います。また、社員にチャレンジングな機会を提供し、社員が挑戦を通じて成長とやりがいを実感できる育成風土を構築します。



自己理解による人材育成

社員が自身の強みに気づき、自主的にキャリア開発に取り組めるような機会を設けています。

● キャリアデザイン支援

キャリアコンサルタント面談や、新入社員・キャリア社員・育休取得者を主な対象とした1on1を通じて、社員が自身の将来像を明確にししながら、前向きにキャリアを築ける環境を整えています。

● イベントなどへの参画を通じた成長

採用活動や広報イベントにおいて、社員自らが阪神高速グループの取り組みを発信することで、コミュニケーション力の向上に加え、自社への理解促進にも寄与しています。



イベントへの社員の参画(出前講座)

〈人材育成・研修体系図〉

階層	階層別研修	分野別研修			外部派遣・その他支援					
管理職層 リーダー層	指導育成力向上研修	リスクマネジメント ハラスメント 財務会計 など	社内セミナー（人権問題・CS向上など）	eラーニング（コンプライアンス・サステナビリティ・防災・DXなど）	社外ビジネススクール派遣	国内留学制度	海外留学制度	オンデマンド型研修・自己選択型外部派遣研修	資格等取得支援制度・グループ自主勉強会支援	社外各種研修・セミナー・学会への参加など
	評価マネジメント研修									
	新任管理職研修									
	管理職登用前研修	思考力強化研修								
	新任課長代理研修									
中堅層 若手層	新任主任研修	キャリアデザイン研修	技術研究発表会・業務発表会	メンタリング制度						
	中堅社員研修									
	タスクベーシック研修	セルフケア研修								
	3年目社員研修	CSマインド研修								
	新入社員研修	被評価者研修								

学ぶ仕組みの確立による人材育成(OFF-JT)

社員が職場で高い使命感を持って最高のパフォーマンスを発揮できるよう、ビジネスマインドや専門的な知識を習得する研修や自己研鑽の機会を設けています。

主にビジネスマインドを育成する階層別研修や事業の各分野に関する知識を深化させる分野別研修を実施するほか、他機関が主催する研修や論文発表の場への社員派遣やオンデマンド型研修による自己研鑽を支援しています。また、高度な専門知識と経験を有した人材の育成を支援するため、留学支援制度(国内・海外)や資格取得支援制度を設けています。



技術研究発表会での論文発表・聴講

2025年度実績



〈主な資格等取得社員数〉

資格取得者総数	287名
技術士	55名
博士	15名
建築士(一級)	13名
電気主任技術者	12名
交通工学研究会認定TOE	3名
宅地建物取引士	32名
社会保険労務士	5名

※ 2025年度末までに当社の資格取得支援制度を活用した資格取得者
※ 技術士は複数分野の資格取得者を含む

技術の着実な継承と強化

阪神高速グループがこれまで培ってきた技術力やノウハウを、将来にわたって継承・強化する取り組みを実施しています。

技術継承プログラム

技術分野ごとの専門家の育成や、阪神高速グループとして保有すべき技術の継承・蓄積を目指す制度として2014年度より運用しています。現在約170名の阪神高速グループ社員が本プログラムのもと4部門13分野に所属し、各分野で勉強会や現場視察などの活動を継続的に実施しています。



技術継承プログラムの活動の様子

SeRIE-A活動

OB社員が保有する専門知識や知見を活かし、次世代への助言やそれらの継承を目的として、2024年7月よりSeRIE-A活動を開始しています。基準・技術ノウハウを概説した動画を社内ポータルサイトで公開するほか、設計・積算に関する講習会、実務への相談対応・助言などを通年にわたって実施しています。



多様な働き方、高い生産性を支える勤務環境づくり

阪神高速グループが今後も成長し続けるためには、さまざまな能力や価値観を持つ人材が集まり、その力を組織として活かしていくことが必要です。社員一人ひとりが自分らしさを大切にしながら能力を発揮し、安心して働ける職場づくりに取り組むとともに、ワーク・ライフ・バランスを実現できる柔軟な働き方を推進しています。こうした取り組みを通じ、業務の生産性を高め、社員の働きがいの向上につなげています。

ライフスタイル・ライフステージにあわせた働き方の選択

社員それぞれのライフスタイルにあわせた柔軟な働き方を支えるため、阪神高速グループではスライドワーク(時差出勤)制度や在宅勤務制度を導入しています。また、「プラス月イチ休暇」をはじめとする年次有給休暇取得促進キャンペーンを実施するなど、積極的に休暇が取得しやすい職場環境づくりにも努めています。

スライドワーク	年次有給休暇
通常の勤務時間 (9:00～17:30) を変更可能 (勤務時間は7時間30分)	20日 (前年度繰越を含め 最大40日)
	夏期休暇
	7日
在宅勤務	特別休暇
オフィスへ出社せず 自宅で仕事を 行うことが可能 (原則月4回)	慶弔、ボランティア、 リフレッシュ休暇 など

〈制度の使い方・活かし方〉

しっかり休息が
取れるようになって
助かっています



スライドワークを適宜利用しています。退社が遅くなる予定がある日は、翌日の出勤時間を10時にずらすなどすることで、しっかり休息を取ることができます。また、通勤時の混雑も避けられるため、とても助かっています。

在宅勤務の日は通勤にかかる負担がなくなるので、勤務後の時間を有効に活用できています。一方、対面での対応が必要な場面もあるため、職場内で適切にコミュニケーションを取りながら、状況に応じて制度を活用しています。

勤務後の時間を
有効に活用できて
います



仕事と育児・介護の両立支援

育児

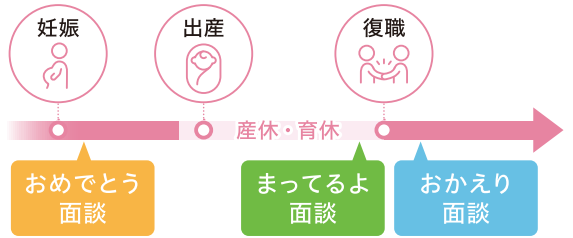
女性社員の育児休業取得率は、10年以上連続で100%を達成しています。また、配偶者の妊娠・出産に関して利用できる社内制度を適切なタイミングで周知するなど、男性社員が育児休業を取得しやすい環境の整備にも努めており、近年、男性の育児休業取得者数が大きく伸びています。また、次世代育成支援対策推進法に基づく「子育てサポート企業」として認められ、2026年3月現在、通算5回目の「くるみん認定」を受けています。

	2025年度
男性育児休業取得率	73%
女性育児休業取得率	100%
育児休業後復職率	100%



育児休業面談制度

育児休業をきっかけにしたキャリアブランクや意欲低下を防ぐため、男女問わず育児休業面談を実施しています。上司とのコミュニケーションを通じて、育休取得者が自身のキャリアを見つめ直す機会を設け、安心して復帰できるよう支援しています。



育児休業面談制度

介護

仕事と介護の両立を支援するため、介護休業・介護休暇については、法定を上回る日数を確保し、利用しやすい環境を整えています。また、将来の介護への備えや、実際に介護が必要になった際の働き方について理解を深めてもらうため、介護セミナーを開催し、社員の不安軽減につなげています。



介護セミナー

看護休暇	育児休業	育児短時間勤務	介護休業
最大 10日	子どもが満3歳に達する日まで (男性も利用可)	1日の勤務時間を最大 2時間 短縮可	183日までの範囲内で最大 3回
出生時育児休業	配偶者の出産時の休暇	介護休暇	介護短時間勤務
最大 4週間	最大 3日	最大 10日	1日の勤務時間を最大 4時間 短縮可

社員とその家族の心とからだの健康維持

阪神高速グループでは、経営トップによる健康経営宣言や戦略マップを社内外に発信し、社員への啓発活動を進めることで、健康経営の推進に積極的に取り組んでいます。2025年度は、メンタルヘルスセルフケア、ラインケアのセミナーやeラーニングの実施に加え、働く女性の健康について職場全体の理解を深めることを目的とした男女共同参加型研修などを実施しました。また、健康保険組合との合同健康セミナー(コラボヘルス)に取り組むなどした結果、2026年3月、「健康経営優良法人(大規模法人部門)」の認定を受けました(5回目)。

今後も社員が安心して働ける職場環境の整備を進めるとともに、健康経営の普及を目的とした「健康経営アライアンス」に参画するなど積極的に健康経営を推進していきます。



女性の健康セミナー



PICK UP!

健康経営の取り組み

詳細は、阪神高速ホームページで紹介しています。



詳しくはコチラ

Materiality 4

業務の変革や新たな価値の創造

基本的な考え方

阪神高速グループでは、変化が著しくニーズが多様化する現代社会において、サステナビリティ重要課題である「地球環境の保全」、「サステナブルなまちづくり」、「事業活動を支える経営基盤の強化」に着実に対応していくため、あらゆる業務の生産性の向上や高度化を図ります。

また、積極的な技術開発や、企業などが保有する技術力・ノウハウを活かして、新たな価値の創造を目指します。

TOPICS

『モビリティ認証パッケージ』で、 未来社会の交通課題や社会課題の解決に貢献

阪神高速グループでは、2008年から全国の高速道路会社で初めてのETCによるモビリティ認証技術の活用として「まちかどeサービス」を開始し、「路外パーキングサービス」「ETC電子マニフェスト」「平城遷都1300年祭P&R／京都市内観光P&R」「東日本大震災ガレキ処理」などに全国で取り組んできました。

大阪・関西万博の開催期間中は、「万博P&R利用料金ダイナミックプライシング／ETCスマート割」といった日本初・唯一無二の取り組みも実施しており、天候などに影響されない高い精度や安定した稼働を実証するとともにETCの特徴を活かしてさまざまな交通課題や社会課題の解決に貢献できることを明らかにしました。

『モビリティ認証パッケージ』とは、これら長年の取り組みと最新の知見で培ってきたノウハウと、システム、機械設備、運用保守などを企業・事業者の皆さまに提供することで、ETC車載器(車両)やETCカード(運転者)の認証技術を多目的な用途に活用していただけるソリューションパッケージです。

阪神高速グループは、『モビリティ認証パッケージ』とさまざまな企業・事業者の皆さまとの共創により、新たな価値の創造と持続可能な未来社会の実現を目指していきます。

● モビリティ認証パッケージの活用シーン例



● モビリティ認証パッケージの特徴

- ・天候、外乱、汚損などに影響されず精度が高い
- ・カメラなどより故障が少なくメンテナンスが容易
- ・タッチレス、ワンストップで認証できる
- ・偽造困難で機密性や完全性が担保されている
- ・すべてのETCカード・車載器が使えるわかりやすさ

ETC多目的事業(モビリティ認証パッケージ)の詳細は、阪神高速ホームページで紹介しています。



AI利活用推進にかかる取り組み

少子高齢化による担い手不足や多様な働き方への対応を踏まえ、生産性と付加価値の向上を通じて社会インフラ事業を持続的に支えるため、AIの全社的な活用を進めています。これまでに生成AIを活用できる環境を整備し、情報検索や資料作成などの日常業務の効率化を推進してきました。さらなる利用拡大に向けて、社内規程などの文書を活用可能なAIツールの導入や、活用事例を共有するハンズオンキャラバンを実施しています。加えて、専門性の高い業務課題の解決を目指し、一部部署を「AI利活用推進特区(ワーク・ラボ)」に指定し、実践的な活用にも取り組んでいます。今後も全社的な活動とワーク・ラボの活動を両輪にして、AIによる業務の効率化・高度化を進めていきます。



ハンズオンキャラバンの様子

BIM/CIMの活用による設計・施工の精度向上

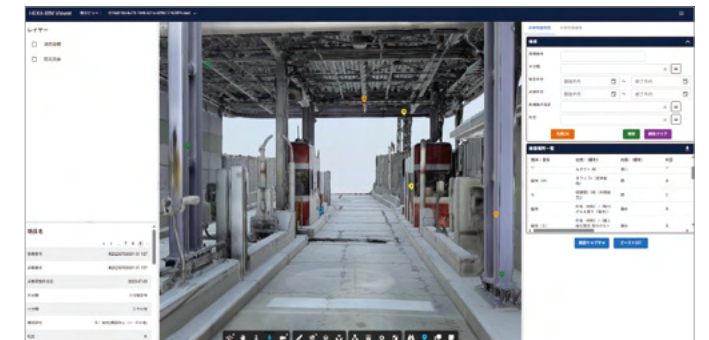
大阪湾岸道路西伸部においては、構造物を3次元であらわしたBIM/CIMモデルの活用を行っています。例えば、大阪湾岸道路西伸部と交差する神戸新交通六甲ライナーの付近で工事をする際には、計画段階から施工に用いるクレーンの軌跡を3次元空間に再現し、関係者との協議に活用しました。ほかにも共有クラウドシステムを用いることで、作成した3次元モデルと、過去に取得した点群データを容易に重ね合わせることができ、円滑な資料作成・関係機関との調整などが可能になっています。



神戸新交通六甲ライナー付近の施工時の3Dモデル
(六甲アイランド東工区鋼桁及び鋼製橋脚その他工事)

点群データを活用した料金所点検の高度効率化

料金所点群データを取得することにより、机上で正確な建物の傾斜や経年による変化が把握できます。また、点群データを活用して点検を実施することで、点検情報を3Dモデル上で一元管理でき、点検の高度効率化につながります。具体的には、料金所点検時、点群モデルに損傷位置を示す点検ピンを登録し、その点検ピンに情報を入力することで点検情報を管理していきます。この点検ピンは損傷の度合いや点検時からの経過年数などによって、色分けや絞り込みができ、料金所ごとの損傷傾向の把握が可能となります。各点検ピンの点検履歴も確認可能なため、過去からの損傷状況の変化も把握できます。点群データを活用した料金所点検は2026年度より運用開始予定です。



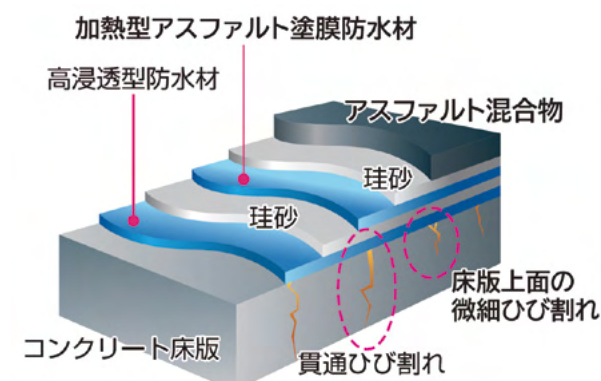
料金所点群モデル(モデル内のアイコンは点検ピンを示す)

阪神高速グループが目指す技術開発

阪神高速グループでは、事業環境の変化やさまざまな社会課題に対応していくための技術開発に取り組んでいます。例えば、大規模更新・修繕事業や老朽化対策を円滑に実施していくため、交通影響などのソーシャルロスの軽減や道路資産の長寿寿命に資する技術開発を進めています。取り組みは、建設資材や労務費などの高騰に伴う事業環境の変化に対応するため、コスト縮減に配慮しながら進めます。社会課題の解決に向けては、人口減少や担い手不足への対応として、省人化・省力化による生産性向上に資する技術開発や、2050年カーボンニュートラルの実現に向けた再生可能エネルギーや低炭素材料の活用など環境負荷軽減に貢献する技術開発を実施していきます。また、南海トラフ地震などの大規模災害の発生に備え、迅速かつ的確な道路機能の確保および復旧を可能とする、道路構造物や設備の耐震機能向上に向けた技術開発を実施していきます。



ソーシャルロス軽減に資する技術開発
(超高強度繊維補強コンクリート(UFC)床版)

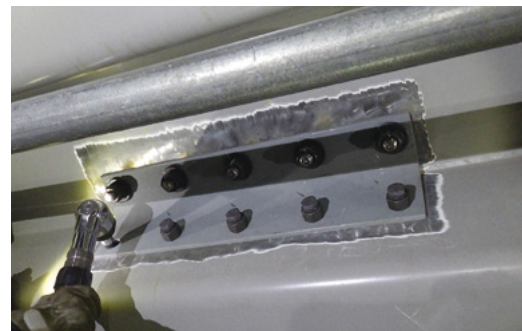


構造物の長寿寿命に資する技術開発(高性能床版防水)

オープンイノベーションによる研究の推進

企業などが保有する技術(シーズ)が、阪神高速グループのニーズに対応するか、あるいは相互の技術融合により新たな価値が生み出せるかを議論(コミュニケーション)したうえで、有意義な成果が期待される場合に研究を実施する「コミュニケーション型共同研究」の枠組みを設けています。シーズ技術は年2回実施する公募相談会で公募しており、構造物の建設や維持管理など、幅広い分野のニーズに対応する技術開発を行っています。2025年度は、片面施工ボルトのコスト合理化を目指して開発を進めてきた新たな高カワンサイドボルトの改良・試験施工を行い、現場適用性を検証しました。また、高速道路本線の橋面舗装における中温化舗装や再生舗装用材料の現場適用を目指した共同研究に着手しました。

今後もニーズへの適用性の検討やニーズに応じたさらなる研究開発と実用化に向けた実装、試作、試験施工などに取り組んでいきます。阪神高速グループが求める新たな技術は阪神高速ホームページでも公開しています。



高カワンサイドボルトの開発と現場適用

PICK
UP!

新技術の募集

新たな価値を創造する新しい技術を公募するサイトです。



詳しくはコチラ

建設業における働き方改革の推進

調達手続きの一元化システム「阪神高速版調達ポータル(PROZIT)」を2025年度から一部工事で試行導入しました。今後も試行範囲を拡大し、すべての工事・業務への導入を目指しています。

また、「阪神高速・工事情報等共有システム(Hi-TeLus)」は、受発注者間における円滑な情報共有や各種手続きの簡素化・効率化を通じて、工事・業務情報の利活用を可能とするシステムとして、すべての工事・業務に導入しています。さらに、各種データを有効に活かすため、データ蓄積および利活用基盤の構築を見据えた情報プラットフォームの整備を進めています。

Hi-TeLusによる契約後から工事、検査までの電子化に加え、PROZITの導入による調達から契約締結までの範囲においても省力化・効率化を図っていきます。DXの推進を通じて、建設業における生産性の向上や業務効率化を図り、働き方改革に貢献していきます。



PROZITおよびHi-TeLusの活用による
業務効率化

チャレンジアップ運動、CS表彰

改善・改革の意識・風土を阪神高速グループ内に拡げることを目的に、身近な課題の解決に向けて社員が行った取り組みなどを称え共有する「チャレンジアップ運動」や、社員のCSマインド向上・モチベーション向上を図ることを目的に、日々の業務を通じて“お客さま満足”につながる行動をとった社員に対して「CS表彰」を実施しています。



チャレンジアップ運動・CS表彰合同表彰式

VOICE

次世代のモビリティ社会を見据えた自動運転支援

関西のくらしと経済を支える阪神高速として、次世代のモビリティ社会を見据えた自動運転支援を進めています。

その第一歩として、大阪・関西万博の開催期間中、道路側のセンサーで検知した情報を自動運転バスへリアルタイムに提供し、合流部における安全な走行を支援しました。この最先端技術を、1万5千人を超える方々に体験いただきました。

今後は、自動運転車両を含めたすべてのお客さまへの安全・安心・快適な道路交通サービス提供のため、自動運転車両が走行可能な道路環境整備や、路車間協調などの自動運転技術の確立と実装に向けて取り組んでいきます。



阪神高速道路株式会社
計画部調査課
課長代理
岩里 泰幸

2025年 大阪・関西万博での取り組み

阪神高速グループは、関西のくらしや経済・社会活動を下支えするインフラ企業として、大阪・関西万博の成功と関西経済のさらなる発展に貢献するため、万博関連プロジェクトを実施しました。

交通円滑化への貢献

淀川左岸線(2期)の会場アクセスルートへの活用

整備概要・活用状況

淀川左岸線(2期)区間は、大阪・関西万博開催時に新大阪駅などから万博会場となる夢洲へ向かうシャトルバスなどのアクセスルートとして位置付けられました。阪神高速道路(株)は、共同事業者である大阪市と協同し、建設中区間を駅シャトルバスやタクシーなどが通行できるよう、大阪市から受託している海老江地区や豊崎地区において通行に必要な構造物を早期に完工し、構築した構造物へ舗装などの整備を行いました。その結果、約10万台の車両が万博開催期間中(2025年4月～10月)に淀川左岸線(2期)区間をご利用いただき、万博会場へのアクセス時間の短縮・定時性の向上・周辺道路の混雑緩和など、万博来場者輸送に大きく貢献するとともに、多くのお客さまに淀川左岸線(2期)完成後の効果を実感いただきました。



(仮称)豊崎ICのアクセスルートとしての活用



淀川左岸線(2期)区間を通行する駅シャトルバス

アクセスルート整備にあたっての環境への配慮

万博アクセスルートの道路整備に使用したアスファルト舗装は再資源化を行い、盛土材料に使用した再生砕石の一部については淀川左岸線(2期)の開削トンネル工事で活用するなど、共同事業者の大阪市と連携し、建設発生材の削減を図ります。

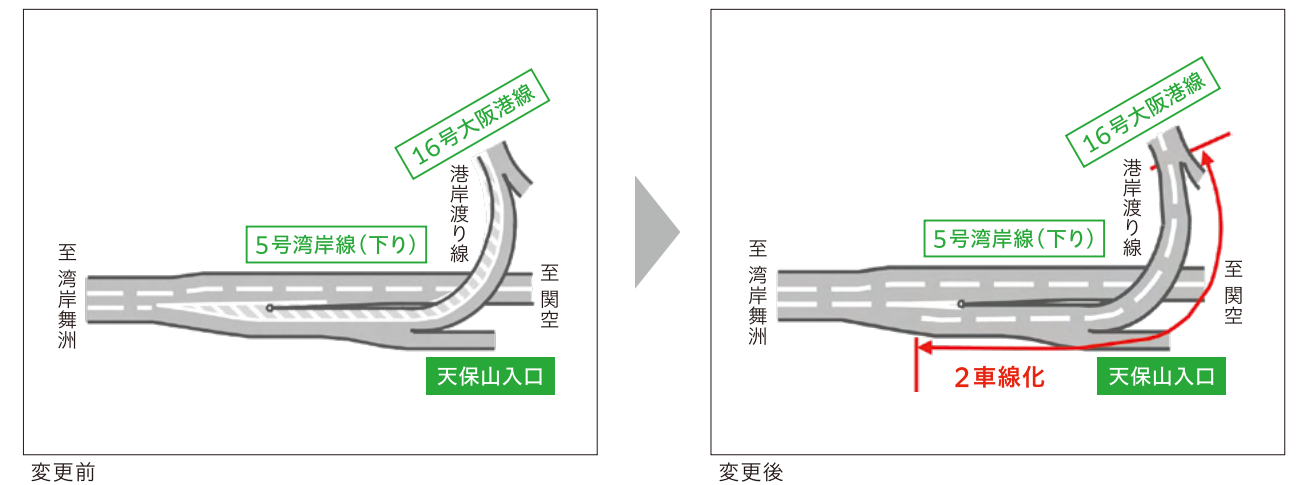


万博アクセスルートに使用した盛土(再利用予定)

渋滞対策 ～車線運用の変更～

大阪・関西万博開催期間中の交通需要の増大に対応するため、交通集中が想定される16号大阪港線から5号湾岸線(神戸方面)へ向かう天保山JCT渡り線および湾岸舞洲出口の車線数を1車線から2車線に変更した結果、北港JCT付近を先頭とした大きな渋滞が常態化することはありませんでした。

〈天保山JCT渡り線〉



多様なニーズへの対応

パーキングエリアでの対応

パーキングエリアでは、多言語表示やピクトグラム表示の統一によるわかりやすい案内やインフォメーションカウンターのリニューアルにより、ぬくもりあるお出迎えの演出に加え、時機を捉えた商品展開、万博に関するPR情報や広域観光情報の提供を行うなど多様なお客さまへのおもてなし施策の充実・強化を行いました。また、万博終了後には万博PRスポットの跡地を活用して、魅力ある空間の演出による「立寄りたいパーキングエリア」の実現のため施設改修を行いました。引き続き、お客さまにほっとしていただける空間「ほっと処(しょ)」の提供のため取り組んでいきます。



万博PRスポット(泉大津PA(陸側))



ハラール食品の販売

VOICE

大阪・関西万博への貢献とさらなる価値創出に向けて

淀川左岸線(2期)は、共同事業者の大阪市と大阪・関西万博会場へのシャトルバスなどのアクセスルートとして整備を行い、万博へ来場されるお客さまのアクセス時間の短縮や定時性の向上に貢献しました。また、(仮称)豊崎IC付近で開催した「阪神高速土木フェスタ」では、参加された皆さまに普段入れない建設現場を体感していただくとともに完成後の関西発展への期待の声をいただきました。建設事業のさらなる推進とステークホルダーの皆さまとの密な対話を通じ、高速道路ひいては関西都市圏の新たな価値創出に取り組んでまいります。



阪神高速道路株式会社
建設事業本部大阪建設部企画課
坂野 公祐

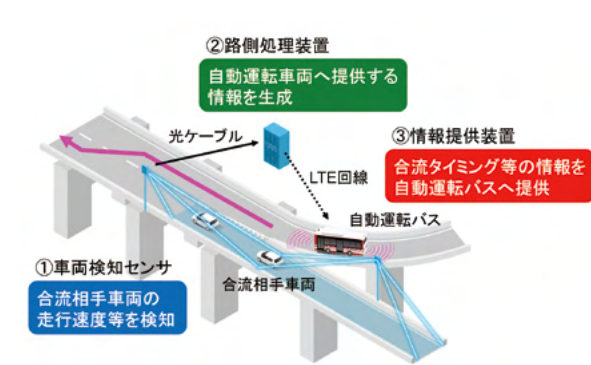
「未来社会の実験場」にふさわしい先進技術

道路インフラ側からの支援により安全で円滑な自動運転を実現

阪神高速グループでは、今後の自動運転車両の拡大、将来の完全自動運転化を見据え、万博の開催期間中に自動運転シャトルバスの走行を支援する路車協調システムの実装に取り組みました。路車協調システムは、道路インフラと自動運転車両が情報を共有することで、自動運転車両が単独で対応が難しい場面の解決を図るものです。

今回の取り組みでは、万博の来場者輸送を担うアクセスルート(淀川左岸線)上の複数の合流部において、道路側に車両検知センサや情報処理装置、通信機器などから構成されるシステムを実装し、自動運転バスへ「合流支援情報」や「先読み情報」を提供することで自動走行の支援を行いました。

阪神高速グループは、これからも道路インフラ側からの支援を通じて、安全で円滑な自動運転社会の実現に貢献していきます。



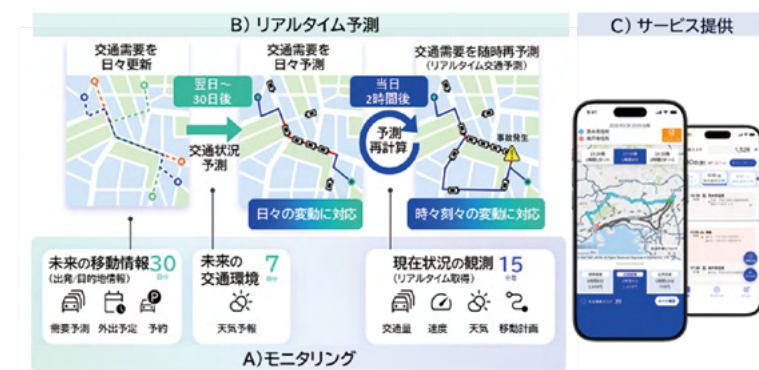
合流支援情報提供のイメージ



実際の合流支援情報提供の状況

プロアクティブな交通マネジメントの実現に向けたチャレンジ

阪神高速グループでは、お客さまの利用シーンに応じて渋滞情報や所要時間などをタイムリーにお届けすることを通じ、交通の分散と全体の円滑化を図る交通需要マネジメント(TDM)の実現に向けて取り組んでいます。2025年度は、大阪・関西万博の開催にあわせ、リアルタイム交通予測技術を用いた実証実験サービスを行い、交通全体の円滑化に向けたサービスの有用性や使用性の検証などを行ってきました。多様な検証・評価を行った結果、交通全体の円滑化への寄与を期待させる成果とともに、いくつかの課題が顕在化することがわかったため、引き続き、研究・技術開発や、課題解決に努めます。



A) モニタリング

多様なデータを随時取得して交通需要・交通環境・交通状況の変化を把握

B) リアルタイム予測

取得データに基づく「リアルタイム交通予測」を繰り返し実施

C) サービス提供

使いやすいユーザインターフェイスによりお客さまにサービスとして提供

機運醸成につながる地域のにぎわい創出

特別ライトアップ

大阪・関西万博の機運醸成につながる地域のにぎわい創出の観点から、開幕前日の2025年4月12日から閉幕日の10月13日までの間、フルカラーライトアップが可能な天保山大橋および中之島エリアの橋脚において、万博をイメージした「青・赤・白」の3色による特別ライトアップを実施し、水辺を鮮やかに彩りました。



天保山大橋(5号湾岸線)



中之島エリア(1号環状線)

構造物の美装化

万博会場周辺や観光客が集まるスポットを中心に、道路構造物を美装化することで街並みや自然環境と調和した景観形成に活用し、コミュニティ空間の魅力の創出・向上に取り組んでいます。そのなかでも難波交差点(御堂筋と千日前通の交差点)では、にぎわいのある美しい街並みとの調和を目指し、道路構造物に設置した常設足場において、御堂筋周辺の建築物や風景にあった落ち着いた色合いの膜材を使用した圧迫感のないスタイリッシュなデザインを採用しました。



難波交差点での美装化(15号堺線)

次世代への継承

バーチャル会場への出展

2025年5月13日から19日までの間、万博バーチャル会場である「バーチャル万博～空飛ぶ夢洲～」に出展しました。会場では、「サステナブルシティ大阪・関西の発展と未来」をテーマに、CG映像とVR空間による体験型展示を実施しました。本展示では、万博の開催目的であるSDGs(持続可能な開発目標)達成への貢献を踏まえ、水上・陸上交通の結節点として発展してきた大阪・関西の歩みと、その先に描く未来像を体感いただける内容としました。



特設サイト

出展コンテンツは
阪神高速ホームページで
紹介しています。



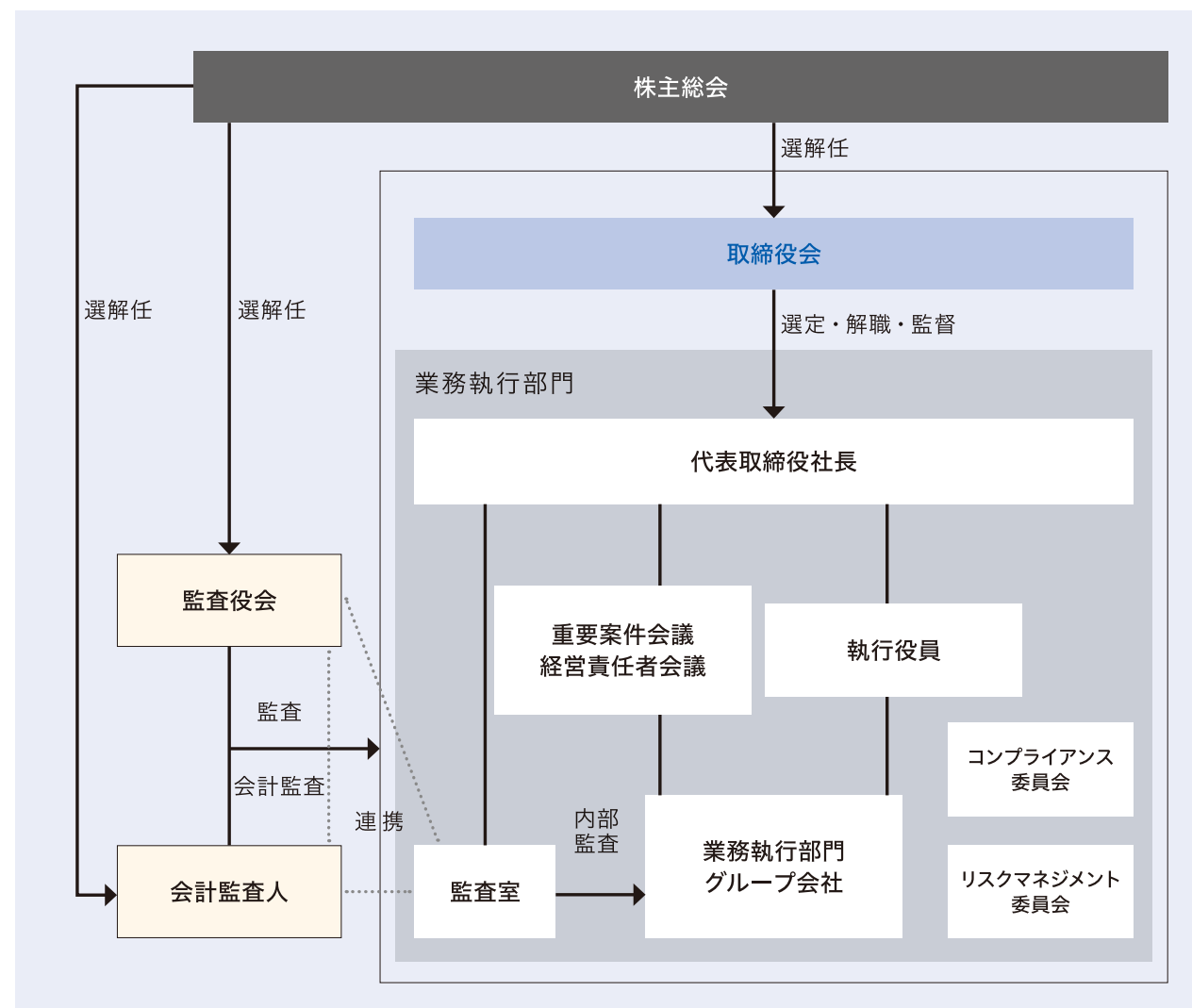
コーポレート・ガバナンス

基本的な考え方

阪神高速グループでは、すべてのステークホルダーから信頼される企業グループであり続けるため、コーポレート・ガバナンスの充実を最重要課題の一つとして位置付けています。具体的には、経営の意思決定、業務執行および監督、さらにはグループの統制、情報開示などについて適正な体制を整備し、経営の健全性、効率性および透明性の確保に努めています。

コーポレート・ガバナンス体制

〈ガバナンス体制図〉



取締役会

阪神高速道路(株)の取締役会は、原則として毎月1回開催され、法令および定款に規定するもののほか、経営に関する重要事項の決定および業務執行の監督を担っています。

また、代表取締役社長の指揮・監督のもと、取締役会において選任された執行役員(取締役による兼務を含む)が業務を分担管理しています。

監査役会

阪神高速道路(株)は監査役会設置会社であり、監査役会は監査役3名(うち社外監査役2名)で構成されています。監査役は、取締役会出席、報告聴取などにより、取締役の職務執行の監査を行い、監査役会に監査結果を報告しています。監査役会は、原則として毎月1回開催し、監査の方針・計画、監査報告の作成、会計監査人の選任などの監査業務に関する事項を審議のうえ決定し、監査の実施状況などに関する情報共有および意見交換を行っています。

社外取締役・社外監査役の選任および活動状況

さらなる経営の監督・監査の強化を目的として、社外取締役・社外監査役が選任され、経営の健全性、効率性および透明性の確保に努めています。

社外取締役は、独立した立場から、企業経営の豊富な経験を活かし、取締役会などでの意見交換を通じて、事業運営全般を監視・監督しています。

また、社外監査役は、会社全体の業務の適正性を確保するという観点から、社外における豊富な実務経験や見識を活かし、監査業務を行っています。

内部統制システム

経営の健全性、効率性および透明性を確保するため、「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務並びに当該株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要な体制」を定め、法令等遵守体制、情報保存管理体制、損失危険管理体制、効率性確保体制、企業集団内部統制などの体制を整備し、これに基づき適切な運用に努めています。

また、本体制の整備・運用状況については、監査役による監査や内部監査を通じて確認・評価しています。

阪神高速事業アドバイザリー会議

阪神高速道路(株)では、さらなる安全・安心・快適を目指した事業推進にあたり、有識者を委員とする「阪神高速事業アドバイザリー会議」を設置しています。これまでに、現場視察も含め、20回の会議を開催し、経営効率化や阪神高速グループの事業全般に関して助言をいただいています。2025年度は、4月に現場視察、11月に会議を開催し、ネットワーク整備、大阪・関西万博で導入した先進技術の活用促進、お客さま満足向上策、逆走・誤進入対策、自然災害への備えなどについて、幅広い助言をいただきました。今後とも、これらの助言を踏まえ、阪神高速グループの企業価値向上を図っていきます。



会議の様子



現場視察の様子

役員一覧 (2026年6月25日現在)

中野 健二郎

取締役会長※1

1971年 4月 株式会社住友銀行 (現株式会社三井住友銀行) 入行
1998年 6月 同 取締役
2002年 6月 株式会社三井住友銀行常務執行役員
2004年 4月 同 常務取締役
2005年 6月 同 代表取締役専務
2006年 4月 同 代表取締役副頭取
2008年 4月 同 代表取締役副会長大阪駐在
2010年 6月 京阪神不動産株式会社 (現京阪神ビルディング株式会社)
代表取締役社長
2013年 6月 丸一鋼管株式会社社外取締役
2016年 6月 京阪神ビルディング株式会社取締役会長
2016年 6月 エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社社外取締役
(監査等委員) (現在)
2020年 6月 当社取締役会長 (現在)
2022年 6月 京阪神ビルディング株式会社特別顧問 (現在)

上松 英司

代表取締役社長

1984年 4月 阪神高速道路公団採用
2015年 7月 当社技術部長
2017年 7月 同 経営企画部長
2019年 7月 同 参与
2020年 4月 同 執行役員
2021年 7月 同 常務執行役員
2022年 6月 同 代表取締役兼専務執行役員
2025年 6月 同 代表取締役社長 (現在)

北村 知久

代表取締役兼専務執行役員

1987年 4月 建設省採用
2007年 1月 国土交通省土地・水資源局土地政策課土地市場企画室長
2009年 7月 内閣法制局第二部参事官
2014年 6月 国土交通省土地・建設産業局建設業課長
2016年 7月 同 水管理・国土保全局総務課長
2017年 7月 同 大臣官房審議官 (国土政策局・土地・建設産業局担当)
2018年 7月 同 大臣官房建設流通政策審議官
2019年 7月 同 都市局長
2020年 7月 内閣官房内閣審議官 (内閣官房副長官補付)
(命)内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局地方
創生総括官補
2021年10月 東京海上日動火災保険株式会社顧問
2022年 6月 一般財団法人道路新産業開発機構副理事長
2025年 6月 当社代表取締役兼専務執行役員 (現在)

高木 秀之

取締役兼常務執行役員

1986年 4月 阪神高速道路公団採用
2016年 7月 当社事業開発部長
2019年 7月 同 経営企画部長
2021年 7月 阪神高速トール大阪株式会社常務取締役
2022年 6月 当社執行役員
2024年 6月 同 常務執行役員
2025年 6月 同 取締役兼常務執行役員 (現在)

※1 社外取締役

※2 社外監査役

東川 直正

取締役兼常務執行役員

1989年 4月 建設省採用
2011年 7月 国土交通省国土政策局広域地方政策課調整室長
2013年 8月 京都府建設交通部長
2016年 6月 国土交通省近畿地方整備局道路部長
2017年 5月 同 関東地方整備局企画部長
2018年 7月 同 道路局国道・技術課長
2019年 7月 同 大臣官房審議官
2021年 7月 同 近畿地方整備局長
2022年 7月 公益社団法人2025年日本国際博覧会協会
理事・副事務総長
2026年 6月 当社取締役兼常務執行役員 (現在)

杉浦 正彦

取締役兼執行役員

1988年 4月 兵庫県採用
2020年 4月 同 県土整備部土木局長
2022年 4月 同 土木部長
2024年 4月 公益財団法人兵庫県まちづくり技術センター 理事長
2025年 4月 同 相談役
2025年 6月 当社執行役員
2026年 6月 同 取締役兼執行役員 (現在)

池田 宏

常勤監査役※2

1993年 4月 警察庁採用
2015年 8月 大阪府警察本部生活安全部長
2017年 8月 内閣官房内閣参事官 (内閣人事局)
2019年 8月 中部管区警察局総務監察・広域調整部長
2021年 1月 警察庁刑事局捜査支援分析管理官
2021年 8月 島根県警察本部長
2022年 8月 警察大学校教務部長
2024年 6月 当社監査役 (現在)

近藤 三津枝

非常勤監査役※2

ジャーナリスト、キャスターとして、経済・環境問題をテーマに、
経済ドキュメンタリー番組などを制作

1997年 アメリカ国務省招待によりIVLP研修留学、
全米の企業を研究・取材
2005年 9月 衆議院議員 (二期)
2013年 6月 公益財団法人松下社会科学振興財団評議員 (現在)
2013年 7月 学校法人甲南女子学園評議員 (現在)
2015年12月 日越大学構想の推進に関する有識者会議構成員
2018年 6月 当社監査役 (現在)
2019年 5月 一般社団法人日本アセットマネジメント協会顧問 (現在)
2019年 5月 一般財団法人大阪府交通安全協会理事 (現在)

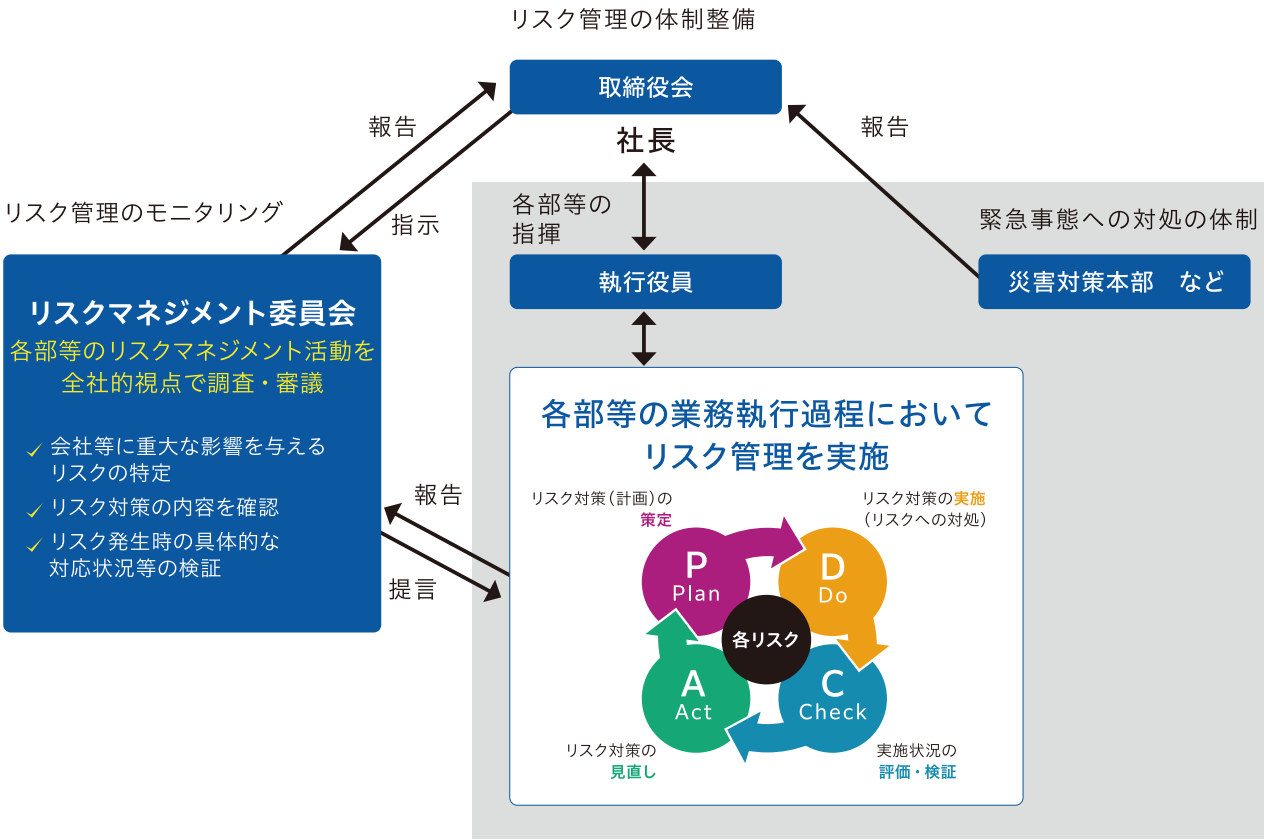
田代 千治

非常勤監査役

1981年 4月 阪神高速道路公団採用
2015年 7月 当社経理部長
2018年 7月 阪神高速サービス株式会社取締役
2019年 6月 同 常務取締役
2020年 6月 同 代表取締役社長
2023年 6月 同 取締役相談役
2024年 6月 日本高速道路インターナショナル株式会社社外監査役
(現在)
2024年 6月 当社監査役 (現在)

リスクマネジメントの推進

阪神高速道路 (株) では、工事、安全、災害、個人情報保護、コンプライアンスなど、経営上の重大なリスクを把握・認識したうえで、発生頻度や発生時の影響度を勘案し、各部門において必要なリスク管理を実施しています。リスクマネジメント委員会は、各部門が実施するリスクマネジメント活動を全社的な視点で調査および審議することで、リスクの未然防止や事案発生時の適切な対応を可能とする実効的な体制を構築し、運用しています。なお、2025年度には、「リスクマネジメント委員会」を2回開催し、審議・報告された情報を取締役会に報告しました。



情報セキュリティの強化

阪神高速道路 (株) では、安全かつ安定的で、お客さまおよび関係者から常に信頼していただける組織を目指し、情報セキュリティの強化に取り組んでいます。具体的には、業務上保有する情報資産の適正な取り扱いを行うため、社内体制の整備を推進する「情報セキュリティ委員会」の設置、情報資産の重要度に応じた安全対策、標的型攻撃メール訓練などの社員教育の継続的実施のほか、ICTソリューションを活用したサイバー攻撃や情報漏えいの対策など、物理的、人的および技術的なセキュリティ対策について取り組んでいます。なお、2025年度は「情報セキュリティ委員会」を1回開催し、また、大阪・関西万博の開催を踏まえ、サイバー攻撃を想定したインシデント対応演習を5回実施しました。これらに加え、情報資産を的確に取り扱い、適正に保護するための運用ルールの改善も進めており、阪神高速グループ全体として情報セキュリティのさらなる強化に取り組んでいきます。

コンプライアンスの推進

阪神高速道路(株)では、倫理に関する社員の行動規準、禁止事項、報告または申請が必要な事項を定めた倫理規程、コンプライアンスに関する相談・通報窓口、相談・通報があったときの対応、通報者の保護を定めた相談・通報に関する要領、個人情報の取り扱い、管理体制などを定めた個人情報に関する規則などを制定しています。

情報開示に関しては、規則を制定したうえで、阪神高速ホームページに開示手続きに関するページを設け一般に公開することにより、会社の経営の透明性の確保を図っています。

また、コンプライアンス基本方針をルール化したものとして「コンプライアンスの手引き」を作成し、社員一人ひとりがどのように行動すべきかを明らかにしています。このほか、毎年10月を「阪神高速グループコンプライアンス月間」として、コンプライアンスや個人情報保護に関するさまざまな取り組みを実践することで、より一層の意識の啓発や知識の深化を図っています。

阪神高速道路株式会社コンプライアンス基本方針

阪神高速道路(株)は、役員及び社員一人ひとりが法令を遵守し、高い倫理観を持った行動をすることが企業活動の基本であると認識し、以下の方針を実践することで、社会から信頼される企業であることを目指します。

この「コンプライアンス基本方針」を「経営方針」、「行動規範」とともに絶えず意識して実践することによって、「企業理念」を実現し、企業市民の一員として阪神高速に求められる社会的な使命を果たしてまいります。

阪神高速道路株式会社コンプライアンス基本方針

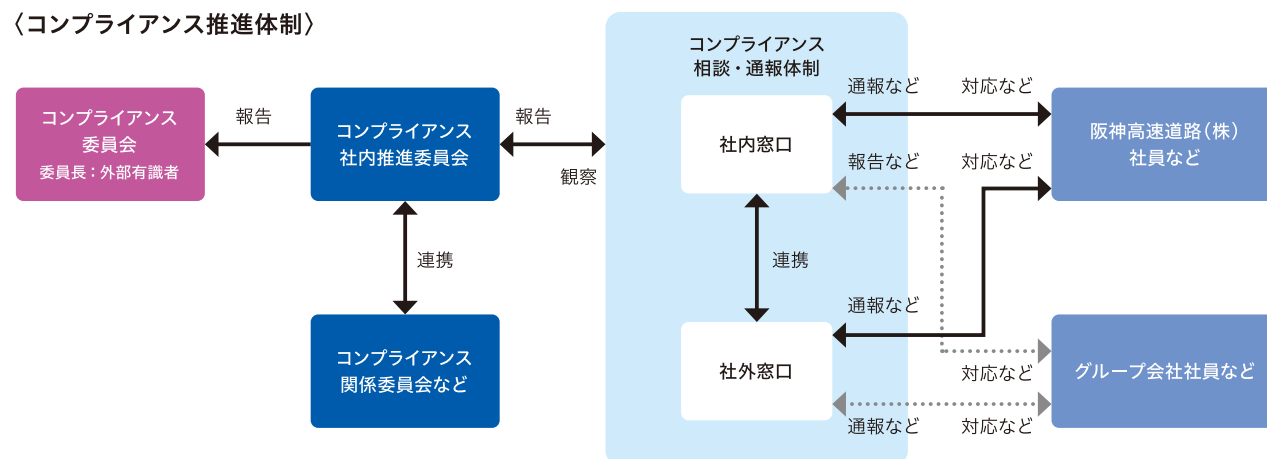
- 社会との調和
- 公正かつ透明な手続きによる適正な取引
- 個人情報保護の徹底
- 反社会的勢力との対峙
- 法令の精神の遵守
- 企業情報の積極開示
- 人権の尊重
- 経営トップによる関与

コンプライアンスの推進体制

行動規範で掲げる「社会との調和」を具現化するため、「コンプライアンス基本方針」を策定するとともに、業務の適正を確保するために必要な体制の整備の一環として、コンプライアンス委員会を設置するなど、コンプライアンス体制の確立や相談体制などについて整備し、適正かつ確実な実施を図っています。

(2025年度：コンプライアンス社内推進委員会4回、コンプライアンス委員会2回開催)

〈コンプライアンス推進体制〉



人権の尊重

「コンプライアンス基本方針」に「人権の尊重」を掲げるとともに、阪神高速グループ一体となって人権尊重・人権教育および啓発など(以下「人権啓発」という)に取り組んでいます。社員への人権啓発にあっては、同和問題を中心にさまざまな人権問題に関する研修を継続的に行っています。

また、阪神高速グループ全体での啓発に資するべく、毎年12月の人権週間にあわせて講演会を実施するとともに、年に2回全社員向けに動画を配信しています。



人権問題に関する講演会

個人情報保護

阪神高速道路(株)では、個人情報について個人情報保護方針(プライバシーポリシー)を定め公表しています。個人情報保護の重要性を認識し、次の基本方針を定め個人情報の適切な管理と保護に努めていきます。

- 1 法令等の遵守
- 2 個人情報の取り扱い
- 3 個人情報の取得
- 4 正確性の確保
- 5 安全性の確保
- 6 委託先の監督
- 7 第三者への開示・提供
- 8 個人情報の開示等
- 9 ご要望・ご質問への対応
- 10 継続的な改善

公正な取引の推進

阪神高速道路(株)では、発注の競争性・透明性・公正性の向上を図っています。

主な取り組み

- ① 契約制限価格が400万円を超える発注は、原則として一般競争入札を実施
- ② 工事および建設コンサルタント業務等の入札は、原則として総合評価落札方式で電子入札を実施
- ③ 工事は四半期ごと、建設コンサルタント業務等および購入等は半期ごとに年間発注見通しを公表
- ④ 入札契約の都度、入札結果や契約の内容などを公表
- ⑤ 「入札監視委員会」において、入札・契約の過程および契約内容を審議
- ⑥ 入札談合に関する情報の通報などがあった場合、「公正入札調査委員会」において対応などについて審議
- ⑦ 工事および建設コンサルタント業務等の契約手続きにおいて、受注者などに対して、暴力団等排除のための誓約書の提出を義務付け

PICK UP!

阪神高速グループ カスタマーハラスメントに対する基本方針

心身ともに健康で安心して働ける職場環境を確保するとともに、組織として毅然と行動するため、「カスタマーハラスメントに対する基本方針」を定めました。

詳しくはコチラ



コーポレートファイナンス

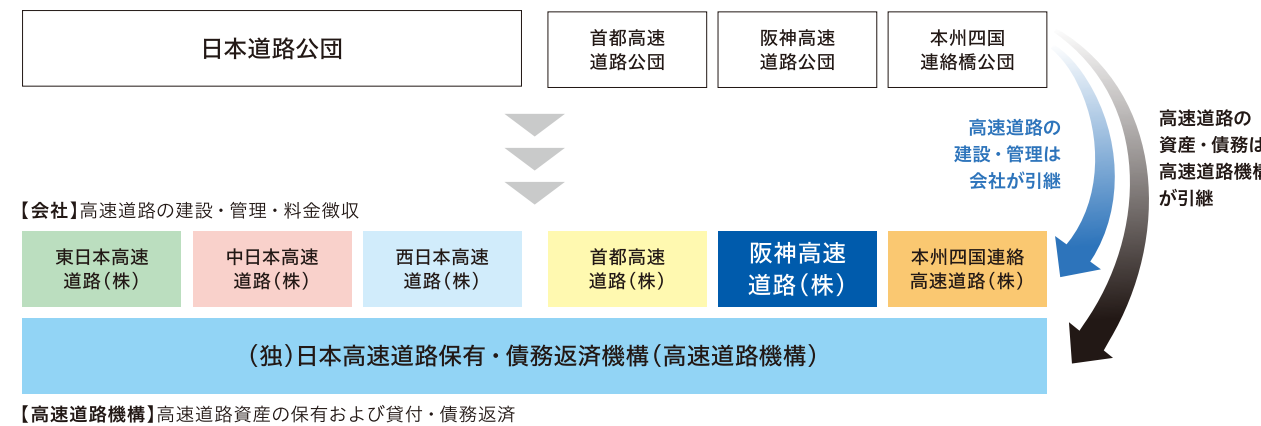
高速道路事業のスキーム

阪神高速道路(株)は、1962年設立の阪神高速道路公団を前身として、2005年10月1日の道路関係公団民営化に伴い、道路整備特別措置法および(独)日本高速道路保有・債務返済機構(高速道路機構)との高速道路資産に関わる協定に基づいて、高速道路の建設や管理などを行っています。

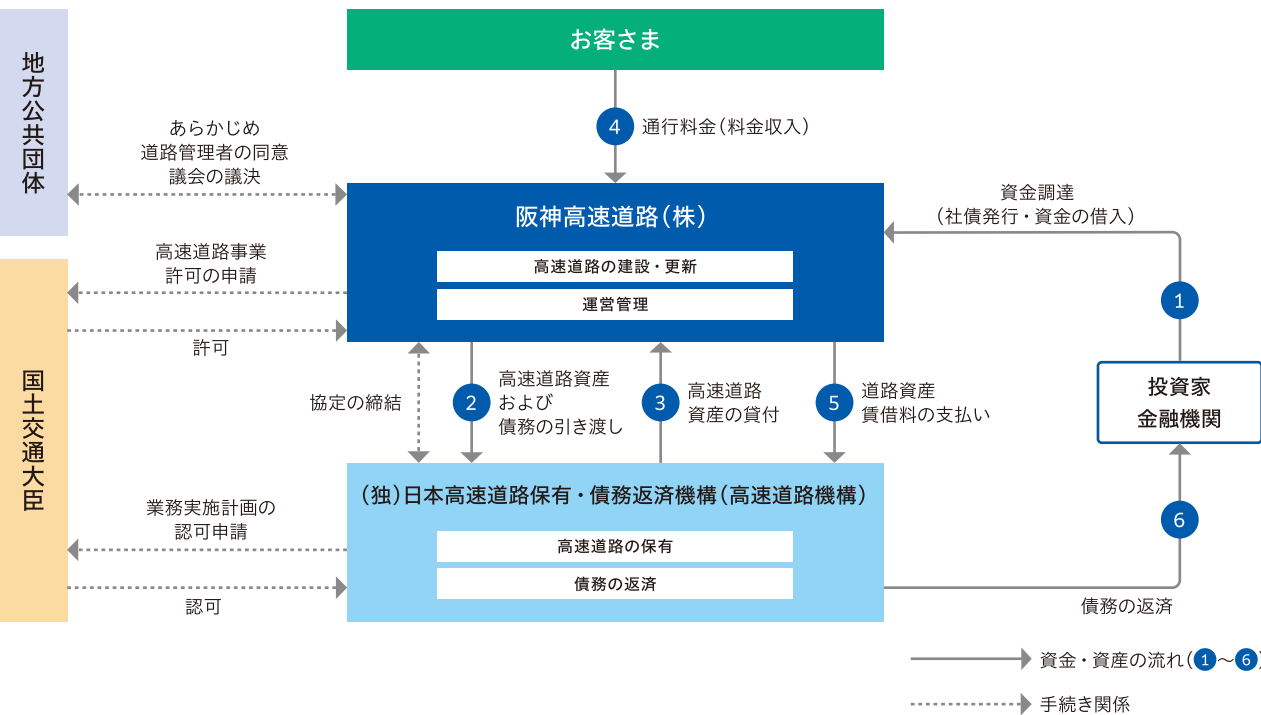
具体的には、社債発行や借入を通じて調達した資金により高速道路の建設・更新事業を行い、完成した資産と対応する債務を高速道路機構に引き渡すとともに、高速道路機構から借り受けた高速道路資産を運営管理しています。

また、お客さまからいただく通行料金は、高速道路の運営管理費用と高速道路機構に支払う道路資産賃借料に充て、高速道路機構は賃借料収入により債務を返済しています。なお、通行料金の設定にあたっては、利潤を含めないこととされています。

〈民営化の概要〉



〈高速道路事業のスキーム〉



高速道路の賃借料

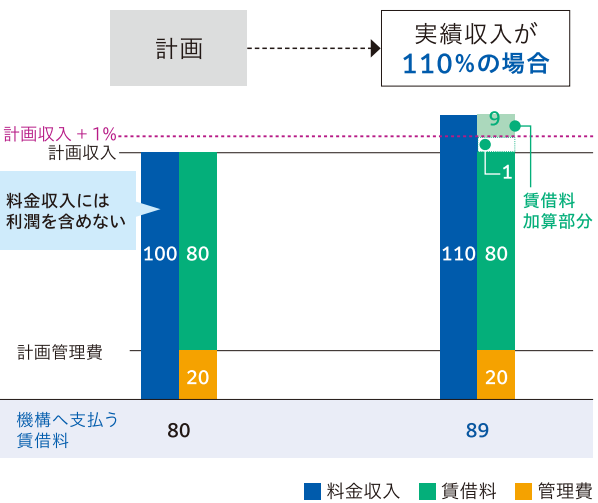
賃借料は高速道路機構との協定において、一定の期間で高速道路機構が債務の返済を完了するように設定されており、各年度の賃借料の額は下記により算出します。

$$\text{道路資産賃借料} = \text{計画料金収入} - \text{計画管理費用}$$

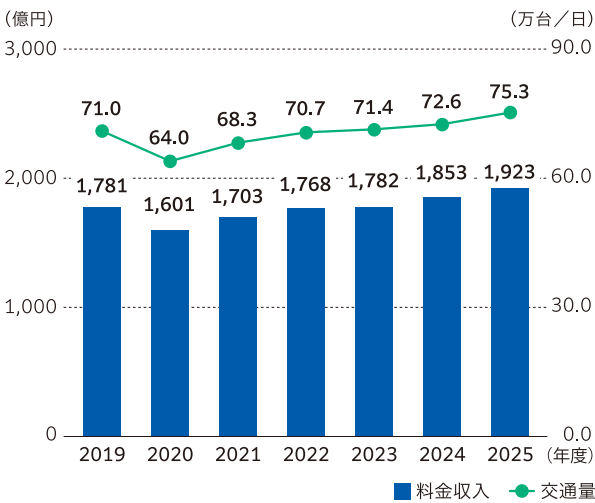
債務返済に充当

高速道路機構との協定には、計画料金収入に対して実績料金収入が±1%を超えて変動した場合に賃借料を増減する変動賃借料制度が定められており、会社の損益に与える影響を一定の範囲に抑えています。2025年度は実績料金収入が計画料金収入の101%を超えて変動したため、賃借料を加算して支払いを行いました。

〈変動賃借料の考え方〉

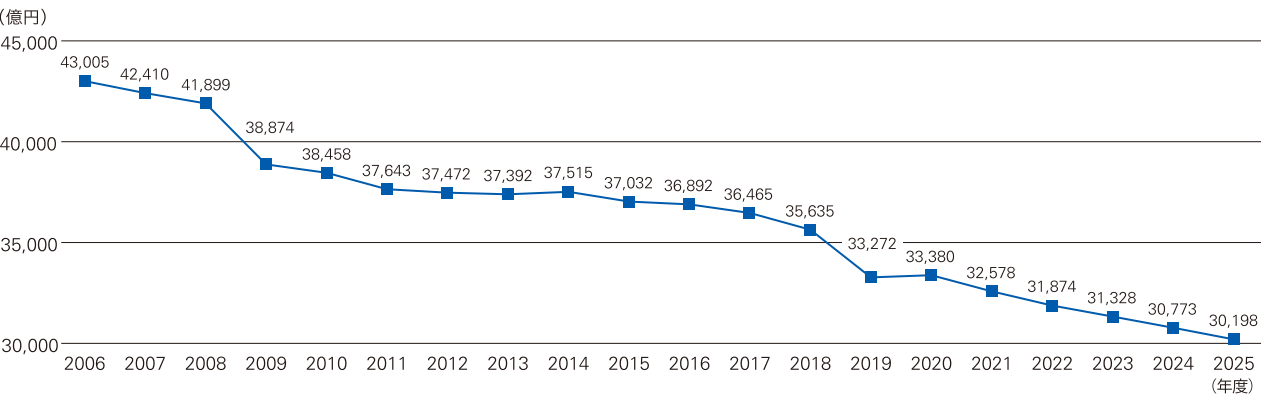


〈交通量と料金収入の推移〉



未償還残高の推移

高速道路機構を通じて着実に債務を返済しています。



注1) 阪神高速道路(株)に係る高速道路機構の未償還残高の推移。
注2) 数値は各事業年度期首時点のもの。
注3) 2018年度までは阪神圏と京都圏の残高を足し合わせたもの。2019年4月1日に京都圏が京都市および西日本高速道路(株)へ移管されたため、2019年度以降は阪神圏のみ。

サステナビリティ・ファイナンスを通じた資金調達の実施

高速道路の建設などの事業に必要な資金は、社債の発行や金融機関からの借入により調達しており、事業を着実に進めるため、安定的な調達に努めています。

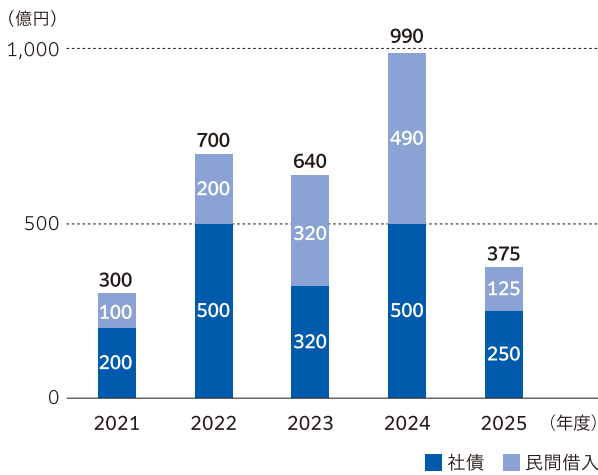
2023年には環境・社会課題の解決に資する事業に充当することを目的として、(株)格付投資情報センター(R&I)からサステナビリティ・ファイナンスに係る第三者評価を高速道路会社で初めて取得しました。サステナビリティ・ファイナンスを通じて阪神高速道路(株)の事業意義や取り組みにご理解をいただいた多くの金融機関や自治体などの投資家の皆さまから、融資・投資をいただいているところです。

2025年度は、375億円を調達し、45件の新規投資・融資表明※をいただきました。調達した資金についてはリニューアルプロジェクトや道路照明のLED化などの事業に充当しております。

引き続き事業活動に必要な不可欠な資金をサステナビリティ・ファイナンスによって調達し、環境・社会課題の解決に資する事業を通じて持続可能な社会の実現および持続的な企業価値の向上を目指していきます。

※ 金融機関や投資家がSDGsを推進する取り組みとして、SDGs推進に寄与する融資や債券の購入を行うことで、持続可能な社会の実現に貢献し、社会的使命・役割を果たしていくことを対外的に公表すること。

〈資金調達の推移〉



〈阪神高速道路(株)の信用格付け〉

(株)格付投資情報センター(R&I)	AA+
(株)日本格付研究所(JCR)	AAA

高い信用格付けの取得

(株)格付投資情報センター(R&I)および(株)日本格付研究所(JCR)から日本国債と同格の高い信用の格付けを取得しています。

VOICE

サステナビリティ・ファイナンスによる安定的な資金調達

阪神高速道路(株)では高速道路会社として初めてサステナビリティ・ファイナンスに係る第三者評価を2023年に取得しました。以降、投資家の皆さまへの個別訪問をはじめ、SDGsセミナーや市場関係者向け現場見学会の開催など、通算200件を超えるIR活動を実施しました。IR活動では、高速道路事業のスキームや変動賃借料制度、債券の特性などについてご説明するとともに、環境・社会課題の解決に向けた当社の取り組みをお伝えすることで、投資家の皆さまに当社事業への理解を深めていただけるよう努めています。

結果、サステナビリティボンドおよびローンによる累計の調達金額は1,800億円を超え、合計229件の投資・融資表明をいただいております。

今後も投資家の皆さまと丁寧な対話を行い、サステナビリティ・ファイナンスによる安定的な資金調達に取り組んでまいります。

阪神高速道路株式会社
経理部資金課
藤野 達貴

損益状況の実績(連結)

阪神高速グループの2025年度の損益状況の実績は、営業収益2,570億円(前年同期比▲35億円)、営業利益17億円(前年同期比▲4億円)、経常利益20億円(前年同期比▲8億円)、親会社株主に帰属する当期純利益は14億円(前年同期比▲10億円)となりました。

過去5年の損益状況の実績は、以下のとおりです。

(単位: 億円)					
項目	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
営業収益	2,179	2,501	2,528	2,605	2,570
高速道路事業	2,030	2,315	2,312	2,419	2,467
料金収入等	1,709	1,774	1,790	1,861	1,931
道路資産完成高	320	540	522	558	535
関連事業	152	190	219	190	106
受託事業	94	131	154	121	45
その他(関連)事業	58	59	64	68	61
セグメント間取引消去	▲ 3	▲ 3	▲ 3	▲ 4	▲ 3
営業費用	2,144	2,478	2,487	2,584	2,553
高速道路事業	2,005	2,300	2,283	2,410	2,458
道路資産賃借料	1,242	1,315	1,312	1,355	1,405
道路資産完成原価	320	540	523	571	535
管理費用	442	445	447	483	516
関連事業	142	180	207	179	98
受託事業	94	131	155	122	45
その他(関連)事業	47	48	52	56	53
セグメント間取引消去	▲ 3	▲ 3	▲ 3	▲ 4	▲ 3
営業利益	34	23	40	21	17
高速道路事業	24	14	29	9	9
関連事業	9	9	11	11	7
経常利益	36	25	42	28	20
親会社株主に帰属する当期純利益	26	17	25	24	14

※ その他(関連)事業は、休憩所等事業、駐車場事業、道路マネジメント事業、事業者支援コンサルティング事業等を含んでいます。
※ 単位未満を切り捨て表示しているため、表上の計算は合わない場合があります。

PICK UP!

IR情報
詳細は、阪神高速ホームページで紹介しています。

詳しくはコチラ

ESGデータ集

阪神高速グループサステナビリティレポートで取り上げた数値データを中心に、E（環境）、S（社会）、G（企業統治）の観点から分類を行い、一覧表として整理しました。

E 環境

指標等		単位	2023年度	2024年度	2025年度
P.16	道路照明のLED化によるCO ₂ 排出削減量	t-CO ₂	108.5	199.0	199.0
P.25	高速道路ネットワーク整備によるCO ₂ 排出抑制効果	t-CO ₂	約26.7万	約26.8万	約27.0万
P.26	事業活動に起因するCO ₂ 排出量 (阪神高速グループ全体)	t-CO ₂	4.59万	4.54万	4.40万
P.26	電力使用量(阪神高速グループ全体)	kWh	105.4百万	105.5百万	103.1百万
P.27	道路照明のLED化進捗率	%	－	－	71.3
P.27	太陽光発電設備による年間発電量(箇所数)	kWh	－	－	約90,000 (4箇所)
P.27	パーキングエリアにおける電気自動車用急速充電器の 整備箇所数	箇所	－	－	4箇所
P.29	環境ロードプライシング実施前後の大型車の 道路分担率	%	52.9	54.0	54.6
P.30	環境イベント	参加者数	人	219	786
		実施回数	回	2	5
				4	

S 社会

指標等		単位	2023年度	2024年度	2025年度
P.15	死傷事故率	件/億台キロ	14	12.8	12.0
P.15	快適走行路面率	%	95	97	97
P.15	橋梁・トンネル・附属物の点検実施率	%	100	100	100
P.15	渋滞損失時間	万台・時	1,019	1,050	997
P.15、 P.43	ETC専用料金所数	箇所	13	38	51
P.15	PAの提供サービスに対するお客さま満足度	(5段階評価)	4.1	4.1	4.1
P.39	入口遠隔閉鎖装置の整備箇所数	箇所	86	87	88
P.44	パーキングエリアの整備箇所数	箇所	17	18	18
P.45	海外からの研修員 受け入れ実績	国数	カ国	20	45
		人数	人	200	270

S 社会

指標等		単位	2023年度	2024年度	2025年度
P.54	女性社員比率	%	19.6	19.9	21.4
P.54	新規採用における女性採用者比率	%	35	35	36
P.54	女性管理職比率	%	4.1	3.7	4.4
P.54	採用者数	新卒	人	31	26
		キャリア	人	8	9
P.54	採用3年以内離職者数	人	1	2	1
P.16、 P.57	男性育児休業取得率	%	104.4	81	73
P.57	女性育児休業取得率	%	100	100	100
P.57	育児休業後復職率	%	100	100	100

G 企業統治

指標等		単位	2023年度	2024年度	2025年度
P.16	関連事業の収益	営業収益	億円	64	68
		営業利益率	%	19	18
P.16	お客さま総合満足度	(5段階評価)	4.0	4.0	4.0
P.19	サステナビリティ推進委員会開催回数	回	1	2	2
P.19	環境行動推進委員会開催回数	回	1	2	2
P.68	阪神高速事業アドバイザー会議開催回数	回	2	2	2
P.70	リスクマネジメント委員会開催回数	回	3	3	2
P.70	情報セキュリティ委員会開催回数	回	2	3	1
P.71	コンプライアンス社内推進委員会開催回数	回	4	4	4
		コンプライアンス委員会開催回数	回	2	2
P.74	交通量の推移	万台/日	71.4	72.6	75.3
P.74	料金収入の推移	億円	1,782	1,853	1,923
P.74	未償還残高の推移	億円	31,328	30,773	30,198
P.75	サステナビリティ・ファ イナンスを通じた資金 調達の実施状況	調達額	億円	－	990
		新規投資表明件数	件	－	81

※ 損益状況の実績(連結・5カ年)は、P.76に掲載

阪神高速グループの事業とSDGsとの関係

阪神高速グループでは、事業とSDGsとの関係を次のとおり整理しています。目標17「パートナーシップで目標を達成しよう」を意識しつつ、事業と最も関連の深い目標11「住み続けられるまちづくりを」を中心に、すべてのSDGs目標の達成に貢献することを目指しています。



各目標への取組内容

事業に最も関連が深いSDGs

11 住み続けられるまちづくりを
リニューアール工事、渋滞対策、ネットワーク整備など

事業に関連が深いSDGs

3 健全な生活のために保健と福祉を
交通安全対策など
8 働き方改革など
9 産業・科学技術イノベーションを促進する
産官学技術連携による技術開発など
12 持続可能な消費と生産
建設資材などのリサイクル
13 気候変動に具体的な対策を
災害対応力の強化など

事業に関連するSDGs

4 質の高い教育をみんなに
学校での総合学習などへの支援など
7 持続可能なエネルギーを
道路照明設備のLED化など
15 陸域生態系の保護
阪神高速グループの森づくり
16 平和と公正
入札談合など
収賄行為の防止

PICK
UP!

サステナビリティ情報

詳細は、阪神高速ホームページで詳しく紹介しています。

詳しくはコチラ



社会貢献活動の推進

～目標17「パートナーシップで目標を達成しよう」の取り組み～

良き企業市民として地域・社会の持続的発展に貢献するとともに、自らも成長することを目的に、「安全・安心」「人づくり」「地域・社会の活性化」「環境」を重点テーマとして、経営資源(ヒト・モノ・ノウハウなど)を活かした社会貢献活動にグループ一体となって取り組んでいます。

阪神高速 未来(あす)へのチャレンジプロジェクト

阪神高速グループでは、地域・社会の持続的発展とSDGs達成へ貢献することを目的に、「阪神高速 未来(あす)へのチャレンジプロジェクト」を実施しています。本プロジェクトでは、阪神高速道路沿線で行われる公益的な市民団体の事業活動を応援しており、2025年度には8団体の事業に総額400万円の助成を行いました。今後も、本プロジェクトを通じて、地域・社会の持続的発展に貢献できるよう、明るい未来の共創に努めていきます。



第4回助成事業実施報告会

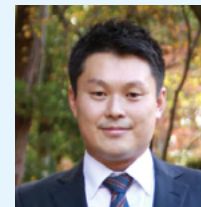
阪神高速 若手研究者助成

都市高速道路に関連する分野における若手研究者の育成を目的に、2018年度から「阪神高速若手研究者助成基金」を設け、公募のうえ若手研究者の活動を支援しています。2025年度には4件の研究に総額600万円の助成を行いました。今後も阪神高速道路を利用されるお客さまの安全・安心・快適の実現や、豊かで持続可能な社会を実現するための環境・社会問題を解決し、未来の地域・社会の発展に努めていきます。

VOICE

「関心」から「行動」へ ～ユースが動かす未来への挑戦～

地域や世界の課題(SDGs)に関心を持つ若者の「情報が無い、仲間がいない」という声を受け、「阪神高速 未来(あす)へのチャレンジプロジェクト」の助成により、社会課題に取り組むユースチームを組織化しました。定例会や阪神地域で活動する市民団体へのフィールドワークを重ね、助成終了後も研修合宿や情報提供を継続し、現在は23人が登録するチームとして活動しています。次世代がつながり、学びを深める基盤づくりをご支援いただき、心より感謝申し上げます。今後ともつながりを強化し、次世代とともににより良い未来を創るチャレンジを続けてまいります。

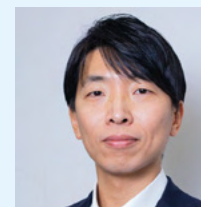


(特非)関西NGO協議会
事務局長・理事
栗田 佳典

VOICE

回帰分析を用いた人間ドライバの 割り込み目標先決定要因の解明

この度は、阪神高速若手研究者助成により温かいご支援を賜り、心より御礼申し上げます。本研究は、渋滞時の高速道路合流部における人間ドライバの割り込み運転行動を定量的に解明することを目的としております。研究遂行にあたり、実験環境の構築やデータ取得・解析に必要な研究費の確保に課題を抱えておりましたが、この貴重なご助成を賜りましたことで、本格的に研究を推進することが可能となりました。また、本研究の社会的意義をご評価いただきましたことは、研究者として大きな励みとなっております。社会に貢献できる成果創出に向け、今後も一層精進してまいります。



工学院大学
工学部機械システム工学科
准教授
WOO HANWOOL

